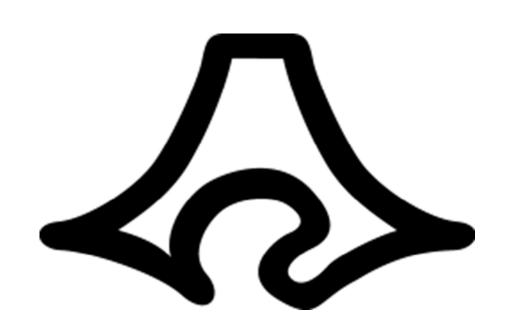
令和7年度

一般競争入札による県有地の売払い応募要領(第4回建物付土地)



静岡県財務部行政経営課

〒420-8601

静岡市葵区追手町9番6号 県庁本館1階

TEL 054-221-2123

FAX 054-221-2854

入札による 売払い方法 事前に参加を申し込まれた入札参加者に入札書を提出していただき、県が定めた予定価格以上の入札書のうち、最高額の入札書を提出した方を落札者(買受け予定者)として決定する方法です。なお、本要領による県有地という表現は、建物等を含む県有財産の総称を示すものとします。

目 次

			Ħ		八		
(1)	入札に	よる県	有地売払い	への概要	•••••	P	$1 \sim 4$
(2)	入木	L参	加心	得 書	•••••	P	$5 \sim 10$
(3)	県有原	財産売	買契約	書(案))	P	11~14
(4)	承	諾	書		• • • • • • • • •	P	15
(5)	入札	」参 力	口関 係	書 類	•••••	Р	17~33
	(入札参加	1申込書、誓	唇約書、口座	振替通知登	禄申出書、入	札書	、委任状)
(6)	【入札	書• 刻	委任状の	記入例	∬等】…	P	35~38
(7)	物	件	調	書	•••••	P	39~128
			三役公舎元カ	施設)		. ;	39~128

静岡市葵区安東二丁目 105 番、106 番

入札による県有地売払いの概要

1 入札により売払う県有地

入札により売払う県有地は以下のとおりです。詳細については、この応募要領の物件調書を御覧ください。

入札 番号	入 札 対 象 財 産	地目等	土地:地積(㎡:実測) 主たる建物:延床面積(㎡)	予定価格 (円)
117	知事公舎元施設(三役公舎元施設) 静岡市葵区安東二丁目105番、106番	宅地 建物	1, 431. 89 330. 49	314, 154, 000

注)・建物付売却になります。

- ・予定価格には、建物に係る消費税及び地方消費税の額1,484,000円を含んでいます。
- ・入札書には、<u>土地及び建物の総額(消費税及び地方消費税の額を除く。)</u>を記載してください。
- ・予定価格から建物に係る消費税及び地方消費税の額を控除した額(312,670,000円)未満での入札は無効とします。
- ・土地の契約額は、落札額に0.9525378を乗じて得た額(小数第1位を四捨五入して得た額) とします。
- ・建物の契約額は、落札額から土地の契約額を差し引いて得た額に、消費税及び地方消費税と して同額に0.1を乗じて得た額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額 を切り捨てた金額)を加えて得た額とします。

2 入札参加資格者

原則として、どなたでも参加できます。ただし、入札に参加できない場合もありますので、詳しくは、この応募要領の「入札参加心得書」第3(入札参加資格)を御覧ください。

なお、共有で取得を希望する場合は、入札参加申込書に共有者それぞれの氏名、持分を記入してください。

3 入札参加申込書の受付期間、場所等

<u>入札参加申込書が受付期間内に提出されない場合は入札に参加できません</u>ので、御注意ください。

なお、申込に当たっては、この応募要領の入札参加申込書の様式を使用してください(コピーも可)。

(1) 受付期間

令和7年11月14日(金)から令和7年12月4日(木)までの午前9時から午後5時まで(ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。)

(2) 受付場所

静岡県財務部行政経営課(静岡県庁本館1階) 〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号(TEL:054-221-2123)

(3) 受付方法

持参又は郵送により提出してください。 (電送及びファクシミリによる受付は行いません。)

郵送による提出の場合は、必ず書留郵便で、受付期間内に受付場所に到着するよう提出して

ください。

4 現地説明会

入札対象物件の所在地で、令和7年11月25日(火)から令和7年12月2日(火)の間で、静岡県が指定する日時に現地説明会を開催しますので、応札希望の方はできる限り参加してください。なお、建物内部の確認ができるのは現地説明会のみです。

(※) 現地説明会に参加を希望する方は、次の受付先にて参加予約してください。

<入札番号117>

受付先:静岡県財務部行政経営課(電話番号:054-221-2123)

<現地説明会予約受付期間>

令和7年11月14日(金)から令和7年11月21日(金)までの午前9時から午後5時まで (ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。)

5 入札日時等

<u>入札に参加できるのは、事前に入札参加申込書を提出した方のみとなります</u>ので、御注意ください。

なお、入札参加手続の詳細については、この応募要領の「入札参加心得書」を御覧ください。

(1) 入札執行の日時及び場所

入札番号	入札の日時	入札会場			
117	令和7年12月16日(火)午後4時00分	静岡市葵区追手町9番6号 静岡県庁 本館1階 財産台帳電算室			

- (注)郵送により入札を実施するもので、開札は第三者たる当該入札事務に関係のない職員を 立ち会わせて行います。
- (2) 入札書の受付及び受付期限並びに入札方法

<u>入札書は郵送するものとし(書留郵便に限る。電送による入札は認めない。)、次の提出先</u> <u>に令和7年12月15日(月)午後5時までに必着</u>とします。

<入札書等提出先>

静岡県財務部行政経営課(静岡県庁本館1階)

〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号

期限以降に提出された入札書は無効とします。なお、入札書は、この応募要領の入札書の様式を使用するものとし、入札書以外の必要添付書類については、この応募要領の「入札参加心得書」第6(入札書及び入札方法)を参照してください。

(3) 入札保証金

3の入札参加申込書を受理後、県が納入通知書を発行・送付しますので、下記金額を県が指定する期日(入札受付前)までに、県が指定する金融機関に納付し、納付済みの納入通知書兼領収書原本を入札書と併せて郵送してください(領収書原本は入札終了後郵送にてお返しします。)。

なお、入札保証金は、落札者以外の方には、入札日から30日以内に返還します。

入札番号	金額(円)
117	3, 142, 000

(4) 入札の無効事由

入札の無効事由に該当しないよう、御注意ください。なお、詳細は入札参加心得書第8(入 札の無効)を御覧ください。

6 落札者との契約手続

契約手続の詳細については、入札終了後、落札者に個別に説明を行います。

(1) 契約書の提出等

落札した日から起算して14日以内に、県の定める契約書及び承諾書(この応募要領に添付した県有財産売買契約書(案)及び承諾書を参照)を提出していただくとともに、契約保証金として契約金額の10%以上の金額を納付していただきます。

(2) 売買代金の支払い

契約締結日から起算して30日以内で県が指定する期日までに、売買代金を納付していただきます。

ただし、納期限までに納付できないやむを得ない理由があると県が認めた場合は、その納期限の翌日から売買代金を納付した日まで、年10.75パーセントの割合(年365日当たりの割合とする。)をもって算出した金額を、遅延利息として納付していただきます。

7 所有権移転登記手続等

売買代金納付後、県が所有権移転登記手続を行います。なお、登録免許税及び所有権移転後の 公租公課は落札者の負担となります。

8 用途の制限

落札者は、買受けた財産を風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律 第122号)第2条第1項に規定する風俗営業、同条第5項に規定する性風俗関連特殊営業その他 これらに類する業、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第 2条第2号に規定する暴力団の事務所及び無差別大量殺人を行った団体の規制に関する法律(平成11年法律第147号)第5条に規定する観察処分を受けた団体の事務所の用途で使用することは できないので、御注意ください。

9 希望事項

当該県有地に建物を建設する場合、近隣住民の要望に配慮して高さ10メートル以下となること を希望します。

10 その他の注意事項

- (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本円に限ります(添付・提示書類等が、日本語以外の場合は翻訳文を添えてください。)。
- (2) 物件の所有について複数者による共同所有を希望する場合は、入札において共同所有する 者全員での申し込みが必要ですので、あらかじめ御相談ください。
- (3) 入札保証金及び契約保証金は、その受入期間について利子をつけません。
- (4) 建物の建築図面等がある場合以下の場所において閲覧できます。ただし図面がない場合や 改築等により現況と図面が違っている場合がありますので、入札価格を検討する際には注意 し、入札参加者の責任において入札書を作成してください。

<入札番号117>

静岡県財務部行政経営課

- (5) 物件の引渡しは、物件調書に特段の記載のない限り、現状のままで行いますので、物件調書を御参照のうえ、必ず事前に現地の確認をしてください。
 - なお、物件調書と現状が異なる場合には現状を優先します。
- (6) 土地の形質変更や建物を解体撤去する場合の費用負担については、県は対応しません。また、土地の形質変更や建物を解体撤去する場合は、騒音・粉塵防止対策等の周辺の環境に配慮してください。
- (7) 現在の建物を解体撤去後、新たな建物を建築するに当たっては、建築基準法、文化財保護 法及び県、市町の条例のほか協定等により、指導がなされる場合や開発負担金等が必要とな る場合がありますので、関係機関に御確認ください。
- (8) 物件によっては、敷地内にフェンス、塀、柵等が設置されていますが、これらの工作物の補修・改修・撤去・再築造及びその費用負担については、県は対応しません。
- (9) 埋設物調査は実施していません。地中埋設物が発見されたとしてもこれらの撤去及びその 費用負担については、県は対応しません。
- (10) 物件によっては、埋蔵文化財包蔵地に該当するため、開発方法によっては試掘調査が必要となる場合があります。(詳しくは物件所在市町の教育委員会にお問合わせください。)
- (11) 物件によっては、上下水道設備、ガス設備が敷設されていますが、経年劣化による影響等については確認していません。これらの敷設設備の補修・移設・改修・撤去・再築造及びその費用負担等については、県は対応しません。
- (12) 物件及び隣接地の擁壁・直壁・ブロック塀等について、地上及び地中にて境界を越えている場合がありますが、現状引渡しとなりますので、移設・撤去・再築造及びその費用負担等については、県は対応しません。
- (13) 物件の敷地内及び敷地上空又は隣接地等に電柱(電信柱・電柱付属物・電線等を含む)・支線・ゴミ置き場・道路設置物(ガードレール等)・道路標識(カーブミラー等を含む)等がある場合の移設・撤去等の可否等の取扱いについては、設置者又は管理者等にお問い合わせください。県ではこれらについて対応しません。
- (14) 物件の敷地内(地中を含む)にゴミ(家電等を含む)・ガラ・砕石・切り株等が存在する場合 がありますが、撤去及びその費用負担等については、県は対応しません。
- (15) 現状での引渡しのため、現地の除草・伐採及びその費用負担等については、県は対応しません。
- (16) 物件調書に特段の記載のない限り、土壌汚染及び地盤に関する調査は行っていません。
- (17) 物件によっては、木杭及びトラロープで柵をしてある場合がありますが、設置したまま引き渡します。撤去及びその費用負担等については、県は対応しません。
- (18) <u>建物のアスベストについては、他に記載のある場合を除き、専門業者による調査は実施していません。調査の費用負担とアスベストが発見された場合の除去及びその費用負担等については、県は対応しません。</u>
- (19) 建物内物品類は現状での引き渡しとなります。

入札参加心得書

(趣旨)

第1 この心得書には、一般競争入札による県有地の売払いに参加を希望する者が守らな ければならない事項を定めます。

(入札参加者の責務)

第2 一般競争入札による県有地の売払いに参加を希望する者(以下「入札参加希望者」という。)は、この入札参加心得書のほか、一般競争入札による県有地の売払い応募 要領(以下「応募要領」という。)の記載事項及び現地等を熟知の上、入札に参加し てください。

(入札参加資格)

- 第3 次に掲げる者は入札に参加することができません。
 - (1) 公有財産に関する事務に従事する本県の職員
 - (2) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
 - (3) 次のアからエのいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者
 - ア 競争入札において、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、 若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - イ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - ウ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 - エ 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行 に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者
 - (4) 次のアからキのいずれかに該当する者
 - ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下 イにおいて「法」という)第2条第2号に該当する団体(以下「暴力団」とい う。)
 - イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等(法第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ)である者
 - ウ 法人の役員等(法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以 外の者をいう。)が暴力団員等である者
 - エ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える 目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者
 - オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接 的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者
 - カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - キ 入札対象財産を取得するために、暴力団又は暴力団員等を利用している者
 - (5) 買い受けた県有地を、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和 23年法律第122号)第2条第1項に規定する風俗営業、同条第5項に規定する性風 俗関連特殊営業その他これらに類する業、暴力団の事務所及び無差別大量殺人を行

- った団体の規制に関する法律(平成11年法律第147号)第5条に規定する観察処分を 受けた団体の事務所の用に供しようとする者
- (6) 入札参加申込書を県が指定した期日までに提出しなかった者

(入札参加申込)

- 第4 入札参加希望者は、県が指定する日までに、次の各号に掲げる書類を、静岡県財務 部行政経営課に提出してください。なお、指定する日までに、必要な書類を提出しな かった者は、入札に参加することができません。
 - (1) 入札参加申込書
 - (2) 住民票(法人の場合は商業登記簿謄本)
 - (3) 誓約書(役員等名簿を含む ※個人の場合も作成が必要です。)
 - (4) 印鑑証明書
 - (5) 口座振替による支払及びファクスによる口座振替通知登録申出書
 - 2 郵送による申込は書留郵便で行い、指定する日までに静岡県財務部行政経営課に到 着するよう送付してください。
 - 3 ファクシミリによる入札参加申込書及び関係書類の提出は認めません。

(現地説明会)

- 第5 入札対象財産の内容を熟知してもらうため、県が指定する日時に現地説明会を行いますので、できる限り参加してください(現地説明会に参加するには、事前予約が必要です。)。
 - 2 現地説明会では、応募要領に添付した物件調書に基づき、入札対象財産の状況を説明します。
 - 3 現地説明会の当日において、天災その他やむを得ない事由が生じたときは、説明会 を延期し、又は取り止めることがあります。

(入札書及び入札方法)

- 第6 入札参加者又はその代理人は、入札書(この応募要領による様式)に次の各号に掲げる 事項を記載し、別記1に記載の日時までに郵送(書留郵便に限る。電送による入札は 認めない。)により、別記1記載の場所に必着しなければなりません。
 - (1) 入札金額
 - (2) 入札年月日(入札書記入日)
 - (3) 入札参加者の住所、氏名(法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名) を記載の上、実印にて押印してください。
 - (4) 代理人が入札する場合は、入札参加者の住所、氏名(法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名)を記入するとともに(押印は不要)、代理人の氏名を記入し、押印してください。
 - 2 記入には、鉛筆等の容易に消去可能な筆記具は使用しないでください。
 - 3 金額には算用数字を使用し、最初の数字の前に「金」又は「¥」の文字を記入して ください。
 - 4 入札書は、封筒(外から中身が確認できるものは使用できません。)に入れ密封し、 裏面割印のうえ、その外側に入札番号及び氏名(法人の場合はその名称又は商号及び 代表者の氏名)を記載し、代理人が入札する場合は当該代理人の氏名を併記してくだ さい。

- 5 入札書を入れた封筒は、<u>別の郵送用封筒に入れた上で書留郵便にて郵送してください</u>、(郵送用封筒の中に入札書が入った封筒を入れて郵送してください。)。
- 6 入札書を入れた封筒とは別に次の各号に掲げる必要添付書類も郵送用封筒に同封してください。
 - (1) 入札保証金に係る納入通知書兼領収書の原本(金融機関等の領収印が押印された もの。入札終了後に郵送にてお返しします。)(なお、Pay-easy(ペイジー)を 利用して納付したために領収書が発行されなかった場合は、支払い済みであるこ とを確認できるもの(当該支払い処理が完了したことを示したページを印刷した もの等)を郵送してください。)
 - (2) 委任状(代理人が入札を行う場合にのみ必要となります。)
- 7 入札参加者又はその代理人は、その郵送した入札書の書替え、引換え又は撤回をすることはできません。
- 8 金額以外の記入内容の訂正を行う場合は、二重取消線及び訂正印にて訂正をしてください。修正液及び修正テープは使用しないでください。

(入札保証金)

- 第7 入札参加者は、入札保証金として、入札する対象財産1件につき別に定める額を、 県が指定する日までに、県が定める方法で納付してください。
 - 2 入札保証金を納付した日からその返還を受ける日までの期間について、入札参加者 は利息の支払いを請求することはできません。

(入札の無効)

- 第8 次の各号の一に該当する者が行った入札は、無効とします。
 - (1) 入札参加資格のない者
 - (2) 入札保証金が所定の額に満たない者
 - (3) 金額その他の事項につき確認できない記載をした者(修正液及び修正テープを使用した場合を含む)
 - (4) 談合その他不正行為を行ったと認められる者
 - (5) 入札対象財産1件につき2以上の入札をした者
 - (6) 自己のほか、他人の代理人を兼ねて入札をした者
 - (7) 入札対象財産1件につき2人以上の代理人となって入札をした者
 - (8) 入札参加者又は代理人の記名押印のない入札をした者
 - (9) 鉛筆等の容易に消去可能な筆記具を使用した入札をした者
 - (10) 予定価格未満の入札をした者(入札番号117については、予定価格から建物に係る 消費税及び地方消費税の額を控除した額未満の額での入札をした者)
 - (11) 金額を訂正した入札をした者
 - (12) 指定した日時、場所に入札をしなかった者
 - (13) 持参、電送又はファクシミリによる入札をした者
 - (14) 担当職員の指示に従わず入札をした者
 - (15) 委任状がなく入札参加者の代理人として入札した者
 - (16) 必要添付書類を入札書に添付しなかった者
 - (17) 前各号に定めるもののほか、指示した条件に違反した入札をした者

(開札)

第9 開札は、別記2入札執行の日時及び場所にて行います。当該入札は郵送によるものであるため、第三者たる当該入札事務に関係のない県職員を立ち会わせるものとします。

(落札者の決定)

- 第10 落札者は、県の予定価格(予定価格から建物に係る消費税及び地方消費税の額を控除 した額)以上、かつ、最高金額の入札を行った者とします。
 - 2 県の予定価格(予定価格から建物に係る消費税及び地方消費税の額を控除した額)以上、かつ、最高金額の入札を行った者が2人以上あるときは、直ちに入札執行事務に関係のない県職員にくじを引かせ落札者を決定します。この場合、異議の申し立てはできません。
 - 3 落札者がある時は、その者の氏名(名称)及び金額を、落札者がない時はその旨を、 入札参加者に電話又はメールにてお知らせします。

(入札執行の延期)

第11 開札前において、天災その他やむを得ない事由が生じたときは、入札の執行を延期 し、又は取り止めることがあります。

(入札保証金の返還)

- 第12 入札保証金は、落札者以外の入札参加者には、入札日から30日以内に第4(5)により 申出された口座に口座振込みで返還します。
 - 2 落札者には、契約締結後、入札保証金を入札日から30日以内に返還しますが、落札 者の申出により第14に規定する契約保証金の一部に充当することができます。

なお、入札保証金を納付した日からその返還を受ける日までの期間について、利息 を付さないものとします。

(契約の締結)

- 第13 落札者が決定したときは、直ちに落札者に対し、落札した財産に係る売買契約(以下「契約」という。)の締結について必要な事項を通知します。
 - 2 落札者は、落札の通知を受けた日から起算して14日以内(土曜日、日曜日及び祝日 を含む。)に契約を締結しなければなりません。
 - 3 前項の期間内に契約を締結しないとき又は落札者の入札の無効を発見したときは、 その落札は効力を失います。
 - 4 前項の場合、入札保証金は県に帰属し、落札者には返還しません。
 - 5 落札者は、契約関係書類及び登記関係書類の作成に当たっては、実印を用いてくだ さい。

(契約保証金)

- 第14 落札者は、契約を締結する時までに、契約保証金として売買代金の100分の10以上に相当する金額(円未満の端数を切上げた額。また、入札保証金を契約保証金に充当した場合は、その差額となる不足額。)を、県が発行する納入通知書により県が指定する日までに納付しなければなりません。
 - 2 契約保証金は、売買代金完納後30日以内に第4(5)により申出された口座に口座振込みで返還しますが、落札者の申出により売買代金の一部に充当することができます。 なお、契約保証金を納付した日からその返還を受ける日までの期間について、利息

を付さないものとします。

(売買代金の支払い)

第15 落札者は、契約締結日から起算して30日以内(土曜日、日曜日及び祝日を含む。) で県が指定する期日までに、売買代金を、県が発行する納入通知書により納付しなけ ればなりません。

ただし、落札者が売買代金を指定した日までに納付できない特別の理由があると県が 認めた場合は、遅延利息を納付することを条件に売買代金の納付を遅延することがで きます。

2 遅延利息は、県が指定する期日の翌日から売買代金を納付した日までの期間を対象 として、年10.75パーセントの割合(年365日当たりの割合とする。)を売買代金に乗 じて算出した金額(円未満切捨て)となります。

(契約の解除)

- 第16 落札者が次の各号の一に該当する場合には、県は契約を解除することができます。
 - (1) 落札者が第15第1項の金額を納付しない場合
 - (2) 契約後、契約について不正の事実が発見された場合
 - (3) 前各号のほか、法令等又は契約に違反した場合
 - 2 前項の場合、契約保証金は県に帰属し、落札者には返還しません。

(所有権移転登記と公租公課)

第17 落札した財産の所有権移転登記手続は、売買代金(第15第1項ただし書きの遅延利息がある場合は当該遅延利息を含む。)の納付を確認した後、買受人の請求により、 県が所有権移転登記手続を行います。

ただし、落札した財産が仮換地の場合は、換地処分登記完了後に県が所有権移転登 記手続を行います。

- 2 所有権移転登記手続に要する不動産登録免許税及び所有権移転後の公租公課等は、 買受人の負担とします。
- 3 落札した財産が仮換地の場合は、換地処分に伴う清算金の徴収金又は交付金は、買 受人に帰属します。

(契約不適合責任)

第18 買受人は、契約締結後、落札した財産に種類、品質、数量等に関して本契約の内容 に適合しない状態があることを発見しても、県に対して解除、損害賠償、追完請求又 は代金減額請求等をすることはできません。ただし、当該契約が消費者契約法(平成 12年法律第61号)の適用を受ける場合については、当該財産の引き渡しの日から2年 間は、履行の追完又は代金の減額のいずれかを請求することができます。

(入札結果の公表について)

- 第19 入札結果については、入札参加者数、落札の有無、落札金額及び落札者の氏名を公表するとともに、一定期間、静岡県ホームページにも公開されます。ただし、個人 (事業を営む個人を除く。)が落札した場合は、落札者は「個人」と表示します。
 - 2 静岡県情報公開条例に基づく開示請求がなされた場合には、落札者に関する情報を 開示することがあります。

別記

1 入札書提出期限及び提出先

(1)入札書提出期限

令和7年12月15日(月)午後5時

(2)入札書提出先

郵送による提出に限る。(書留郵便に限る。電送による入札は認めない。)

〒420-8601

静岡県静岡市葵区追手町9番6号

静岡県財務部行政経営課(静岡県庁本館1階)

2 入札執行の日時及び場所

(1)入札執行日時及び場所

入札番号	入札の日時	入札会場		
117	令和7年12月16日(火)午後4時00分	静岡市葵区追手町9番6号 静岡県庁 本館1階 財産台帳電算室		

県 有 財 産 売 買 契 約 書(案)

売払人 静岡県(以下「甲」という。)と、買受人[*落 札 者](以下「乙」という。)とは、次の条項により、県有財産の売買契約を締結する。

(信義誠実の義務)

- 第1条 甲及び乙は、信義を重んじ、誠実にこの契約を履行しなければならない。 (売買物件)
- 第2条 甲は、その所有する次に掲げる物件(契約締結時において土地及び建物 に付随し、あるいは定着するもの一切を含む。以下「当該物件」という。)を 現状有姿により乙に売り渡し、乙は、これを買い受けるものとする。

土地の所在地	区	分	面	積	(m²)	摘	要
		I. 446			実測面積		
		地				公簿	面積

建物の所在地	構造	延床面積(m²)	種類

(売買代金の額)

- 第3条 当該物件の売買代金は、金 [*契約金額] 円 (内消費税相当額及び 地方消費税相当額 円を含む。)とする。
- 2 前項の売買代金の内訳は、次のとおりとする。

土地価格 金

Ш

建物価格 金

円(内消費税相当額及び地方消費税相当額

円を含む。)

(契約保証金)

- 第4条 乙が売買代金を甲の指定する期日までに納付した場合、甲は乙が既に納付済みの契約保証金 [*契約金額の1割以上の額] 円を乙に返還しなければならない。ただし、乙が契約保証金を売買代金の一部に充当するよう甲に申し出たときは、契約保証金を売買代金の一部に充当することができる。
- 2 契約保証金には、利子を付さない。
- 3 乙が第5条第1項に規定する義務を履行しないため、第13条第1項の規定により、甲がこの契約を解除したときは、契約保証金は甲に帰属する。

(売買代金の納付方法等)

- 第5条 乙は、売買代金(前条第1項ただし書の規定により、乙が契約保証金を 売買代金の一部に充当する場合は、充当する契約保証金を売買代金から控除し た金額)を、甲が発行する納入通知書により、令和 年 月 日までに、 甲が指定する金融機関に納付しなければならない。
- 2 前項に定める納期限までに乙が納付できない特別の理由があり、甲がやむを 得ないと認めた場合は、その納期限の翌日から売買代金を納付した日まで、年 10.75パーセントの割合をもって算出した金額を、乙は遅延利息として甲に支払 わなければならない。

(所有権の移転及び登記の嘱託)

- 第6条 当該物件の所有権は、売買代金を完納した日に移転するものとする。
- 2 所有権移転登記は、売買代金完納後、乙の請求に基づき甲が所轄法務局に嘱 託して行うものとし、これに要する登録免許税その他の経費は乙の負担とする。 (当該物件の引渡し)
- 第7条 甲は、当該物件の所有権が乙に移転した後、甲乙双方が定める日に、そ の所在する場所において乙に引き渡すものとする。

(特則)

- 第8条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当した場合は、契約を解除すること ができる。
 - 一 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2号に該当する団体(以下「暴力団」という。)
 - 二 個人又は法人の代表者が暴力団員等(法第2条第6号に規定する暴力団員 (以下「暴力団員」という。)又は暴力団員でなくなった日から5年を経過 しない者をいう。以下同じ。)である者
 - 三 法人の役員等(法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。)が暴力団員等である者
 - 四 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者
 - 五 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等 直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者
 - 六 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - 七 当該物件を取得するために、暴力団又は暴力団員等を利用している者
 - 八 当該物件を、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年 法律第122号)第2条第1項に規定する風俗営業、同条第5項に規定する性風 俗関連特殊営業その他これらに類する業、暴力団の事務所及び無差別大量殺

人を行った団体の規制に関する法律(平成11年法律第147号)第5条に規定する観察処分を受けた団体の事務所の用に供したとき。

2 甲は、前項に規定する事項について必要があると認めるときは、当該物件について、実地に調査し、又は所要の報告を求めることができる。この場合、乙は、その調査を拒み、妨げ、又は報告を怠ってはならない。

(違約金)

- 第9条 前条第1項の規定によりこの契約が解除された場合においては、乙は売買代金の3割に相当する金額を、違約金として甲に支払わなければならない。 (公租公課の負担責任)
- 第10条 所有権移転登記完了後における当該物件の公租公課その他一切の賦課金 は、乙が負担しなければならない。

(危険負担)

- 第11条 当該物件の引渡し前に、天災地変その他甲乙のいずれの責にも帰すこと のできない事由によって、当該物件が滅失し、甲がこれを引き渡すことができ なくなったときは、乙は売買代金の支払いを拒むことができ、甲又は乙はこの 契約を解除することができる。
- 2 当該物件の引渡し前に、前項の事由によって当該物件が損傷したときは、甲は、本物件を修補し又は修補に要する費用を減額した上で、乙に引渡すものとする。この場合、甲の修復行為又は修補金額の算出等によって引渡しが第7条により定めた期日を超えても、乙は甲に対し、その引渡し延期について異議を述べることはできない。この場合、第5条の売買代金の納付期限については、甲乙協議の上延期することができる。
- 3 甲は、前項の修補が著しく困難なとき又は過大な費用を要するときは、この 契約を解除することができるものとし、乙は、本物件の損傷により契約の目的 が達せられないときは、この契約を解除することができる。
- 4 第1項又は前項によってこの契約が解除された場合、甲は、受領済の金員を 無利息で乙に返還する。

(契約不適合責任)

第12条 乙は、本契約を締結した後において、当該物件に種類、品質、数量等に関して本契約の内容に適合しない状態があることを発見しても、甲に対して解除、損害賠償、追完請求又は代金減額請求等をすることはできないものとする。ただし、当該契約が消費者契約法(平成12年法律第61号)の適用を受ける場合は、甲は、当該物件引き渡しの日から2年間、履行の追完をする責任又は代金の減額をする責任のみを負うものとする。

(契約の解除等)

- 第13条 甲乙いずれか一方がこの契約に違反したときは、その相手方は、いつでもこの契約を解除することができる。
- 2 前項又は第8条第1項の規定により、この契約が解除されたときは、乙は当 該物件を直ちに原状に回復し、速やかに甲に返還しなければならない。
- 3 第1項又は第8条第1項の規定により、この契約が解除された場合において、 解除した者に損害が生じたときは、その相手方は直ちにその損害を賠償しなけ ればならない。
- 4 第4条に規定する契約保証金及び第9条に規定する違約金は、前項に規定する損害賠償の予定又はその一部と解釈しない。

(合意管轄)

第14条 この契約に関する訴訟については、静岡地方裁判所を管轄裁判所とする ことに合意する。

(定めのない事項の処理)

第15条 この契約に定めのない事項については、法令の定めるところによるもののほか、甲乙双方協議の上処理するものとする。

上記契約の成立を証するため、この契約書2通を作成し、甲乙記名押印の上、 各自その1通を所持する。

ただし、本契約を契約の内容を記録した電磁的記録により締結する場合は、当事者が総務省関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則(平成15年総務省令第48号)第2条第2項第1号に規定する電子署名を行い、各自その電磁的記録を保有する。

令和 年 月 日

- (甲) 静岡市葵区追手町9番6号 静岡県知事 鈴木 康友
- (乙) *落札者の住所・氏名

承 諾 書

私は、下記県有地の買受けにつき、物件調書及び現地を確認の上、現況により買受けることを承諾します。

記

土地の所在地	地目	面 積 (m²)	摘要
			実測面積
			公簿面積

建物の所在地	家屋種類	構造	建築	床面積(㎡)		
VC 1/4 19 // II v I	番号	12700	11.7	年月日	合計	各階

令和 年 月 日

静岡県知事 鈴木 康友 様

住 所

氏 名

(名称•代表者名)

印



一般競争入札(県有地売払い)参加申込書

令和 年 月 日

静岡県知事 鈴木 康友 様

 申込人 住 所

 氏 名

 (名称·代表者名)

 電 話 番 号

 【共有名義の場合】
 共有者の氏名

 (名称・代表者名)
 即

一般競争入札(県有地売払い)に参加したいので、現況及び物件調書を確認 並びに、応募要領等を熟知のうえ、入札参加を申し込みます。

記

入札番号	入札対象財産

※ 申込人の「住民票」(法人の場合は法人登記簿謄本)、別添「誓約書」(役員等名簿を添付)、「印鑑証明書」及び「口座振替による支払い及びファクスによる口座振替通知登録申出書」を必ず添付してください。



扔	約	畫
誓	ボソ	音

□私

□ 当社又は当団体

は、下記1及び2のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙役員等名簿により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

- 1 契約等の相手方として不適当なものとして次に掲げるもの
- (1) 暴力団 (暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 (平成3年法律第77号。以下 「法」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
- (2) 暴力団員等(暴力団員(法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。)
- (3) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているもの
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して財産上の利益の供与又は不当に有利な取扱いをする等直接的かつ積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与しているもの
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているもの
- (6) 売払対象財産を取得するために、暴力団又は暴力団員等を利用しているもの
- 2 契約の相手方として不適当な行為をするものとして次に掲げるもの
- (1) 暴力的な要求行為を行うもの
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行うもの
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行うもの
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行うもの
- (5) その他前各号に準ずる行為を行うもの

静岡県知事 鈴木 康友 様

年 月 日

住 所 商号又は名称

氏名 (代表者)

A

【共有名義の場合】

共有者の氏名

(名称・代表者名)

ⅎ

※ 添付書類:役員等名簿

役員等名簿

<u>所</u>	在	地			
会	社	名			
	找担≧	当者			
連	絡	先			

No	役 職	氏名 カナ	氏名 漢字	生年月日(大正 T、昭和 S、平成 H)	性別 (男女)
例	(記入例) 代表取締役	シス゛オカ イチロウ	静岡 一郎	S35. 8. 16	男
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

- 1 本様式に記載の個人情報を貴職が警察に照会することに異議ありません。
- 2 虚偽の記載等を行った場合には、競争入札参加資格の取消し並びに契約の解除等がなされても 異存ありません。

	T	月	口		
住	所				
商号又	は名称				
氏名((代表者)				

【共有名義の場合】共有者の氏名(名称・代表者名)⑤

記入要領

- 1 記入例の下に、役員等(法人にあっては役員及び業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、個人にあってはその者及び支配人をいう。)の役職名、氏名(カナ(カタカナ))、氏名(漢字)、生年月日、性別を記載してください。
- 2 提出にあたっては、氏名、生年月日等の個人情報が3の目的のために提出又は利用されることについて、必ず当該名簿に記載されている全員の同意を取ってください。
- 3 役員等名簿は、役員等が誓約書中の1及び2に該当する者であるか否かを確認するために 利用し、それ以外の目的のために提供又は利用するものではありません。
- 4 役員等名簿には、申請人が記名押印をしてください。
- 5 役員等名簿には、申請人の印鑑に関する証明書(住所地の市町村長(特別区の区長を含むものとし、地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の19第1項の指定都市にあっては、市長又は区長とする。)又は登記官が作成するものに限る。)を添付してください。



口座振替による支払及びファクスによる口座振替通知登録申出書

月

日

									様																		
												住戶	<u> </u>	<u> </u>	也)												-
	边	てのと	おり	登録	:して	くださ	źΛ,°					氏生	名 (名	五 乖	尔)												-
												什	表	∌	<u> </u>												
													電話者		1		_			_)			-
(_	7色0	の部分	分だけ	をペン	ノ又は	ボール	<i>、</i> ペン`	で丁寧	に記り	して	こくた	ごさい	۰。)												信受作 県内の	順 方の <i>2</i>	*)
	所		属		区分	(1) 九 加	札参 資格	債権者	皆番号					② 1	電話番	号					3	ファ	クス	用電	話番	号	
	-												-														
④ 氏	名・	名称	(カラ)																1	3						12
																			į								
(P) II.	. A	力和	()潜点	1					20						30					4	0						1
⑤ 氏	泊・	名 / h	(漢)	字) 上	.校	:	<u> </u>	:			:	-	-	-		<u> </u>	-			-	-	-	-			!	
ì		<u> </u>			; 5	<u> </u>	<u> </u>	i	10		i	<u> </u>	<u> </u>		15			j		<u>i</u> 2	0	i	i_			: 25	
⑥ 氏	名・	名称	(漢字	字) 下	段							_													1		
				-		-						Ì						į									
7組編	战区分	8	業種	9	郵便番	号						10	県コー	\ *	市町村	ナコート゛		字ュー	·*		1						
					-		-									- 1				!							
⋒ 	中区	#R #T	kt⊤'E	目等 (漢字)																						
W 75	1111	.The 1	13 1 E	1 77 ((天丁)	į					<u> </u>	1		-	i	i	-			İ	1	-	i				
					5	1			10						15					2	0					25	:
⑫ 地	番等	(漢	字)		· ·	,							-														;
				!		!			10			!			15	-	-	ļ			0	-				0.5	
⑬ 方	書等	(漢	字)		5 `△△ t	ごル3	F」、	Γ□[10 □様方	」な	どを	記入	する。	,)	15						0					25	
																		i									
(DI=	下につ	ついて	-1+	通帳	全融	機関が	レグで	お確か	ぬのう	5 ž	誤り	のか	といと	うに	記入	してく	ださ	L)									<u> </u>
			. To 、 振替:		小口口	/1/X (大) / a		404年77	.0)0)	<i>,</i>	и х 9	_	* *	. 710	- 111/		/	V '0									
			振	替	先	金融										1			- /-	- ^ 							
							• 信金		筋		H÷.	1	金融村	幾関コ	-h'	_ر ا	$-\frac{1}{2}$	当屋	臣 (予	頁金) 頁金)							
					П	カ 金 座 名	·信組 義	人	(カ		店	L		-	1 1	₩	7 種別		た (予 1 ほ	頁金) E 都	新 号	1_					
	-	1 1	11	11		生 1	找			-	: :	1 1			11	1月亚	(1里力)	1	-1 / <u>-</u>	E 18	f /3	,					
		<u> </u>	1 1		10		<u> </u>	' ' '	2	20	· ·	<u> </u>	' '		30)		<u> </u>		<u> </u>	' '						
_				振替先		すい	ついて	14:26 14:26	X	£4. ┌ ┌	ポ よきす	k フエ	日 八 ヵ	∩フ、≓	3 J -	z \											
	建议-	来有。				· 事(c)			をの預言 名	it u <u>r</u>	坐がる	D 0 4	易'□" ⁽⁾	ノみす	□八 9	ඉ.)											
							• 信金					4	金融村	•	- - -] _	$-\frac{1}{2}$		重 (予 陸 (予	頁金) 百金)							
							·信組		/ :		店	Li		Ŀi		↓	7	別長	ル 文 (予	頁金)							
					口	座 名	義	人	(カ	ナ)						預金	種別			至 1	等 号	j					
					10				2	20					30)											

※ 記載上の留意点は、別紙「記載要領」をご覧ください。※ この用紙のみを切りはなして返送してください。※ 個人情報の保護についてこの申出書に御記入いただいた個人情報は、静岡県財務会計システムに登録し、静岡県の公金の口座振替払のみに利用します。なお、御提供いただきました個人情報は、静岡県個人情報保護条例の規定に基づき、適切に管理します。

《 記入例 》

(個人の場合)

口座振替による支払及びファクスによる口座振替通知登録申出書

令和 2年 10月 1 日

静岡県知事	様								
		住所 (所在	生地) 静岡	別市葵区	追手町	9番18号	静岡中	1央ビル	<u>8</u> F
次のとおり登録してください	'o	氏名(名	称) 背	節 太	郎				_
		代 表	者						
		(電話番号		- 2	2 2 -	- 3 3 3	3)		_
						• 口 広 振 表	季通知FAX送	信必領	
(色の部分だけをペン又はボールペ	ペンで丁寧に記入してく	ださい。)					ず囲和FAA区 のみ記入(県		み)
所属区分① 八札参	債権者番号	2	電話番号			③ フ	アクス用電	直話番号	
1				2 2 —	3 3 2 3			2 - 5	5 5 5
						13			12
① 氏名・名称 (カナ)									
/ス゛オカ <i>タ</i> ロウ									
10	20		30			40			_
5 氏名・名称(漢字)上段	1 1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1			
净 岡 太 郎									
5 5 万久 久孙 (洪宗) 丁叽	10		15			20		2	25
氏名・名称(漢字)下段 「一」 「一 「「「「「「「「「「	1 1 1 1	1 1	1 !	1 1	1 1	1 1			
<u> </u>		1 1		<u> </u>	<u> </u>			j	
組織区分⑧ 業種 ⑨ 郵便番号		⑩ 県コード	市町村コー	·ド 字	:\`	$\overline{}$			
2 3 4 2 0 -	- 0 8 5	3 2 2		. ,	1 1				
2 3 4 2 0	1 01 01 01			!	-				
〕 県市区郡町村丁目等(漢字)									
静岡 市葵区 追手町	г								
5	10		15	: :		20		2	25
② 地番等 (漢字)		1 1		, ,					
9 番 1 8 号									
5	10	. == 1. w	15			20		2	25
③ 方書等(漢字) (「△△ビル3F」	1 1 1 1	:記入する。) 	: :	1 1	1 1	1 1	: :	;
静 岡 中 央 ビ ル 8 F		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u>i i</u>			<u> </u>	
(以下については、通帳、金融機関など	でお確かめのうえ 誤	りのないと	うに記入し.	ーーー てくださ!	(1)				
□ 通常口座振替先	Cachen 6500 J JCC DA) v) · a v) (CHL) (C	((/ ())	• •				
	幾 関 名								
銀行・作	言金・農協	金融機関	関コート゛		き通(預金 と席(25.4				
静岡 労金・信	組 吳服町支 店		:		当座(預金 削段(預金				
口座名	義 人 (カ ナ)		Ð	頁金種別	口座	番号			
シス オカ タロウ 10	20		30	1	1 2 3	1 5 6 7			
⑤ 前払金用口座振替先									
(建設業者等で、県の公共工事につい 振 替 先 金 融 株		ある場合の	み記入する	。)					
	199 Jahl 7-1							1	

記載上の留意点は、別紙「記載要領」をご覧ください。この用紙のみを切りはなして返送してください。個人情報の保護について

銀行・信金・農協

労金·信組

П 座 名

10

*

この申出書に御記入いただいた個人情報は、静岡県財務会計システムに登録し、静岡県の公金の口座振替払のみに利用します。 なお、御提供いただきました個人情報は、静岡県個人情報保護条例の規定に基づき、適切に管理します。

店

(カ ナ) 金融機関コード

普通 (預金) 当座 (預金) 別段 (預金)

П 座

(預金)

番

号

- 2 7

預金種別

30

《 記入例 》

様

(法人の場合)

口座振替による支払及びファクスによる口座振替通知登録申出書

令和 2年 4月 1日

静岡県知事

住所 (所在地) 静岡市葵区追手町 9番18号 静岡中央ビル 8F

次のとおり登録してください。

氏名(名 称) 浜松産業株式会社 静岡支店

代表者 支店長 甲野 乙太郎

(電話番号 054 - 222 - 3333

口座振替通知FAX送信受領 (一色の部分だけをペン又はボールペンで丁寧に記入してください。) 承諾者のみ記入(県内の方のみ) 区分 債権者番号 ② 電話番号 ファクス用電話番号 所 属 1 0 5 4 - 2 2 2 - 3 3 2 3 0 5 4 - 2 2 2 **-** 5 5 5 5 氏名・名称(カナ) ハママッサンキにヨウニカフドシキカドコシャニシスド オカシテン 氏名·名称 (漢字) 上段 松 産 業 |株 |式 |会 |社 |静 |岡 支 店 20 氏名 · 名称 (漢字) 下段 店 長 甲野 乙 太郎 別組織区分⑧ 業種 ⑨ 郵便番号 県コート 市町村コート 字コート 0 2 4 2 0 -0 5 3 2 3 8 ① 県市区郡町村丁目等(漢字) 岡市葵区追手町 ⑫ 地番等 (漢字) 8号 9番 1 10 「□□様方」などを記入する。 方書等 (漢字) (「△△ビル3F」

(以下については、通帳、金融機関などでお確かめのうえ、誤りのないように記入してください。 ④ 通常口座振替先 替 先 金 融 機 関 名 振 金融機関コート 普通 (預金) (銀行)・信金・農協 1 当座 (預金) 2 静岡 労金·信組 具服町支 店 別段 (預金) 預金種別 座 名 義 (カ ナ П П 座 番 号 ハママツサンキ゛ョウ(カ)シス゛オカシテン 1 2 3 4 5 6 10 20 ⑤ 前払金用口座振替先 県の公共工事について前払金の預託口座がある場合のみ記入する。) (建設業者等で 替 先 金融機関名 1 普通 (預金) 銀行・信金・農協 金融機関コード 2 当座 (預金) 労金·信組 店 別段 (預金) ナ) 号 П 座 名 義 (カ 預金種別 口 座 番 10 30

- ※ 記載上の留意点は、別紙「記載要領」をご覧ください。
- ※ この用紙のみを切りはなして返送してください。
- ※ 個人情報の保護について

静岡

中央ビル

8 F

この申出書に御記入いただいた個人情報は、静岡県財務会計システムに登録し、静岡県の公金の口座振替払のみに利用します。 なお、御提供いただきました個人情報は、静岡県個人情報保護条例の規定に基づき、適切に管理します。

記 載 要 領

項目① 入札参加資格

- ・本県の入札参加資格の有無により、次の区分を記入する。
 - 区分 1 入札参加資格を有しない
 - 2 物品入札参加資格者(出納局用度課所管)
 - 3 建設工事・コンサルタント入札参加資格者(交通基盤部建設業課所管)
 - 4 庁舎管理入札参加資格者(経営管理部管財課所管)
- ・ 複数の入札参加資格を有する場合は、資格ごとに別様で申出書を提出してください。用紙は適宜複写したものを使 用してください。

【記入文字(漢字、かな、カタカナ等) 基本事項】

・ 記載 (掲載) できる漢字文字は、JIS X 0208 1997 (JIS 第一水準漢字、第二水準漢字、非漢字) の範囲です。 (ただし、口座情報に関しては、口座情報欄に別に記載しています。)

項目②、③ 電話番号(13 桁)、ファクス用電話番号(12 桁)

- ・市外局番、市内局番、番号の間を"-"(ハイフン)で区切り、左詰めで記入する。
- ・ファクス用電話番号は、県内の方でファクスによる口座振替通知を承諾される場合にのみ記入する。

項目④ 氏名・名称 (カナ) 半角48文字以内

- ・ 濁点、半濁点等も1マス使用する。
- ・姓と名はつなげる。商号等と支店名等の間に空白(説明上▲表示)を入れる。
- ・個人の場合、事業主の氏名のみではなく、屋号も含めて記入する。
 - (例) 静岡文具店 静岡太郎 → シズオカフ゛ンク゛テン▲シス゛オカタロウ (屋号や氏名を空白で区切り記入)
- ・法人の場合、「カブシキガイシャ」などの組織名称を記入し、代表者名等は必要に応じて記入する。
 - (例) 浜松産業株式会社沼津支店 代表取締役 浜松次郎 → ハママツサンキ゛ョウカフ゛シキカ゛イシャヌマツ゛シテン

▲ダ゛イヒョウトリシマリヤク**▲**ハママツシ゛ロウ

項目⑤⑥ 氏名・名称 (漢字) 全角25文字×2行=50文字以内

- ・濁点、半濁点等を伴うひらがな、カタカナは1マスに記入する。(項目④の記載方法と異なります。)
- ・先頭から正式名称を記入してください。姓と名の間は1マス空白(説明上▲表示)とする。
 - (例) 静岡文具店 静岡太郎 → 静岡文具店▲静岡▲太郎 又、 静岡▲太郎
- ・法人の場合、「株式会社」などの組織名称は「組織コード一覧表」の整合性のあるものを必ず記入し、代表者名等は 必要に応じて記入する。
- ・「株式会社」などの組織名称が商号等と支店名等の中間にある場合は、間を空白(説明上▲表示)で区切る。
 - (例) 株式会社浜松産業 又は、浜松産業株式会社 → 株式会社▲浜松産業 又は、浜松産業▲株式会社 株式会社浜松産業沼津支店 → 株式会社浜松産業▲沼津支店 又は、 株式会社▲浜松産業▲沼津支店 或いは 株式会社▲浜松産業▲▲沼津支店

浜松産業株式会社沼津支店 → 浜松産業株式会社▲沼津支店 又は、 浜松産業▲株式会社▲沼津支店 或いは 浜松産業▲株式会社▲沼津支店

項目⑦ 組織区分コード2桁

- ・別紙「組織コード一覧表」中のコード2桁を記入する。
- ・項目⑤⑥中に記載のある組織と同等のものを「組織コード一覧表」の中から選択する。

項目⑧ 業種コード2桁

- ・別紙「業種コード一覧表」中のコード2桁を記入する。
- ・建設工事・コンサルタントの入札参加資格を有する者としての申出書については、「業種コード一覧表」のうち、2 の建設業者等の中から該当するもの又は代表的なものを選択する。
- ・庁舎管理の入札参加資格を有する者としての申出書については、「業種コード一覧表」のうち、3の庁舎管理の中から該当するもの又は代表的なものを選択する。
- ・上記以外の場合は「業種コード一覧表」のすべての中から自由に選択する。

項目⑨ 郵便番号 7 桁

・7桁の郵便番号のハイフンを意識して記入する。

項目⑩県コードコード2桁

- ・県内に所在する方(業者)の場合
 - 県コード欄に「22」(静岡県のコード)を記入する。
- ・県外に所在する方(業者)の場合

県コード欄に別紙「県コード一覧表」の中から該当する県コード(2桁)を記入する。

項目⑪、⑫、⑬ 県市区郡町村丁目等(漢字)、地番等(漢字)、方書等(漢字)全角26文字×3行=78文字以内

- ・濁点、半濁点を伴うひらがな、カタカナは1マスに記入する。(項目④の記載方法と異なります。)
- ・県内に所在する方(業者)の場合

県市町村(漢字)欄に、静岡県と以下に続く市区郡町名及び町丁目までを記入する。

地番(漢字)欄には市区群町名及び丁目に続く地番を記入する。方書等があれば方書(漢字)欄に記入する。

・県外に所在する方(業者)の場合

県市町村(漢字)欄に、都道府県名及び続く市区郡町村名及び丁目までを記入する。

地番(漢字)欄には市区群町村名及び丁目に続く地番を記入する。方書等があれば方書(漢字)欄に記入する。

項目4 通常口座振替先

・口座振替先金融機関名(金融機関及び支店名等と該当する箇所に○)、口座名義人(カナ30桁以内で左づめ)、 口座種別(日本語又はコード)、口座番号(7桁に満たない場合には、左側を0埋めするか、又は右詰めとする)を 誤りのないよう記入する。(金融機関コードは記入しない。)」

項目⑤ 前金払用口座振替先

・県の公共工事について前払金の預託口座がある場合に⑭と同じ要領で記入する。 (金融機関コードは記入しない。)

【口座情報記入基本事項】

金融機関に登録されている口座情報を正確に記載してください。記載(掲載)できる文字は以下の範囲に限定されています。

数字:0123456789

カタカナ:アイウエオカキクケコサシスセソタチツテトナニヌネノハヒフヘホマミムメモヤユヨラリルレロワンヲ

記号:¥「」()/-,. *

英字: ABCDEFGHIJKLMNOPQRSTUVWXYZ

及び、半角スペース

以下の場合は注意してください。

半角カナ小文字は半角カナ大文字を、半角アルファベット小文字は半角アルファベット大文字を、中点"・"はピリオド"."を、長音"一"とアンダーバー(下線)"_"はハイフン"-"を使用します。 《略語》

「株式会社」などの法人、営業所、事業所の種類名は略語を使用する事ができます。 下表を参考に正しい法人格を入力してください。

- 1 法人略語、営業所略語の記入例(カナ文字略語は、略語判別表示としてカッコを付して記入してください)
- (1) 名称の初めに使うとき、先頭の「(」は省略する。 株式会社 浜松産業 → カ) ハママツサンギョウ
- (2) 名称の終わりに使うとき、末尾の「)」は省略する。 浜松産業 株式会社 → ハママツサンギョウ(カ
- (3) 名称の途中に使うとき、「()」で囲む。 浜松産業 株式会社 沼津営業所 → ハママツサンギョウ(カ)ヌマズ(エイ
- 2 事業略語の記入例(カッコを付さず、続けて記入してください) 静岡県協同組合 シズオカケンキョウクミ

略語が入力できる種類名と略語一覧◆

1. 法人略語

種類名		略語			
1里块石	先頭に使うとき	途中に使うとき	末尾に使うとき		
株式会社	カ)	(カ)	(カ		
有限会社	ユ)	(ユ)	(ユ		
合名会社	メ)	(メ)	(メ		
合資会社	シ)	(シ)	(シ		
合同会社	ド)	(ド)	(ド		
医療法人	イ)	(1)	(1		
(一般、公益) 財団法人	ザイ)	(ザイ)	(ザイ		
(一般、公益) 社団法人	シヤ)	(シヤ)	(シヤ		
宗教法人	シュウ)	(シユウ)	(シユウ		
学校法人	ガク)	(ガク)	(ガク		
社会福祉法人	フク)	(フク)	(フク		
更生保護法人	ホゴ)	(ホゴ)	(ホゴ		
相互会社	ソ)	(ソ)	(ソ		
特定非営利活動法人	トクヒ)	(トクヒ)	(トクヒ		
独立行政法人	ドク)	(ドク)	(ドク		
弁護士法人	ベン)	(ベン)	(ベン		
有限責任中間法人	チュウ)	(チユウ)	(チュウ		
無限責任中間法人	チュウ)	(チユウ)	(チュウ		
行政書士法人	ギョ)	(ギョ)	(ギョ		
司法書士法人	シホウ)	(シホウ)	(シホウ		
税理士法人	ゼイ)	(ゼイ)	(ゼイ		
国立大学法人	ダイ)	(ダイ)	(ダイ		
農事組合法人	ノウ)	(ノウ)	(ノウ		

2. 営業所略語

種類名	略語							
性規力	先頭に使うとき	途中に使うとき	末尾に使うとき					
営業所	エイ)	(エイ)	(エイ					
出張所	シユツ)	(シユツ)	(シユツ					

3. 事業略語									
	種類名	略語							
	連合会	レン							
	共済組合	キヨウサイ							
	協同組合	キヨウクミ							
	生命保険	セイメイ							
	海上火災保険	カイジョウ							
	火災海上保険	カサイ							
	健康保険組合	ケンポ							
	国民健康保険組合	コクホ							
	国民健康保険団体連合会	コクホレン							
	社会保険診療報酬支払基金	シヤホ							
	厚生年金基金	コウネン							
	従業員組合	ジユウクミ							
	労働組合	ロウクミ							
	生活協同組合	セイキョウ							
	食糧販売協同組合	ショクハンキョウ							
	国家公務員等共済組合連合会	コクキヨウレン							
	農業協同組合連合会	ノウキヨウレン							
	経済農業協同組合連合会	ケイザイレン							
	共済農業協同組合連合会	キョウサイレン							
	漁業協同組合	ギヨキヨウ							
	漁業協同組合連合会	ギヨレン							
	公共職業安定所	ショクアン							
	社会福祉協議会	シヤキヨウ							
	特別養護老人ホーム	トクヨウ							
	有限責任事業組合	ユウクミ							

組織コードー覧表

-	/132 /1494
組織コード	名 称
00	なし
01	株式会社
02	合資会社
03	合名会社
04	有限会社
05	企業組合
06	相互会社
07	合同会社
08	特定目的会社
11	医療法人
12	信用金庫
13	森林組合
14	農業協同組合
15	漁業協同組合
16	協同組合
17	有限責任事業組合
18	農事組合法人
21	財団法人
22	社団法人
23	宗教法人
24	社会福祉法人

組織コード	名 称
25	学校法人
26	特定非営利活動法人
27	無限責任中間法人
28	有限責任中間法人
29	独立行政法人
31	監査法人
32	行政書士法人
33	司法書士法人
34	社会保険労務士法人
35	税理士法人
36	土地家屋調査士法人
37	弁護士法人
41	一般財団法人
42	一般社団法人
43	公益財団法人
44	公益社団法人
51	健康保険組合
52	共済組合
54	国立大学法人
71	職業訓練法人

業種コードー覧表

- ① 登録申出書中の「業種」欄に記入するコードは、この一覧表によってください。
- ② 次の③、④のいずれにも該当しない場合は、「1 一般」、「3 建設業者等」及び「4 庁舎管理」の中から自由にコードを選択して記入してください。
- ③ 静岡県の建設工事及びコンサルタントの入札参加資格者は、「3 建設業者等」の中からコードを選択して記入してください。
- ④ 静岡県の庁舎管理入札参加資格者は、「4 庁舎管理」の中からコードを選択して記入してください。
- ⑤ 複数の業種にまたがって営業している場合は、代表的な業種を選択して記入してください。

1 一般

コート゛	業 種 区 分	例示	コート゛	業 種 区 分	例示
1	国等		20	家具・木竹材	家具・建具・ガラス、木竹材
2	市町村		21	書籍・文具事務用 品	書籍、文房具・事務用品
3	資金前渡者			運動・娯楽・芸能	スポーツ・運動施設、娯楽・趣味・おもちゃ・
4	代理受領者		22	芸術	ホビー、 音楽・芸能、芸術・工芸・工芸技術
5	金融機関		23	旅館・ホテル・観 光	旅館・ホテル、観光
10	医療・保健・衛生	医療、各種療法、医薬品・医療用品、保健・衛生	24	リースレンタル・ 代行	リース・レンタル、代行
11	学校・各種学校	学校等、専修学校、各種学校・教室・塾	25	金融・不動産・法務	金融・保険・証券、不動産、法務・経営・コンサルタント
12	文化·福祉施設·葬 祭	文化・福祉施設、冠婚葬祭、宗教	26	運送・自動車・貿 易	運送サービス、自動車・自転車、貿易
		デパート・スーパー、日用品・雑貨店、靴・鞄・	27	報道・通信・情報	報道、電気通信、情報産業
13	百貨・雑貨・貴金属	皮革、 めがね・時計・貴金属	28	月刷・写真・広告	印刷・出版、写真、広告・宣伝
14	衣料・寝具・繊維	衣料品、呉服・寝具、手芸・手芸品、織物・繊維	29	デザイン・設計・ 塗装	デザイン、設計、塗装
15	飲料品・食料品	飲料品、食料品、穀物・麺類・調味料、青果物・海産物、	30	農林・園芸・水畜産	農林・園芸・水産・畜産
15	BAYOU BAYOU	菓子・パン	31	化学工業・ゴム・ 紙	化学工業・化学製品、ゴム・プラスチック、 紙工業・紙製品
16	飲食店・料理店	飲食店・喫茶店、料理店	32	機械工業・機械器 具	
17	理美容・クリーニン グ	理容・美容・浴場、クリーニング	33	金属工業/製品・ 鉱業	
18	燃料・冷暖房	燃料、冷暖房・水道	34	組合・団体	
19	電化製品	電化製品	99	その他	

3 建設業者等

コート゛	業 種 区 分	コート゛	業 種 区 分	コート゛	業 種 区 分	コート゛	業 種 区 分
40	土木一式工事	51	鉄筋工事	62	造園工事	69	測量
41	建築一式工事	52	ほ装工事	63	さく井工事	70	建築関係建設コンサルタント
42	大工工事	53	しゅんせつ工事	64	建具工事	71	土木関係建設コンサルタン ト
43	左官工事	54	板金工事	65	水道施設工事	72	地質調査業務
44	とび・土工・コンクリートエ 事	55	ガラス工事	66	消防施設工事	73	補償コンサルタント
45	石工事	56	塗装工事	67	清掃施設工事	74	土木施設維持(清掃)
46	屋根工事	57	防水工事		土木建築総合建設業	75	土木施設維持(除草)
47	電気工事	58	内装仕上工事		総合的な企画、指導、調整	76	土木施設維持(せんてい)
48	管工事	59	機械器具設置工事	68	のもとに土木工作物及び建		
49	タイル・れんが・ブロック工 事	60	熱絶縁工事	00	築物を建設する工事を行う もの)		
50	鋼構造物工事	61	電気通信工事				

4 庁舎管理

- / -					
コート゛	業種区分	備 考 (庁舎管理人札参加資格業種)	コート゛	業種区分	備考(庁舎管理入札参加資格業種)
80	警備		86	電話設備保守	
81	清掃		87	ボイラー設備保 守	
82	廃棄物処理		88	ガス設備保守	(ガス漏れ設備を含む)
			89	消防設備保守	警報設備保守管理、消火設備保守管理、避難設備 保守管理
83	空調製重設備保守	空気環境測定、空気調和測定装置清掃、空気調和装置保守管理、冷凍機保守管理、冷却搭保守管	90	昇降機自動階段 保守	エレベータ保守管理、エスカレータ保守管理
		理、送風機、排風気保守管理、冷温水発生装置 保守管理	91	ねずみ・昆虫等防 除	
84	衛生関連設備保守	貯水槽清掃、水質検査、給水管洗浄、排水槽清掃、湧水槽清掃、浄化槽保守点検、排水管洗浄、 給排水設備保守管理、(水処理施設を含む)	92	建物総合管理	警備、清掃、空調関連、衛生関連、電気関連にまたがる入札参加資格を有し、建物の総合的な保守管理を行うもの
85	電気関連設備保守	受変電設備保守管理、非常用発電設備保守管理、 蓄電池設備保守管理、電気一般設備保守管理(自動ドアを含む)			

県コードー覧表

- ① 申出書中、「県コード」欄及び「市町村コード」欄に記入するコードは、この一覧表によってください。
- ② 静岡県内の場合は、申出書の「県コード」欄に"22"(静岡県のコード)を記入し、さらに、「市町村コード」欄に市町村コード (3桁)を記入してください。
- ③ 静岡県外の場合は、申出書の「県コード」欄に該当する県コード(2桁)を記入し、「市町村コード」欄には何も記入しないでください。

県コード

	区	分	コード		区 分		コード		区 分		コード		区	分	コード
北	海	道	0 1	東	京	都	13	滋	賀	県	2 5	香	Ш	県	3 7
青	森	県	02	神	奈 川	県	1 4	京	都	府	26	愛	媛	県	38
岩	手	県	0.3	新	潟	県	1 5	大	阪	府	27	高	知	県	3 9
宮	城	県	0 4	富	山	県	1 6	兵	庫	県	28	福	畄	県	4 0
秋	田	県	0 5	石	Л	県	1.7	奈	良	県	29	佐	賀	県	4 1
山	形	県	0 6	福	井	県	1.8	和	歌 山	県	3 0	長	崎	県	4 2
福	島	県	07	山	梨	県	1 9	鳥	取	県	3 1	熊	本	県	43
茨	城	県	0 8	長	野	県	20	島	根	県	3 2	大	分	県	4 4
栃	木	県	0 9	岐	阜	県	2 1	岡	Щ	県	3 3	宮	崎	県	4 5
群	馬	県	10	静	岡	県	22	広	島	県	34	鹿	児 島	場 県	46
埼	玉	県	11	愛	知	県	23	Щ		県	3 5	沖	縄	県	47
千	葉	県	1 2	三	重	県	2 4	徳	島	県	3 6				

入 札 書

令和 年 月 日

静岡県知事 鈴木 康友 様

 入札者
 住
 所

 氏
 名
 回

 (名称·代表者名)
 印

 共有者
 氏
 名

 (名称·代表者名)
 印

代理人氏名

下記入札番号の財産について、入札参加心得書記載事項を承諾の上、下記 の金額で買い受けたいので、申し込みます。

記												
	十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	+	円		
入札金額												

入札番号

- (注) 1 金額は算用数字で記入し、最初の数字の前に「金」又は「¥」を 記入すること。
 - 2 入札金額の訂正は行わないこと。
 - 3 代理人による入札の場合は、代理人の記名押印をすること。
 - 4 日付は、申込日以降で記入日を記入すること。
 - 5 鉛筆等の容易に消去可能な筆記具を使用しないこと。



委 任 状

私は、下記入札番号の財産の買受けについて、 を代理人と定め、入札に関する一切の権限を委任いたします。 印

記

入札番号

令和 年 月 日

静岡県知事 鈴木 康友 様

住 所

氏 名

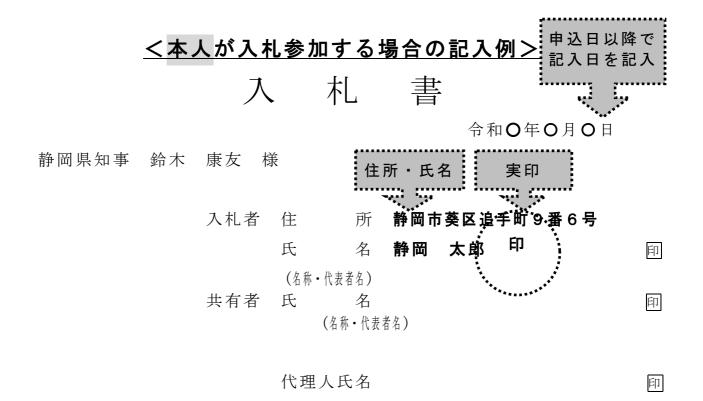
(名称•代表者名)

共有者 氏 名 (名称•代表者名)

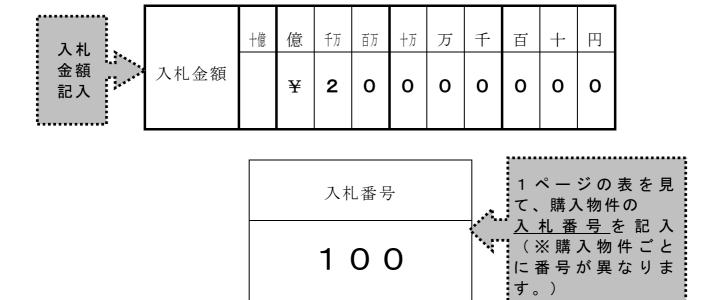
印

印

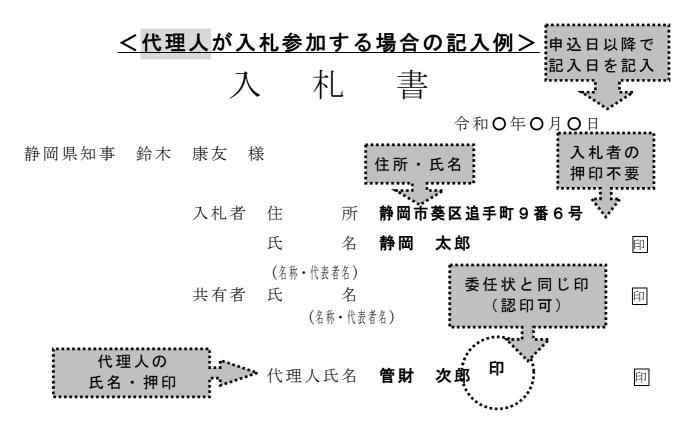




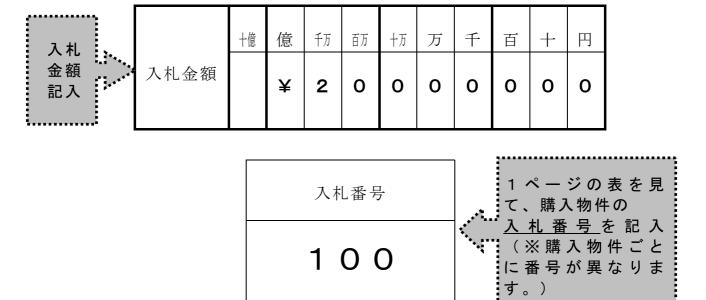
下記入札番号の財産について、入札参加心得書記載事項を承諾の上、下記の金額で買い受けたいので、申し込みます。



- (注) 1 金額は算用数字で記入し、最初の数字の前に「金」又は「¥」を 記入すること。
 - 2 入札金額の訂正は行わないこと。
 - 3 代理人による入札の場合は、代理人の記名押印をすること。
 - 4 日付は、申込日以降で記入日を記入すること。
 - 5 鉛筆等の容易に消去可能な筆記具を使用しないこと。

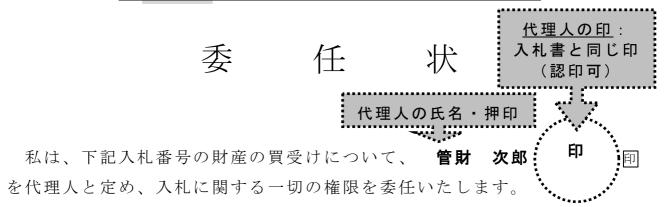


下記入札番号の財産について、入札参加心得書記載事項を承諾の上、下記 の金額で買い受けたいので、申し込みます。

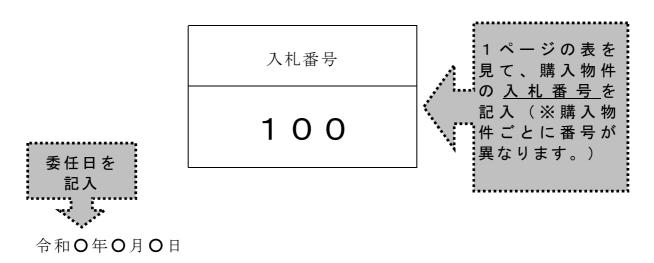


- (注) 1 金額は算用数字で記入し、最初の数字の前に「金」又は「¥」を 記入すること。
 - 2 入札金額の訂正は行わないこと。
 - 3 代理人による入札の場合は、代理人の記名押印をすること。
 - 4 日付は、申込日以降で記入日を記入すること。
 - 5 鉛筆等の容易に消去可能な筆記具を使用しないこと。

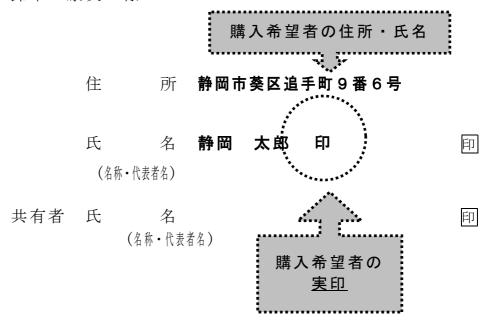
<代理人が入札参加する場合の記入例>



記



静岡県知事 鈴木 康友 様



郵送用封筒 (簡易書留で送付すること) 委任状 (代理人が入札する場合) 入札書を入れる封筒 印 納入通知書兼領収書の原本 代理人が入札す 金融機関の領収印が押印されたもの 裏面割印のうえ、 領収書が発行されなかった場合は、 外側に入札番号 る場合は当該代 支払い済みであることを確認でき 及び氏名(法人の 理人の氏名を併 記すること るもの 場合はその名称 又は商号及び代 表者氏名)を記載 すること 印

物 件 調 書

【土地】							
所在及び地番	静岡市葵区安東二丁目1	05、106					
住 居 表 示	静岡市葵区安東2丁目1	9番 5 号					
	1,431.89㎡(実測面利	責)	宅 地(現況)	土地の			
面 積	1, 428. 09㎡ (公簿面和			形状	正方形地		
	南側間口約 37.5mが幅				- 西側約38 1		
接面道路の幅員、	mが幅員約8.0mの市道						
種別、状況等	路(建築基準法 42 条 2			11177 TED CALL	o III s pinsexe		
私道の負担等に							
関する事項	_						
法 都市計画区域	市街化区域	用途地域	第二種中	高層住居専用	用地域		
■ ☆ ■ 建 べ い 率			基準建蔽率	70 %			
に 容 積 率	指定容積率 200 %		基準容積率	200 %			
基	道路斜線制限	無・有	隣地斜線制限		・有		
づ高さの制限	北側斜線制限	無・有	絶対高さ制限	無	・有		
<	日影による中高層の類	津築物の制限	無・有				
制 外壁後退	無・有		壁面線の制限	無・有			
限準防火地域			防火地域	無・有			
の 概 そ の 他	第2種高度地区(高さ制				通規制地域)、		
<u>ш</u>	都市再生特別措直法(尼						
→ ※ 各制限内容の)詳細は、関係市町村の建築	桑確認担当課にお		Λ,°			
	7 6 707 77		事業所名	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	電話番号		
	電 気 引込不可・引込可 中部電力パワーグリッド (株) 静岡支社 0120-97 上 水 道 引込不可・引込可 静岡市上下水道お客様センター 054-251						
供給処理施設			054-251-1132				
の状況	下 水 道 引込不可・引		上下水道お客様セ		054-251-1132		
	都市ガス 引込不可・引						
	※ 引込み費用等の詳細						
交通機関			丁目北」停留所:物		160m		
(直線距離)			件の南東方約 1.9k	m			
公共施設		物件の南方約 1.					
(直線距離)		小学校:物件の					
7-2- 4-6-	中学校静岡市立安東	中学校:物件のス	比力約 610m				
【 建 物 】	静岡市葵区安東2丁目1	0 釆 E 巳.					
所 在	家屋番号	タ番3万 未登記					
	構造・用途	木造瓦葺 1 階級	<u>+</u>				
建物の状況	延床面積	330. 49 m ²	E				
(主である建物)	建築時期	昭和63年3月	15日建築				
	設計等	知事公舎として					
	家屋番号	未登記					
Zith Hom On VLL VIII	構造・用途	木造瓦葺1階級	‡				
建物の状況 (付属建物)	延床面積	8.0 m²					
(17月4年10月	建築時期	昭和63年3月					
	設計等	物置として設計	†				

	家屋番号	未登記
建物の状況	構造・用途	木造ガラス葺 1 階建
(付属建物)	延床面積	17. 57 m²
(下)居建物)	建築時期	昭和63年3月15日建築
	設計等	カーポートとして設計
外構工事等	門、囲障、外灯、水柱栓	と、カーポート、雨よけ、テレビアンテナ、樹木等

◎参考事項(物件の状況、法令上の制限等に関する特記事項)

-建物について-

- ・本件建物内の物品類は現況での引渡しとなります。
- ・本件建物の設備等については、フローリングの一部にシミや剥がれがある、外壁及び内壁の一部に亀裂やカビがある、建付が悪い扉がある等、経年劣化等により劣化している部分がありますが、現況のまま引き渡します
- ・給排水設備や空調設備、ビルドインコンロ等、建物内の各種設備において、売却に当たっての動作確認は実施していません。
- ・本件建物についてアスベスト調査を令和6年度に実施しており、実施箇所(外壁、内壁、天井、天井裏)からアスベストは検出されませんでした。
 - -土地について-
- ・敷地内の工作物、構造物及び樹木は現況のまま引き渡します。
- ・敷地内の境界沿いに整備されている樹木について、一部越境が見られますが、現況のまま引き渡します。
- ・囲障について一部亀裂や剥がれが見られますが、現況のまま引き渡します。
- ・敷地南東側に設置されている安東2丁目3区自治会設置の掲示板が敷地内に越境してきている可能性がありますが、現状のまま引き渡します。
- ・敷地南側を架空線が通っていますが、現況のまま引き渡します。
- ・敷地北東角の一部を架空線が通っている可能性がありますが、現況のまま引き渡します。
- ・敷地内の埋設物調査は実施しておりません。給排水管が埋設されている可能性がありますが、現況のまま引き渡します。
- ・敷地内に中部電力パワーグリッド株式会社所有の電柱、支線が設置されていますが、現況のまま引き渡します。
- ・土壌汚染調査は未実施です。
- ・北側の舗装道路は建築基準法第 42 条第 2 項の道路に該当するため、約 0.6m(面積:約 23.34 ㎡)後退を要 します。(静岡市葵区安東二丁目 106 部分)

※物件調書は、入札参加者が物件の概要を把握するための資料にすぎません。

必ず入札参加者において、現地及び諸規制等について確認を行ってください。

品質に係る注意事項

- (1) 物件の引渡しは、物件調書に特段の記載のない限り、現状のままで行います。
- (2) 埋設物調査は実施していませんので、地中埋設物が存在している可能性があります。
- (3) 物件によっては、上下水道設備、ガス設備が敷設されていますが、経年劣化による影響等については確認していません。これらの設備の品質は保証できません。
- (4) 物件及び隣接地の擁壁・直壁・ブロック塀等について、地上及び地中にて境界を越えている場合があります。
- (5) 物件の敷地内(地中を含む)にゴミ(家電等を含む)・ガラ・砕石・切り株・雑草等が存在する場合があります。
- (6) 物件調書に特段の記載のない限り、土壌汚染及び地盤に関する調査は行っていません。

その他の注意事項(契約不適合責任の免責等)

- (1) 建物の建築図面等がある場合は行政経営課において閲覧できます。
- (2) 物件の引渡しは、物件調書に特段の記載のない限り、現状のままで行いますので、物件調書を ご参照のうえ、必ず事前に現地の確認をしてください。 なお、物件調書と現状が異なる場合には現状を優先します。
- (3) 建物を解体撤去する場合の費用負担については、県は対応しません。また、解体撤去する場合は、騒音等の周辺の環境に配慮してください。
- (4) 敷地の形質変更を行う際は、形質変更に伴う粉塵防止対策として、散水等に努めてください。
- (5) 土地の形質変更をする場合の費用負担については、県は対応しません。また、土地の形質変更をする場合は、騒音・粉塵防止対策等の周辺の環境に配慮してください。
- (6) 現在の建物を解体撤去後、新たな建物を建築するにあたっては、建築基準法、文化財保護法及 び県、市町の条例のほか協定等により、指導がなされる場合や開発負担金等が必要となる場合 がありますので、関係機関にご確認ください。
- (7) 物件によっては、敷地内にフェンス、塀、柵等が設置されていますが、これらの工作物の補修・ 改修・撤去・再築造及びその費用負担については、県は対応しません。
- (8) 埋設物調査は実施していませんので、地中埋設物が存在している可能性があります。地中埋設物が発見されたとしても、これらの撤去及びその費用負担については、県は対応しません。
- (9) 物件によっては、埋蔵文化財包蔵地に該当するため、開発方法によっては試掘調査が必要となる場合があります。(詳しくは物件所在市町村の教育委員会にお問合わせください。)
- (10)物件によっては、上下水道設備、ガス設備が敷設されていますが、経年劣化による影響等については確認していません。これらの敷設設備の補修・移設・改修・撤去・再築造及びその費用 負担等については、県は対応しません。
- (11) 物件及び隣接地の擁壁・直壁・ブロック塀等について、地上及び地中にて境界を越えている場合がありますが、現状引渡しとなりますので、移設・撤去・再築造及びその費用負担等については、県は対応しません。
- (12)物件の敷地内及び敷地上空又は隣接地等に電柱(電信柱・電柱付属物・電線等を含む)・支線・ゴミ置き場・道路設置物(ガードレール等)・道路標識(カーブミラー等を含む)等がある場合の移設・撤去等の可否等の取扱いについては、設置者又は管理者等にお問い合わせください。県ではこれらについて対応しません。
- (13)物件の敷地内(地中を含む)にゴミ(家電等を含む)・ガラ・砕石・切り株等が存在する場合があ

ります(品質)が、撤去及びその費用負担等については、県は対応しません。

- (14) 現状での引渡しのため、現地の除草・伐採及びその費用負担等については、県は対応しません。
- (15)建物のアスベストについては、他に記載のある場合を除き、専門業者による調査は実施していません。調査の費用負担とアスベストが発見された場合の除去及びその費用負担等については、 県は対応しません。

案 内 図



表	題 部	(土地の表示)	調製	平成10年9	月241	B	不動産番号	0800000034580	
地図番号	余白		筆界特定							
所 在	静岡市安	東二丁目					魚	A		
静岡市葵区安東二丁目								平成17年4月1日変更 平成17年7月11日登記		
① ±	也 番	②地 目	3	地	積	mi		原因及び	その日付〔登記の日付〕	
132番		宅地			7 4 7	10	汆	白		
105番		余白	余 白				1000000	召和43年2月 召和43年2月		
余白		条白	余白				のま	和63年法務名 規定により移記 成10年9月2	The state of the s	

順位番号	登 記 の 目 的	受付年月日 * 受付番号	権利者その他の事項			
1	所有権移転	昭和45年12月14日第54641号	原因 昭和45年12月12日買収 所有者 静 岡 県 順位2番の登記を移記			
	余 自	(余百)	昭和63年法務省令第37号附則第2条第2項 の規定により移記 平成10年9月24日			



これは登記記録に記録されている事項の全部を証明した書面である。ただし、登記記録の乙区に記録されている事項はない。

令和7年5月30日

静岡地方法務局

登記官

藤沼正

* 「登記の目的」欄に「相続人申告」と記載されている登記は、所有権の登記名義人(所有者)の相続人からの申出に基づき、 登記官が職権で、申出があった相続人の住所・氏名等を付記したものであり、権利関係を公示するものではない。

* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

整理番号 D72021 (1/2)



表	題 部	(土地の表示)	調製	平成10年9	月24	H	不動産番号	0800000034581
地図番号	余白		筆界特定	至 (系	ė				
所 在	静岡市安	東二丁旦					金	B	
静岡市葵区安東二丁目							平成17年4月1日変更 平成17年7月11日登記		
① ±	也番	②地 目	3	地	積	m		原因及び	その日付〔登記の日付〕
133番		宅地			680	99	余	白	#
106番 余自		余自	(余百)			①昭和43年2月1日変更 [昭和43年2月1日]			
余 白	1,76	条白	余白				のま	和63年法務名 規定により移記 成10年9月2	

順位番号	登記の目的	受付年月日・受付番号	権利者その他の事項			
1 所有権移転		昭和45年12月14日第54641号				
	(余百)	余白	昭和63年法務省令第37号附則第2条第2項 の規定により移記 平成10年9月24日			



これは登記記録に記録されている事項の全部を証明した書面である。ただし、登記記録の乙区に記録されている事項はない。

令和7年5月30日

静岡地方法務局

登記官

藤沼正

* 「登記の目的」機に「相続人中告」と記載されている登記は、所有権の登記名義人(所有者)の相続人からの申出に基づき、 登記官が機権で、申出があった相続人の住所・氏名等を付記したものであり、権利関係を公示するものではない。

* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

整理番号 D72021 (2/2)



表	頭 部	(土地の表示))	調製	平成10年9月24	日	不動産番号	0800000034580		
地図番号	余自		筆界特定							
所 在	静岡市安里	東二丁目					<u>á</u>			
静岡市葵区安東二丁目								平成17年4月1日変更 平成17年7月11日登記		
① ±	也番	②地 目	3	地	積 m [*]		原因及び	その日付〔登記の日付〕		
132番		宅地			747 10	金	台			
105番		余白	余白			1000000	昭和43年2月 昭和43年2月			
余 白		条白	(余 自)			の	和63年法務行 規定により移記 成10年9月1	THE RESERVE THE PROPERTY OF TH		

権利部(甲区)(所有		権に関する事	項)			
順位番号	登 記 の 目 的	受付年月日 - 受付番号	権利者その他の事項			
1 所有権移転		昭和45年12月14日第54641号	原因 昭和45年12月12日買収 所有者 静 岡 県 順位2番の登記を移記			
		余自	昭和63年法務省令第37号附則第2条第2項 の規定により移記 平成10年9月24日			



これは登記記録に記録されている事項の全部を証明した書面である。ただし、登記記録のZ区に記録されている事項はない。

令和7年5月30日

静岡地方法務局

登記官

藤沼正

* 「登記の目的」欄に「相続人申告」と記載されている登記は、所有権の登記名義人(所有者)の相続人からの申出に基づき、 登記官が職権で、申出があった相続人の住所・氏名等を付記したものであり、権利関係を公示するものではない。

* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

整理番号 D72021 (1/2)



表	題 部	(土地の表示)	調製	平成10年	9月24	B	不動産番号	0800000034581
地図番号	余白		筆界特定	(系					
所 在	静岡市安	東二丁目					惫	B	
静岡市葵区安東二丁目							平成17年4月1日変更 平成17年7月11日登記		
① ±	也番	②地 目	3	地	積	m		原因及び	その日付〔登記の日付〕
133番		宅地			68	0 99	余	白	我
106番 金自		余自	余自				①昭和43年2月1日変更 [昭和43年2月1日]		
余 白	1.	余白	余白				のま	n63年法務名 規定により移記 成10年9月2	

権 利順位番号	部 (甲区) (所有 登記の目的	権 に 関 す る 事 受付年月日・受付番号	権利者その他の事項			
1 所有権移転		昭和45年12月14日第54641号				
	余 白	余白	昭和63年法務省令第37号附則第2条第2項 の規定により移記 平成10年9月24日			



これは登記記録に記録されている事項の全部を証明した書面である。ただし、登記記録の乙区に記録されている事項はない。

令和7年5月30日

静岡地方法務局

登記官

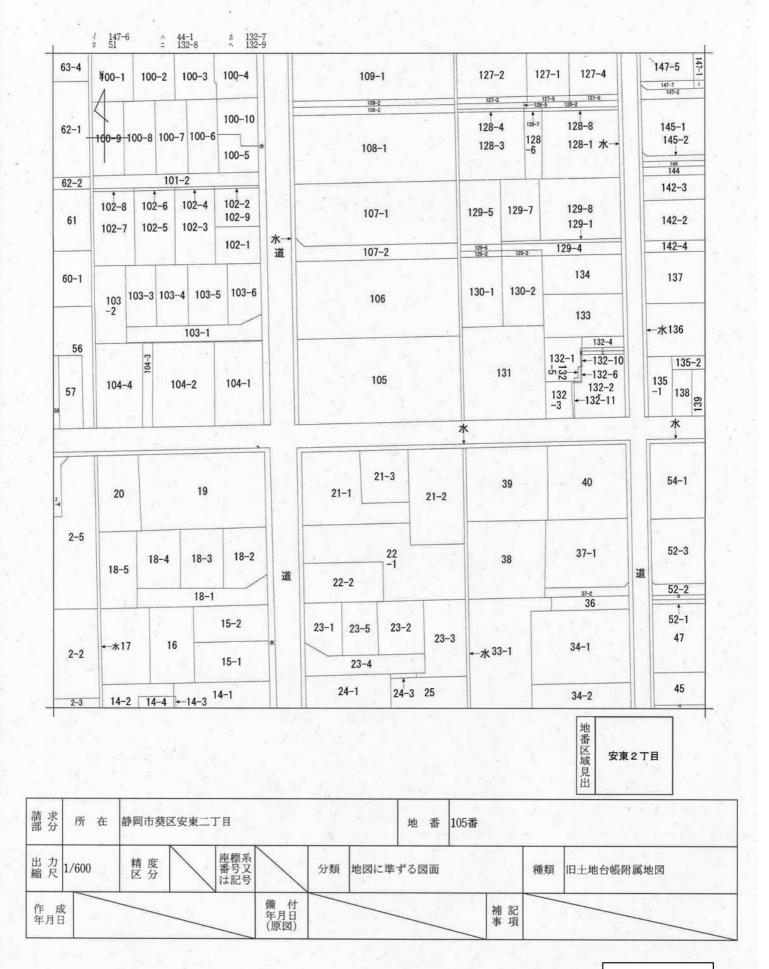
藤沼正

* 「登記の目的」欄に「相続人中告」と記載されている登記は、所有権の登記名義人(所有者)の相続人からの中出に基づき、 登記官が機権で、中出があった相続人の住所・氏名等を付記したものであり、権利関係を公示するものではない。

* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

整理番号 D72021 (2/2)

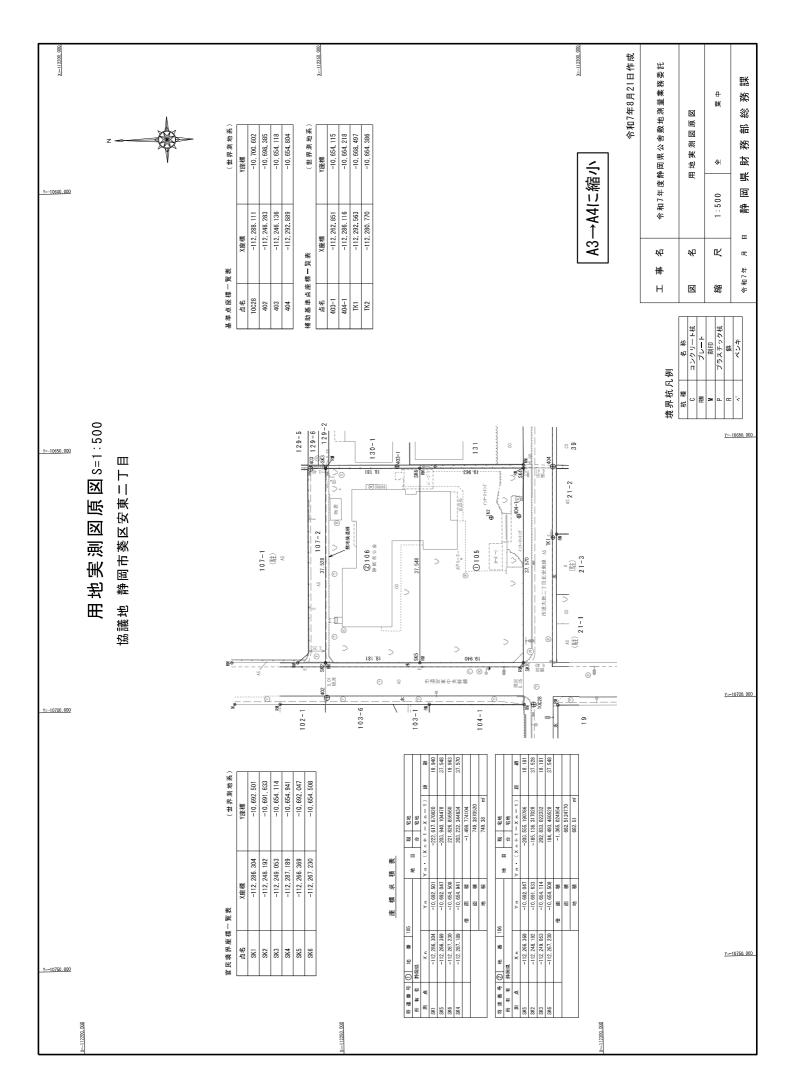




A3→A4に縮小

請求番号:33-1 (1/1)

公用



昭 和 62 年 底



2000年7月	**	米特丽园
表紙 切割自身	18	展問 牛入園 美国国 舞場図
特記往後書(1)	19	和第10吨 和聚8吨 入鄉 胰糖团 幹糖因
特記在被書 (2)	20	医复数 化二甲基苯甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲
特記往做票 (3)	2.1	お手供いら帖 便所 数下 洗涤税衣 浴簾 繋戸 繁華田
仕上詳細リスト・ 内外仕上表	2.2	新聞 张丽教次 信季 編輯 33
国政策出現路・採光 雑気 原理 チェック	23	浴室 洗面核衣 便所 幹婦因
配業因 軟地求精図 案内図 面積表 公园等し	24	化柱道
大田田	25	衣髯塞 化粧室 胰糖团 新選奶 平面焊細翅
1000年間の 1000年間 1000年年	2.5	数下 内立陶 聚聚因 詳細因
10 基础代图 昨代图	27	後具体付回
天井枝陽	28.	建其典 1
12 小壁状路 屋袋状器	2.9	雑具換 2
€H図 1	3.0	一年 一番
14 板桁圆 2	3.0	お英間 1 現代い 立木色 平西 野田 葬儀
15 玄田 水一水 便乐 特件 新用図 詳細語	3.2	外種図 2 門 編 平面 耐風 秋図 辞録
16 医蜂囊 縣灣國	3.3	四年は「よる日本米 の 四年本
四甲基 四甲基 海棠 医米	34	外籍図 4 東原 物源 早高 新樹 快回 詳細 図
	35	14.美观

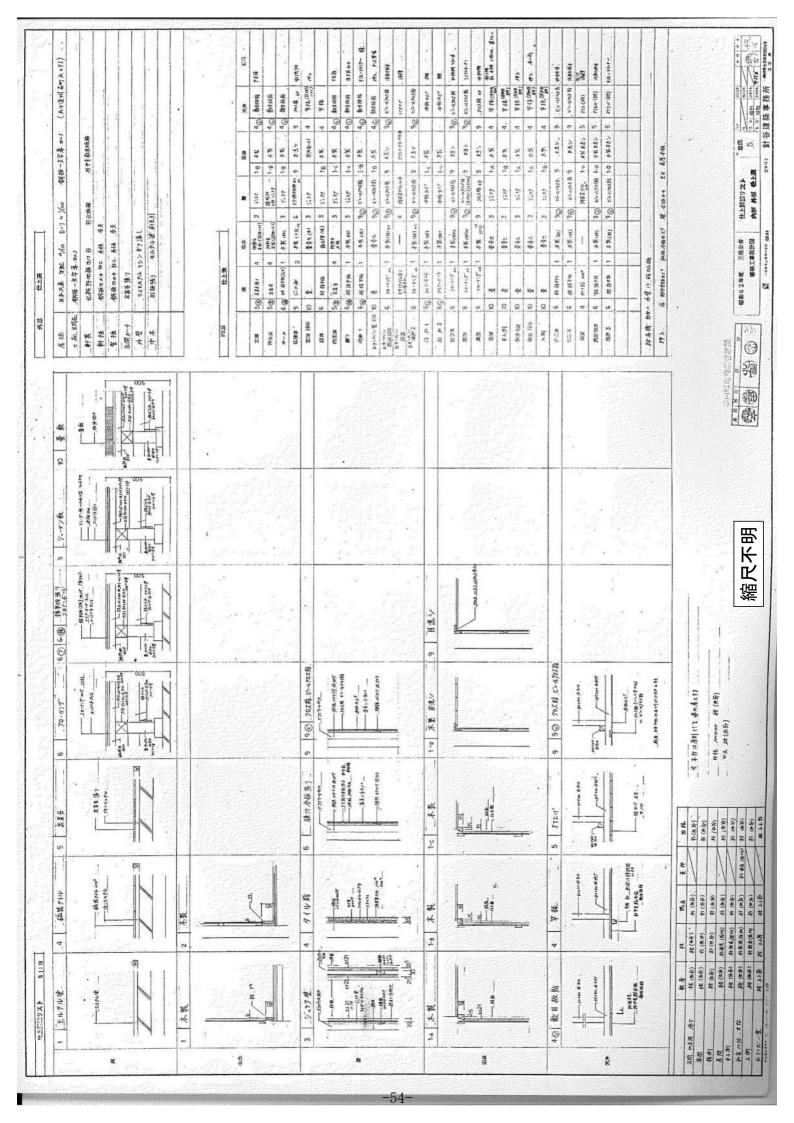
4 35 年

数は回回

- 中野山 高化子・1ウストン・シャート (ISSR東江県) - 工会的場合リンテリート 再の前間 (883・シャリートの起始を持つび設計、環境を拡大ったは、工事機等の 299年間出の場で打造を得えらる。 (ネップ工能の場合は算法) ンプ 由 業券ネップの調(ca)	打込みの所	Material Mat	日本日 1.00	の 成 4 通程数 (41) 独土国民計解解スネッテーの日前計画を受けたものとする。 2014の2	上記の出来であることの場合は、次の場所から参加形式とことは確定され、 には他は下であることを指揮して他が出するかとする。ただし、この場合接続 してはらの提供の対象が指揮が17であることが経てされば、その時は其可 の知識の場とある。 ・ 選択的の場合(びにカm) ・ 選択的の (びはカm) ・	# 1
2 2000円 名 2000円 200	n 🛶	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	2 2 2 - 工工基 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	상 취 산 상	8 8 9 (5	# # # # # # # # # # # # # # # # # # #
The second second second	998 (898) (84 - 159	(1.12年1 2000年 2000年 2012年 2013年 2	(*115.00 10.00 1	20年7日紀末、 85 (1・20年2日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日	C 1 0 3 3 1 1 0 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
17・17・17・17・17・17・17・17・17・17・17・17・17・1			本 稿 親 H 操	財政のこと協会が	# # # # # # # # # # # # # # # # # # #	世 2
日 代	 特別は (相談は、毎年にひかったものを選手を。) 特別を提出、CMのついたものを選手を。 ORDのからいは、場合は、第四のついたものを選手を。 ORDのかられた場合は、非四のからたちのを選手を。 	20 年 年 第 11 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	(1) 原出社・印度的 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	(3) 東 成 功 前 (**********************************		(2) 日 上 市 分 別の49年間 ・ 20年七日 ・ 20年7日 ・
制	1. T 等 6 数 数 0.2 年度 2. T. T. 等 6 数 数 40 0.2 年度 6. 数 3. T. T. T. 等 3 30 0.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.	新 市 別 数 14305.5256 ×	7. その他の地域・地区 8. 工 事 面 目 (48. 50. 10% な よ た 上 本 ま 日 11. 57% な よ た 大 本 子 表 ま 走 き も よ よ 11. 57% な よ か 生 ま た ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま			

# すり で	は な な な な な な な な な な な な な な な な な な な	(1) 形	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
本工		第60年12日 第630年24日、 1251日 125	1
S		1	株工 (
1. アスファルン 部本	# 1	10 10 10 10 10 10 10 10	

	电子 医医性性 医二甲基甲基甲基甲基甲基甲基甲基甲基甲基甲基甲基甲基甲基甲基甲基甲基甲基甲基甲基	# 100 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	# 第 1
		14	1
11 元 元 12 元 12 元 13	1		
1	# # # # # # # # # # # # # # # # # # #	1. 自由性制度のマントと	(G) 20 - 12 f f 20 + 12 f 20 + 1



**** 針谷建築事務所 - #115年2008年2009

教育にご言語

政治工作政计划

明和62年度 三股公舎 祥光 禄代 徐成九一7

S -untbannentilige

0

现





· oue	\$ 	4 7	3	5000	—rau′	9
944 (G)	ee ,		5273	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
\$			9 9	(6)		2275
6					¥1.] 3	5460
	00		- bics	0215		
(1)						
150	- UC9 5	, ig soo				
10.520	Θ	9				

CC四百 364295 H.

味面積 330,⁴⁹⁶ H (41 86 66)

17,576 H

4-4-4

11 4

不能中風

THE STANK

1406,526 NF

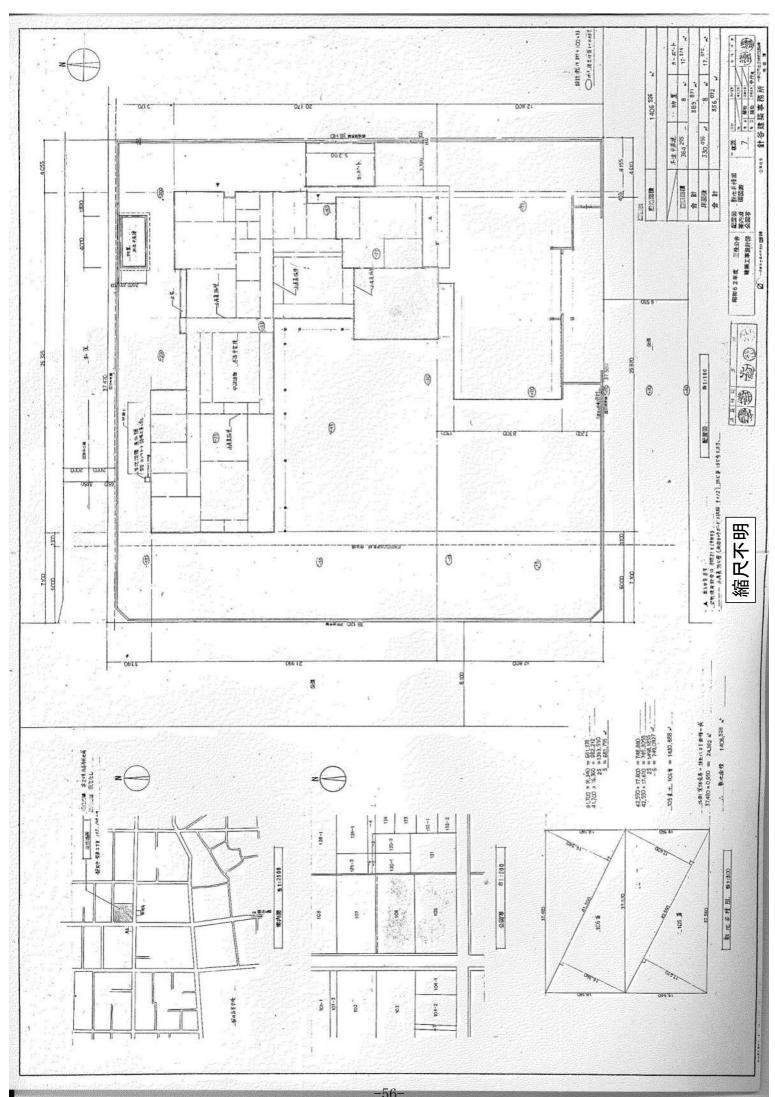
於田公孫

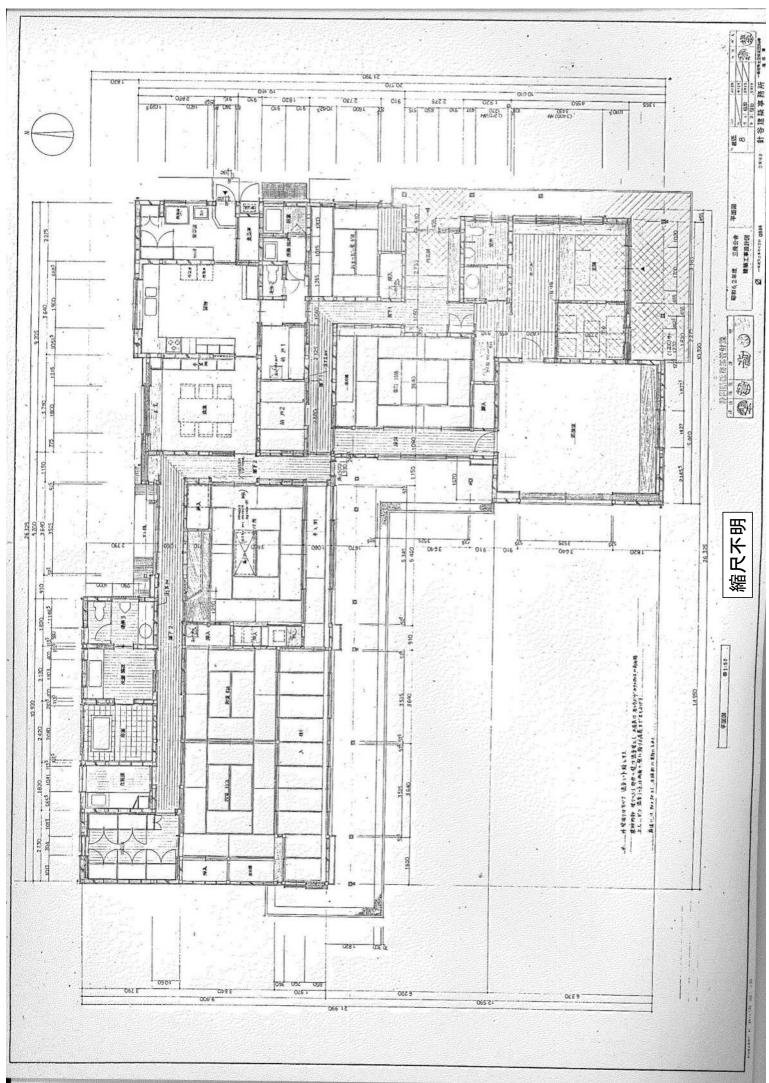
12,576 M

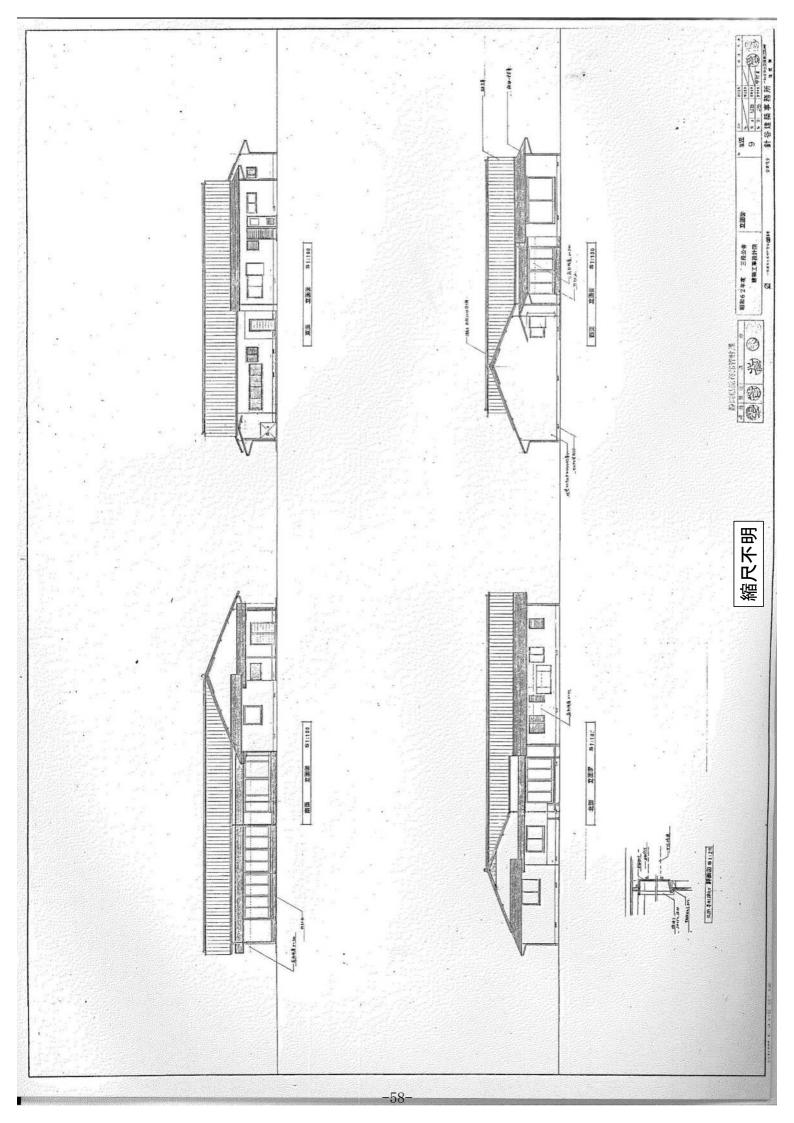
383,871 M

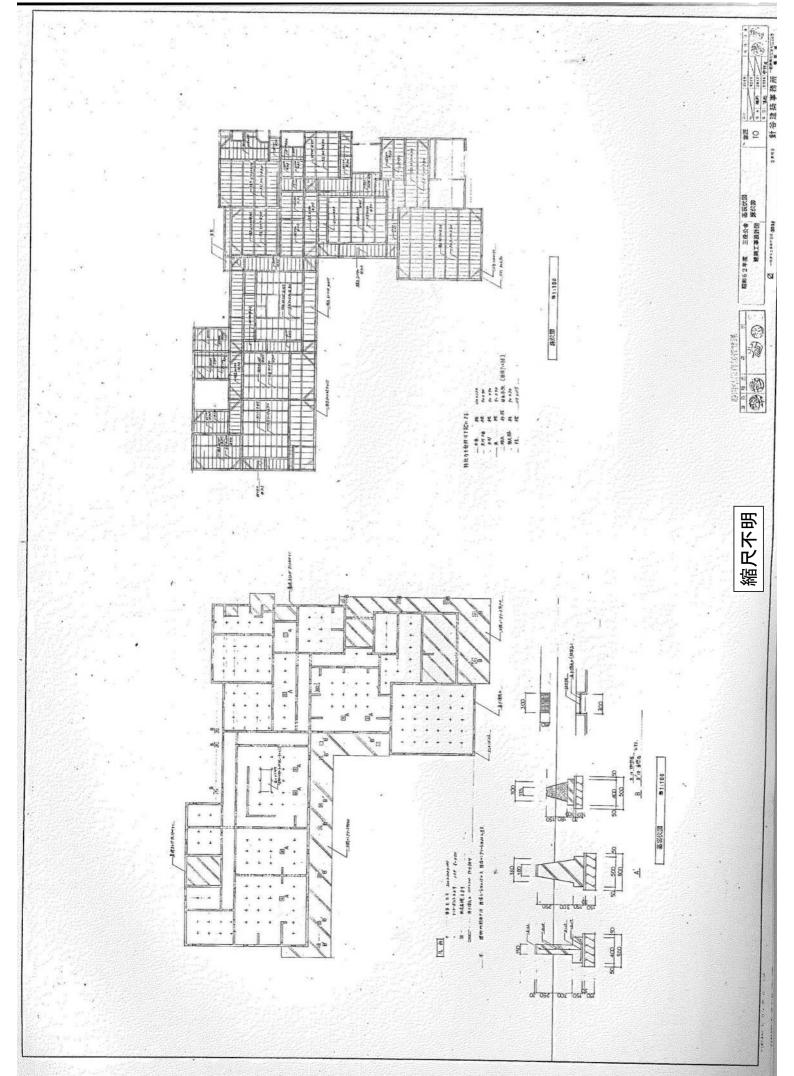
364,215 35 330,496 M

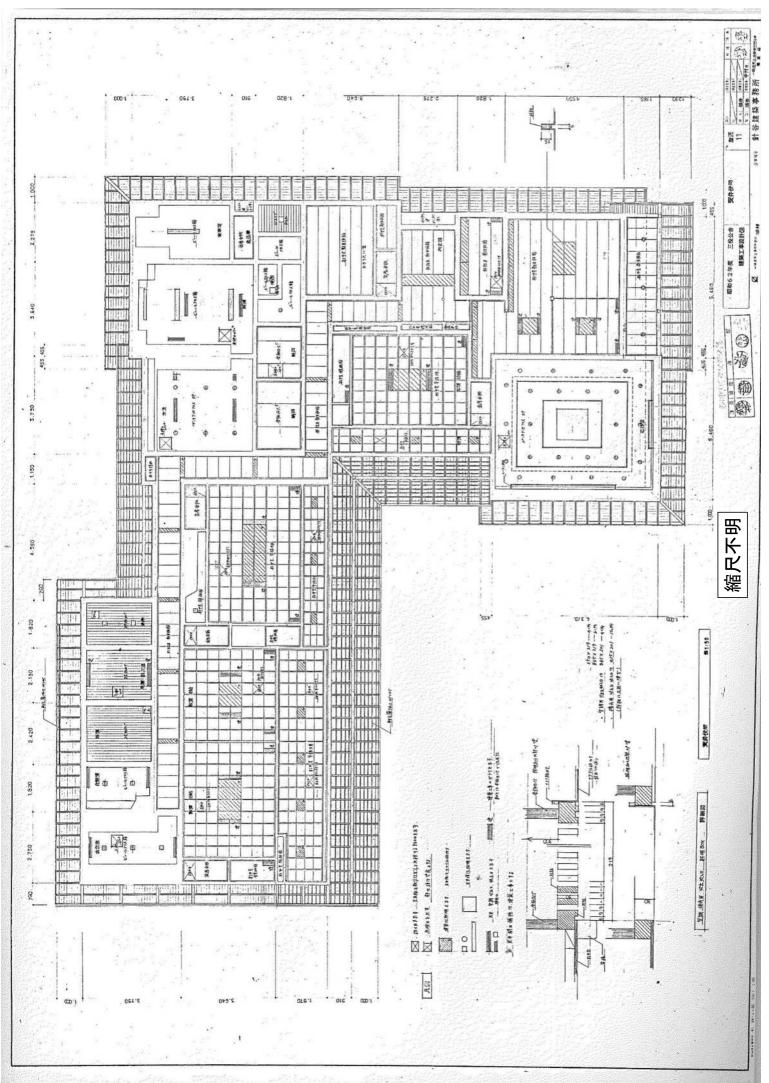
製造品品 本 松田松 44

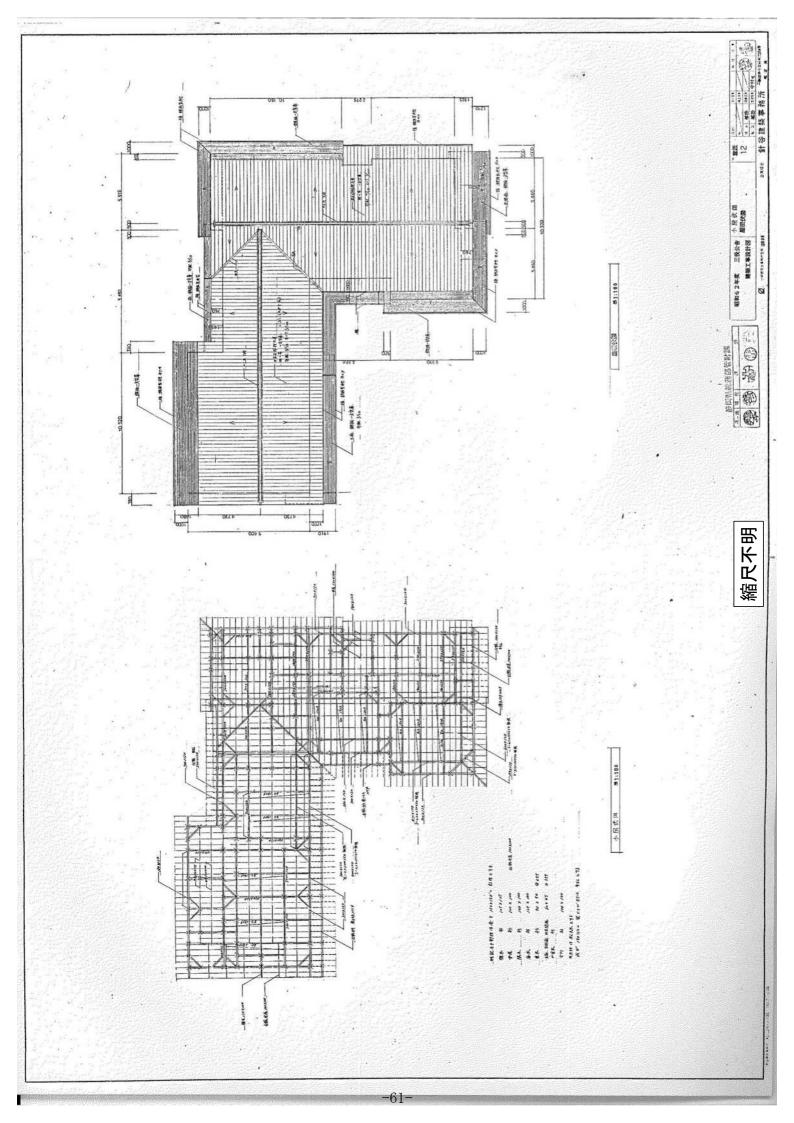


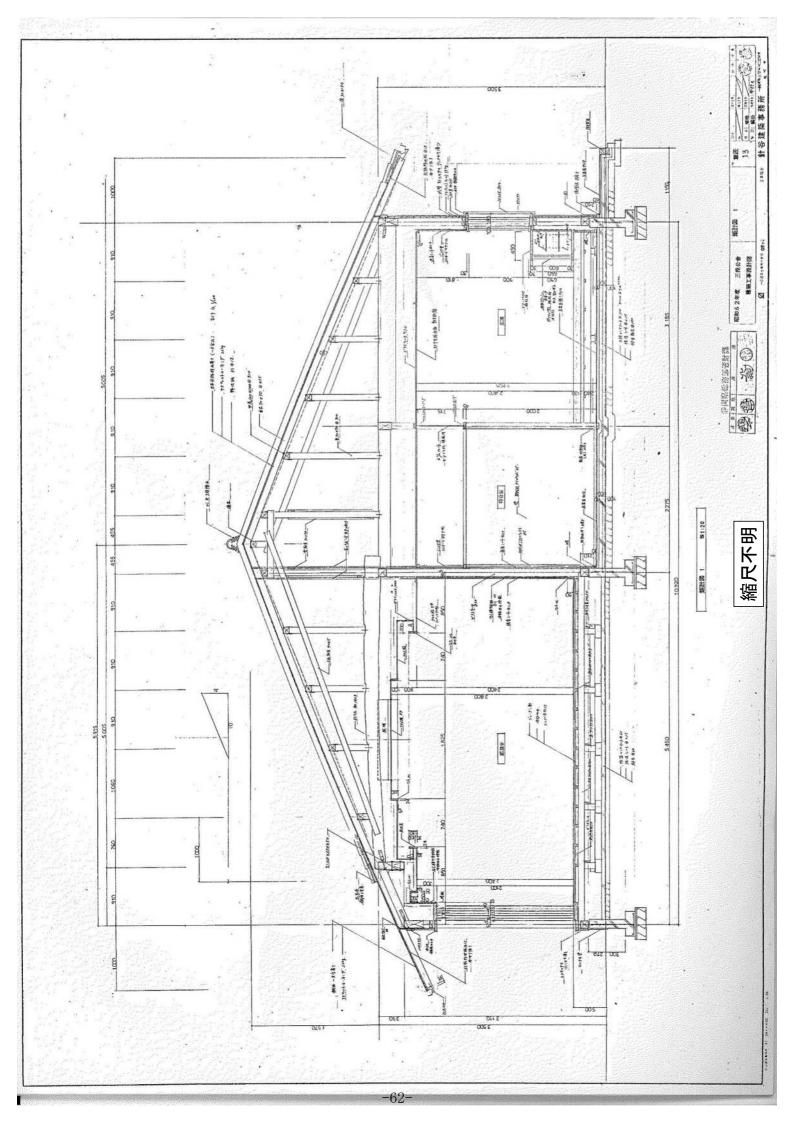


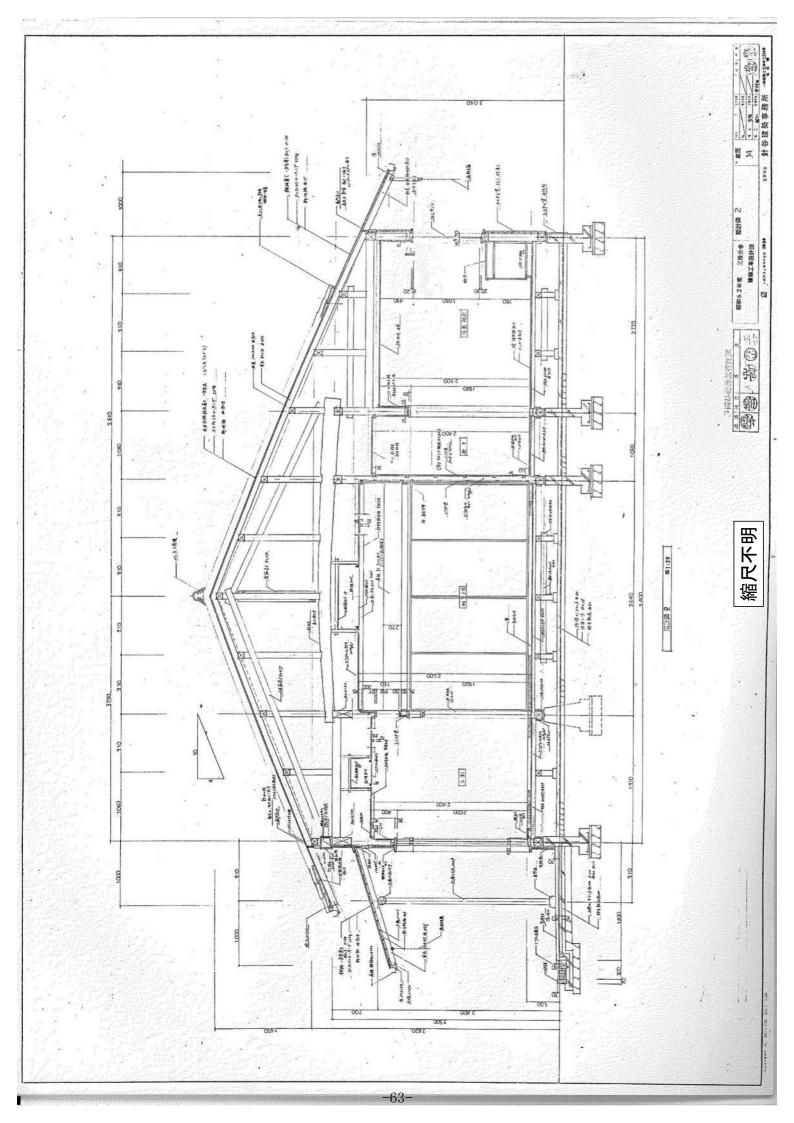


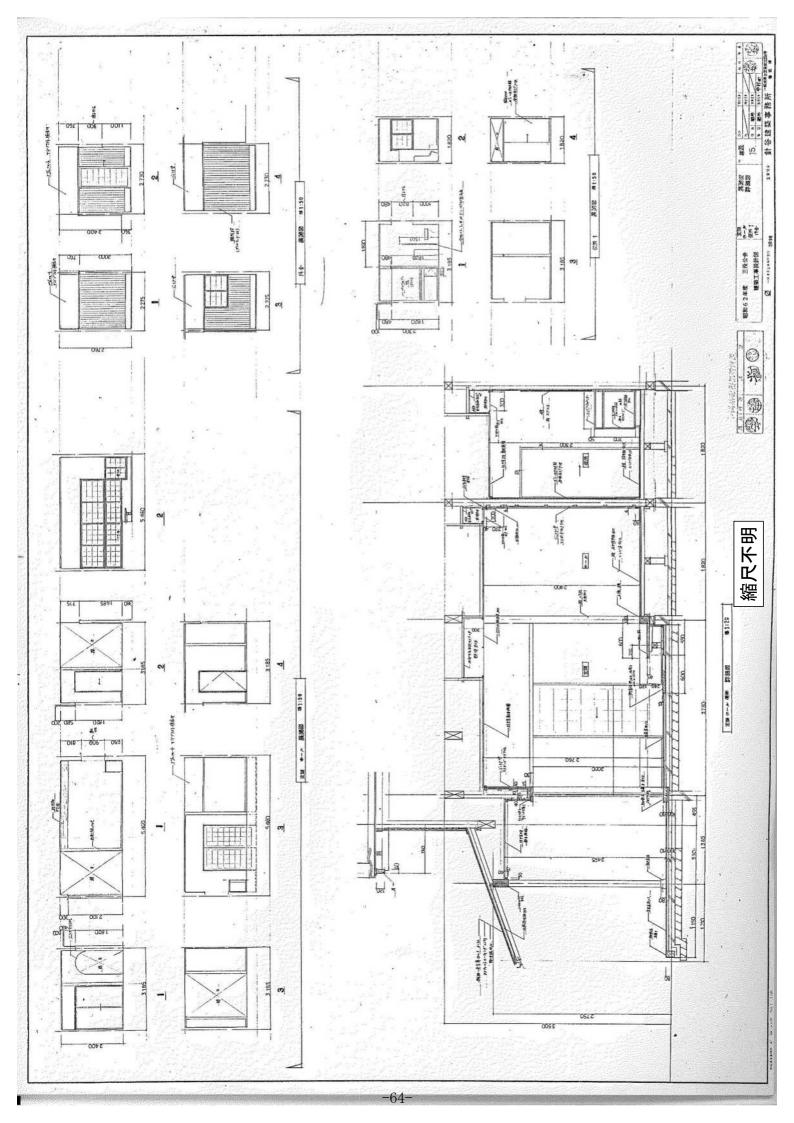


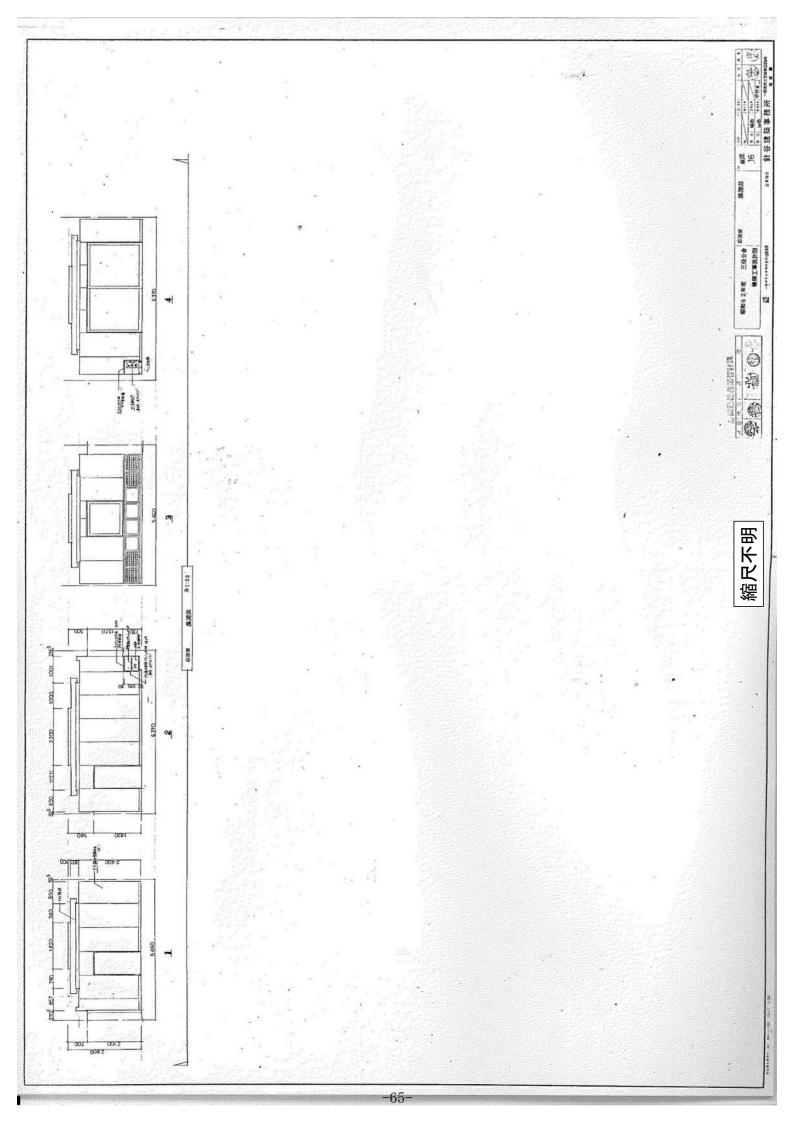


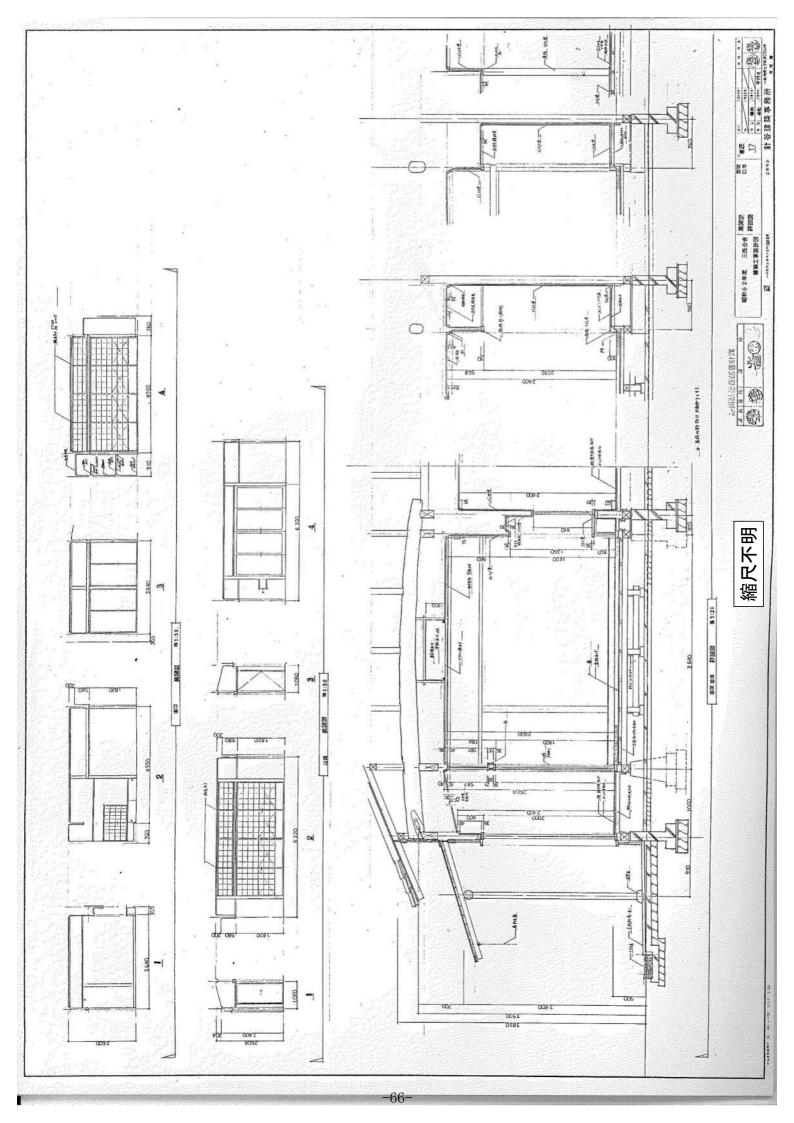


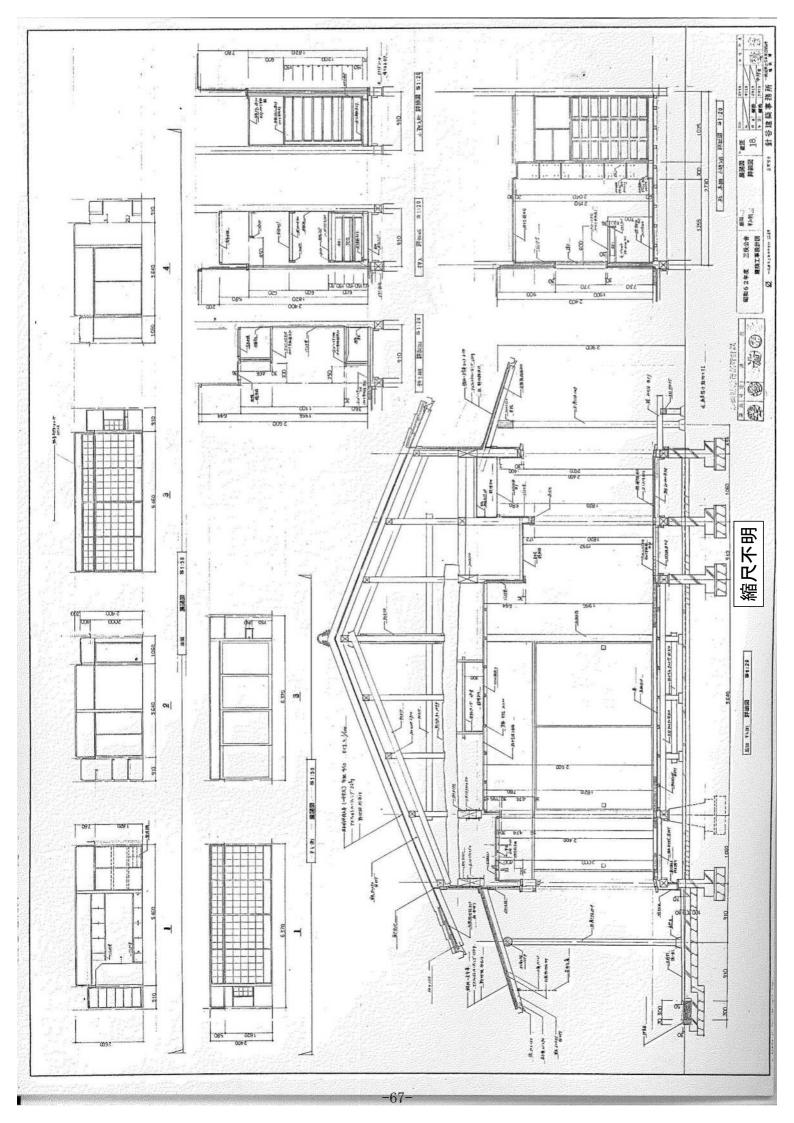


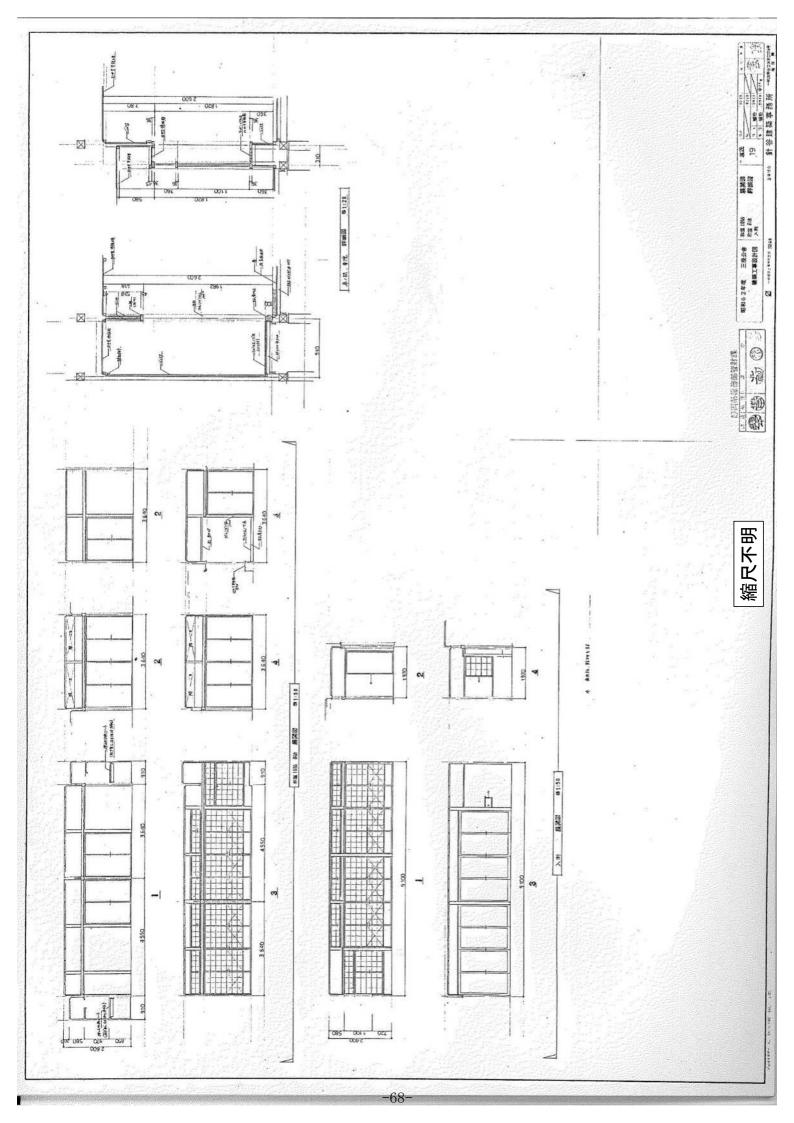


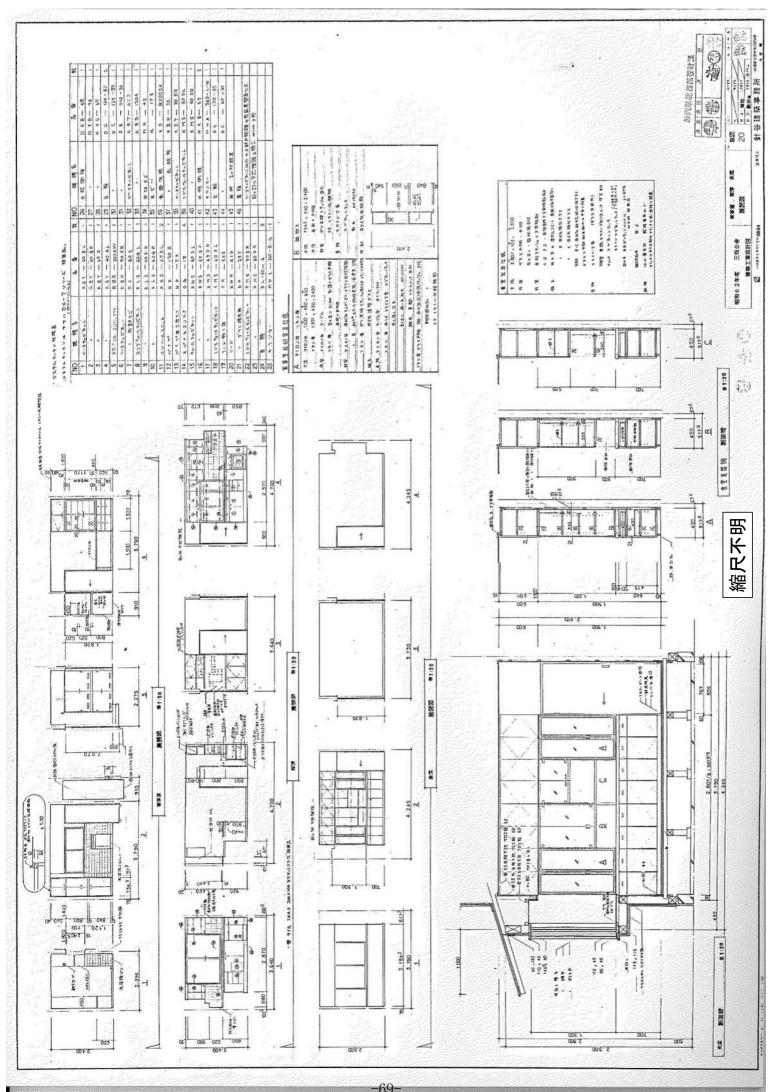


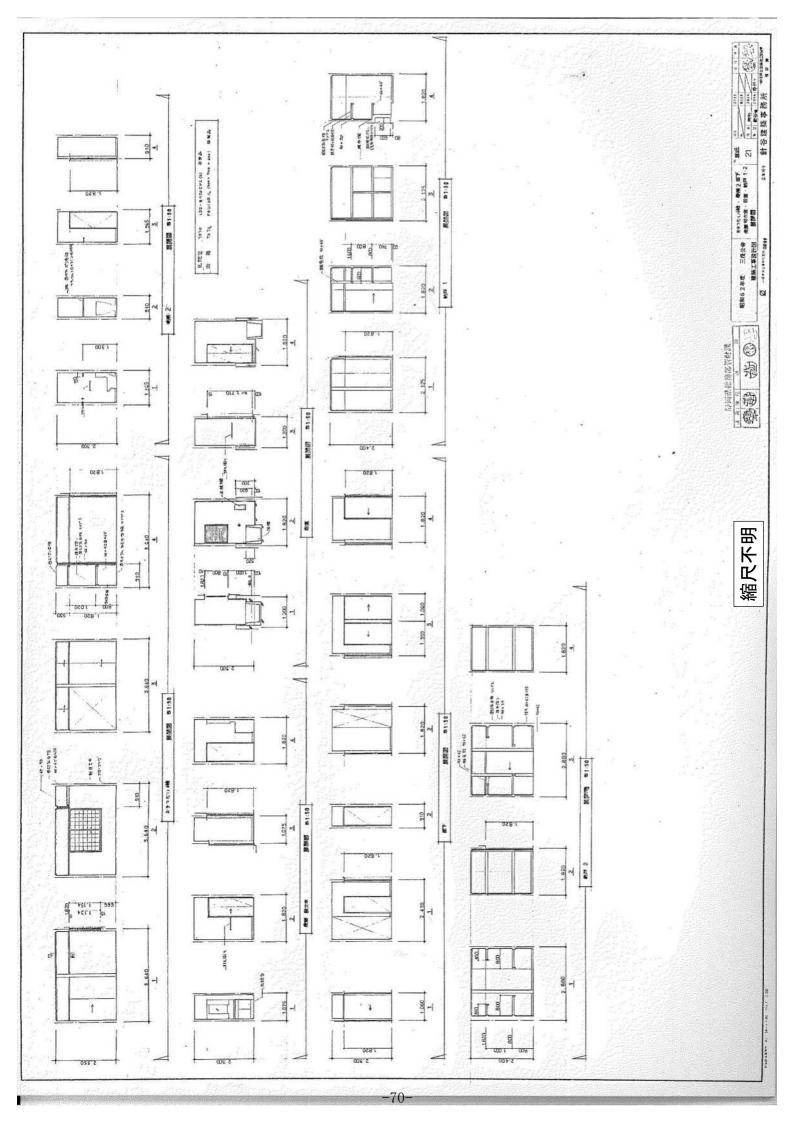


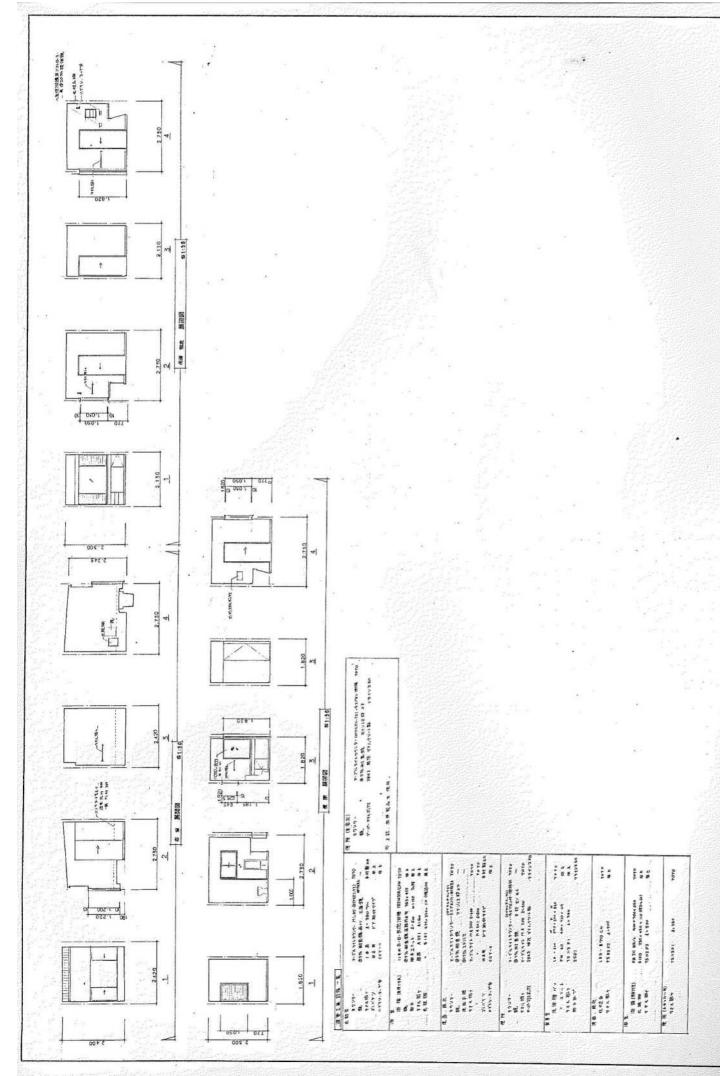








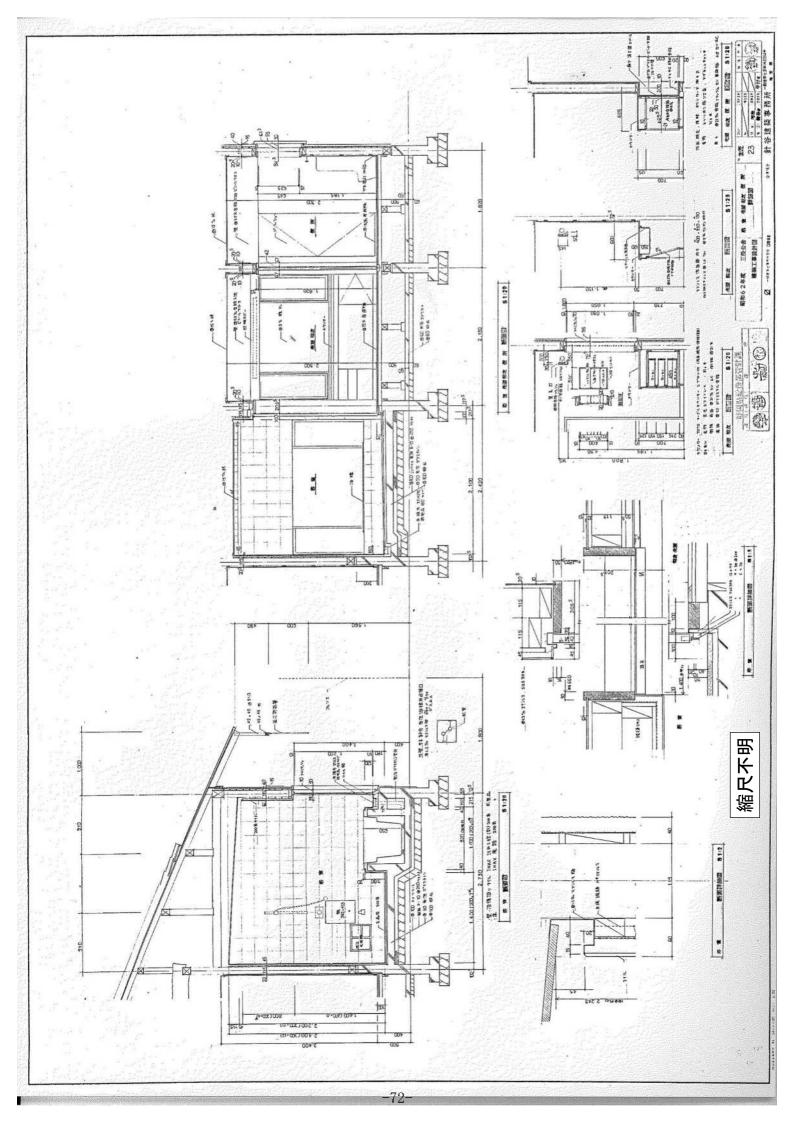


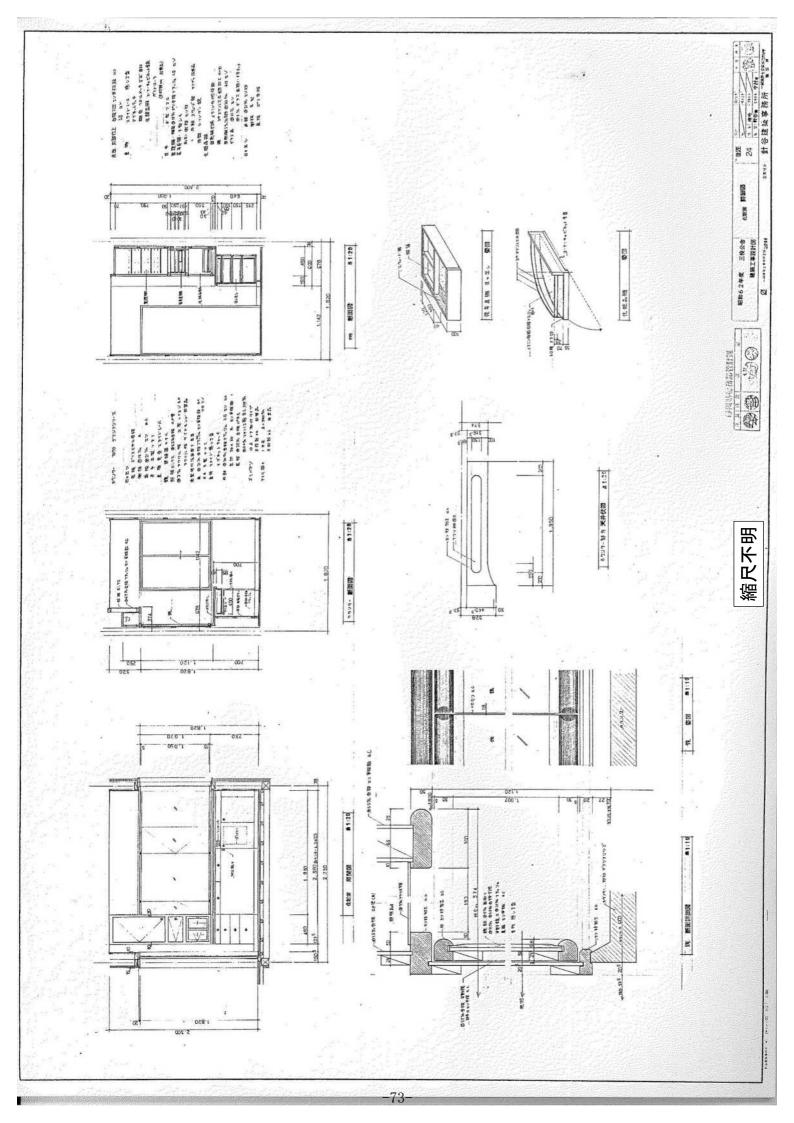


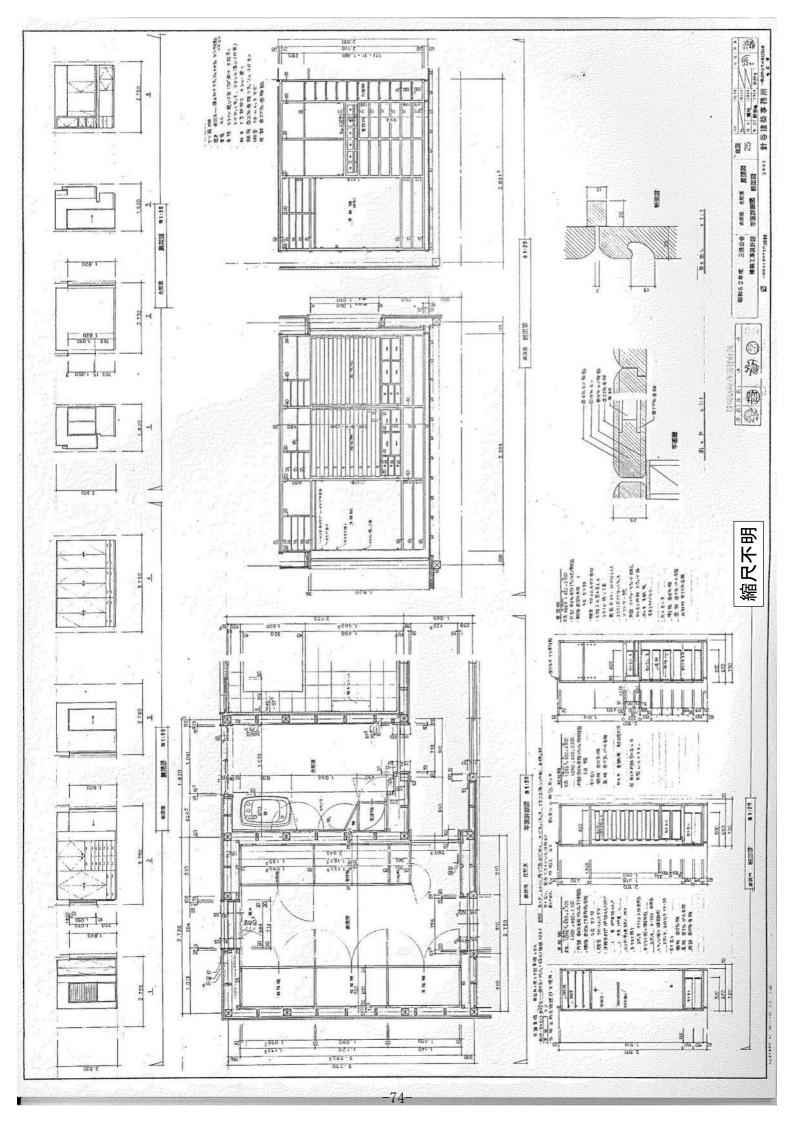
縮尺不明

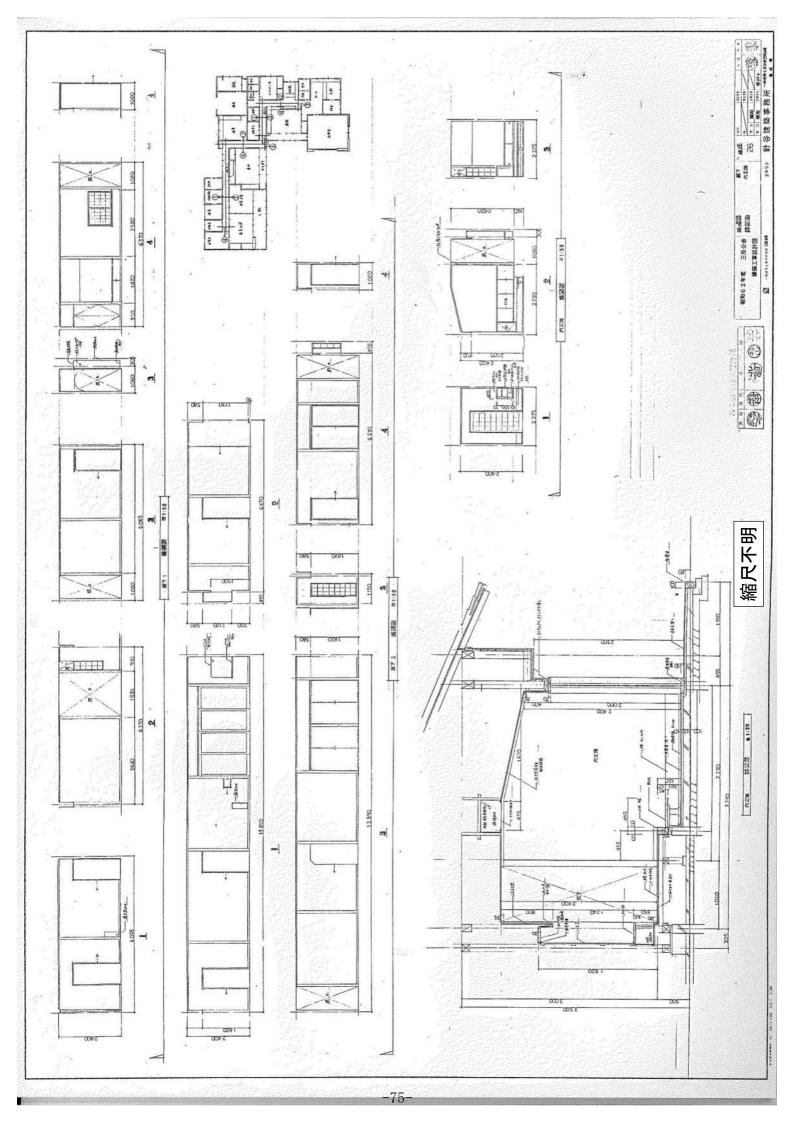
昭和62年度 三股公會 路 董·依賴敦文·使 所 種類工事設計図 超弧図

群阿県総務部管野課 基 a c a











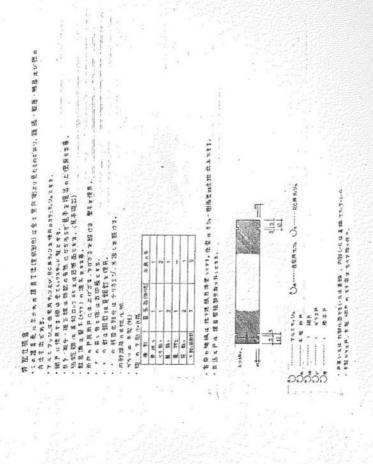
縮尺不明

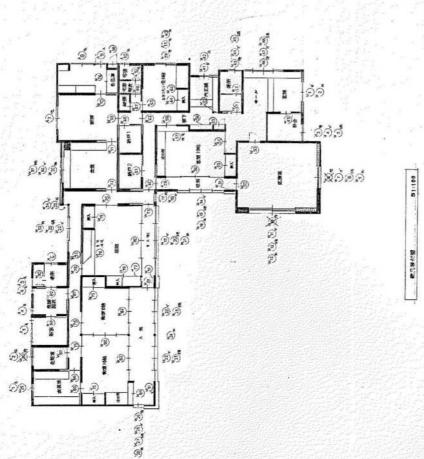
職具等付國

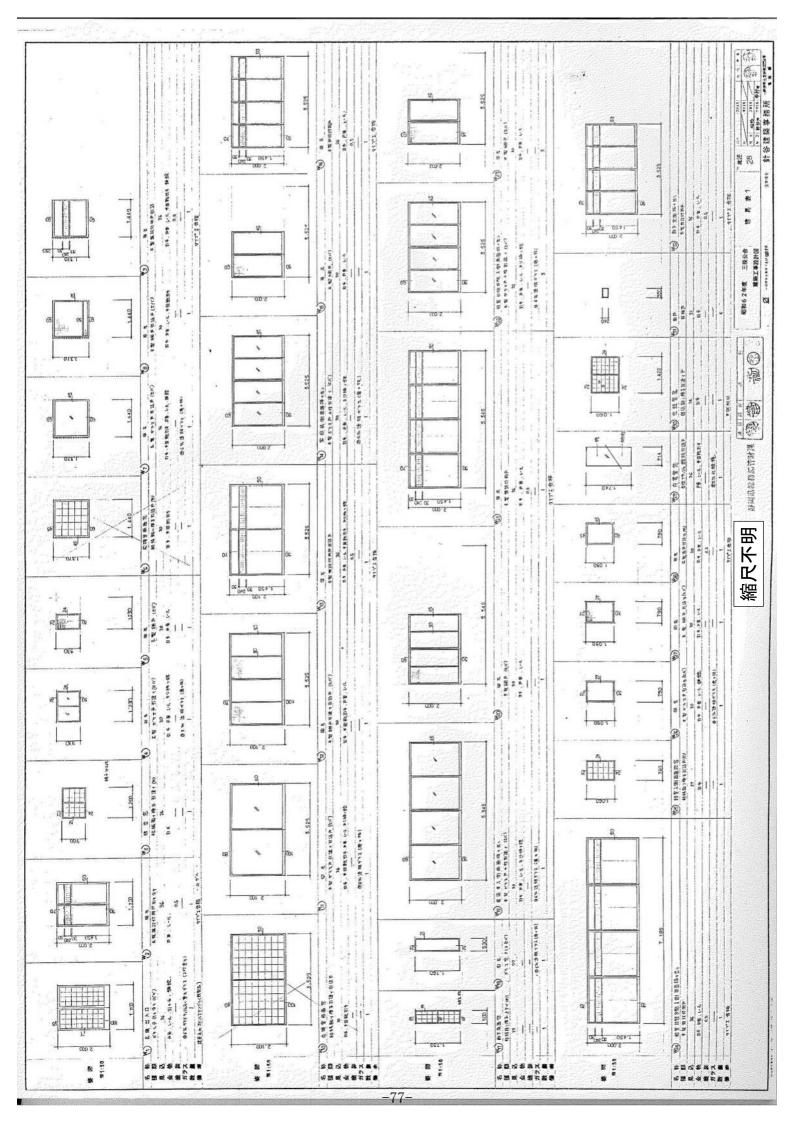
昭和62年度 三股企會 建築工事股計図 図 - ロボニューローショル

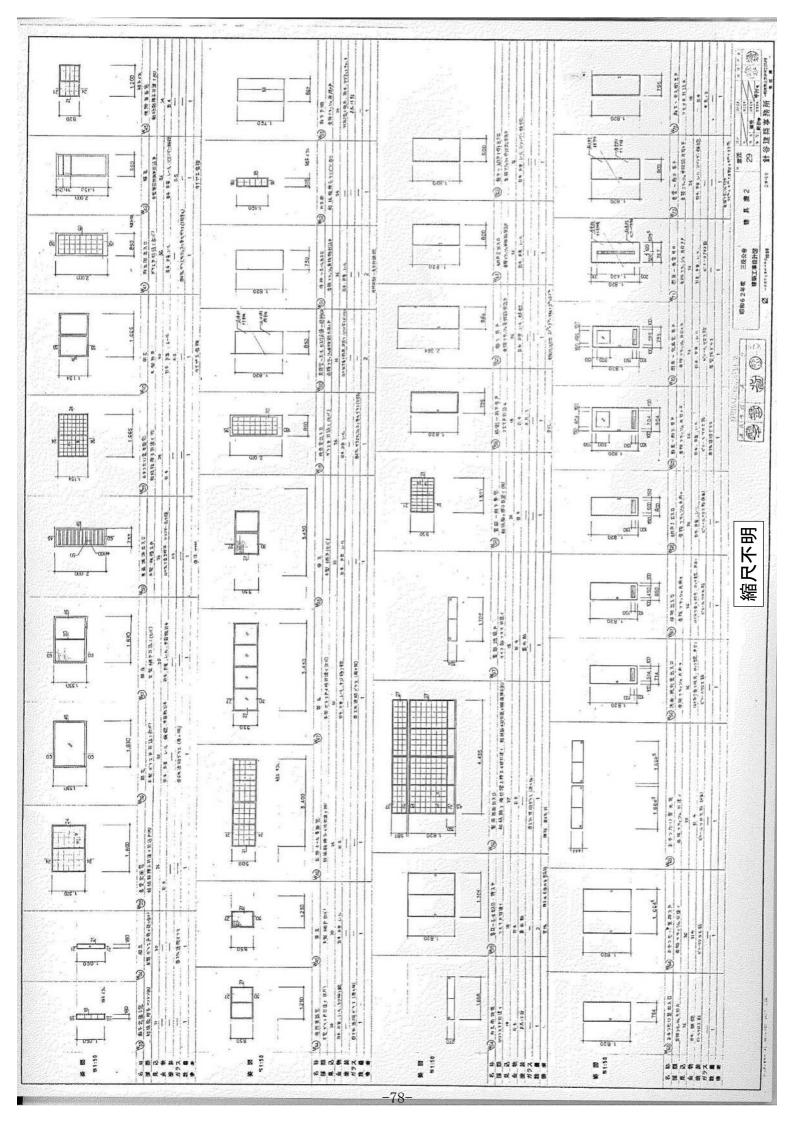
0

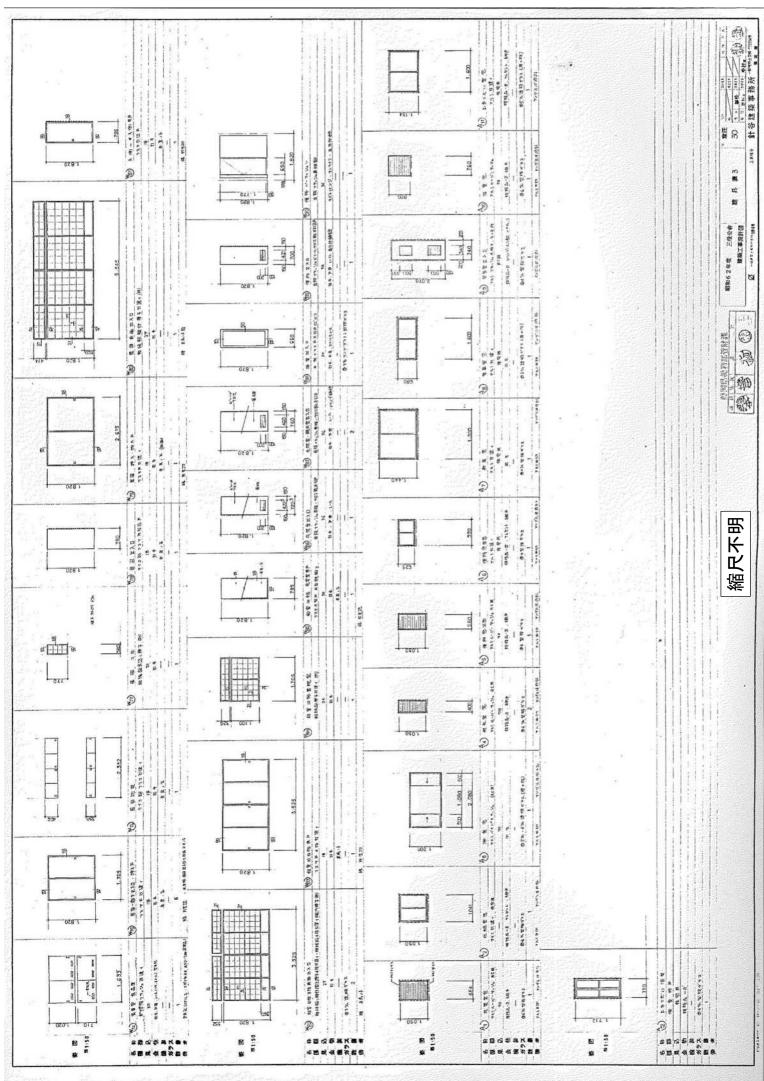
經濟學學學學學學

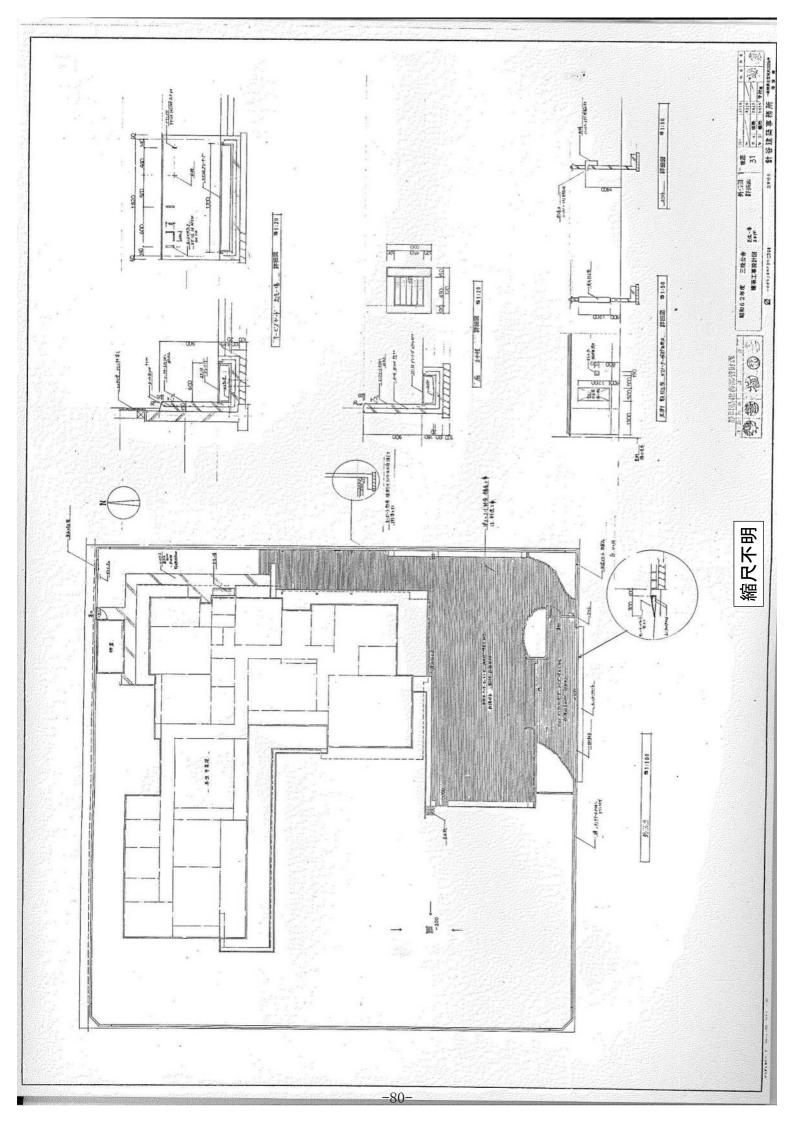


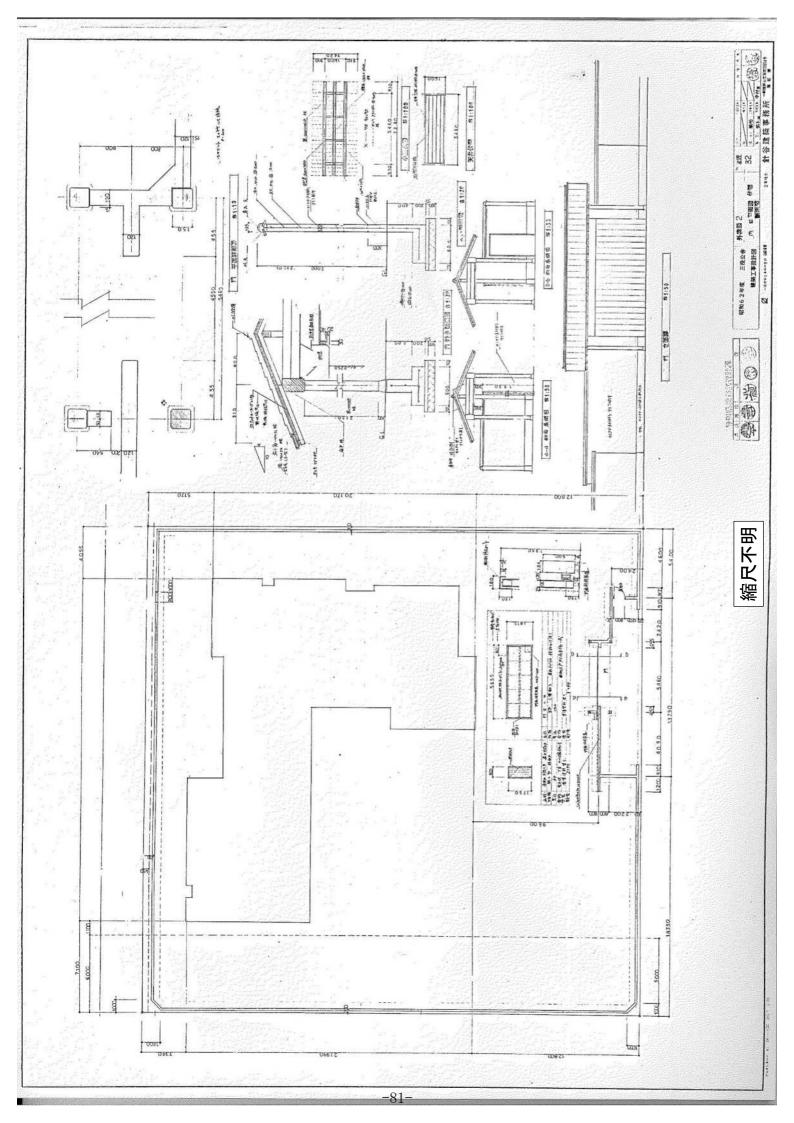


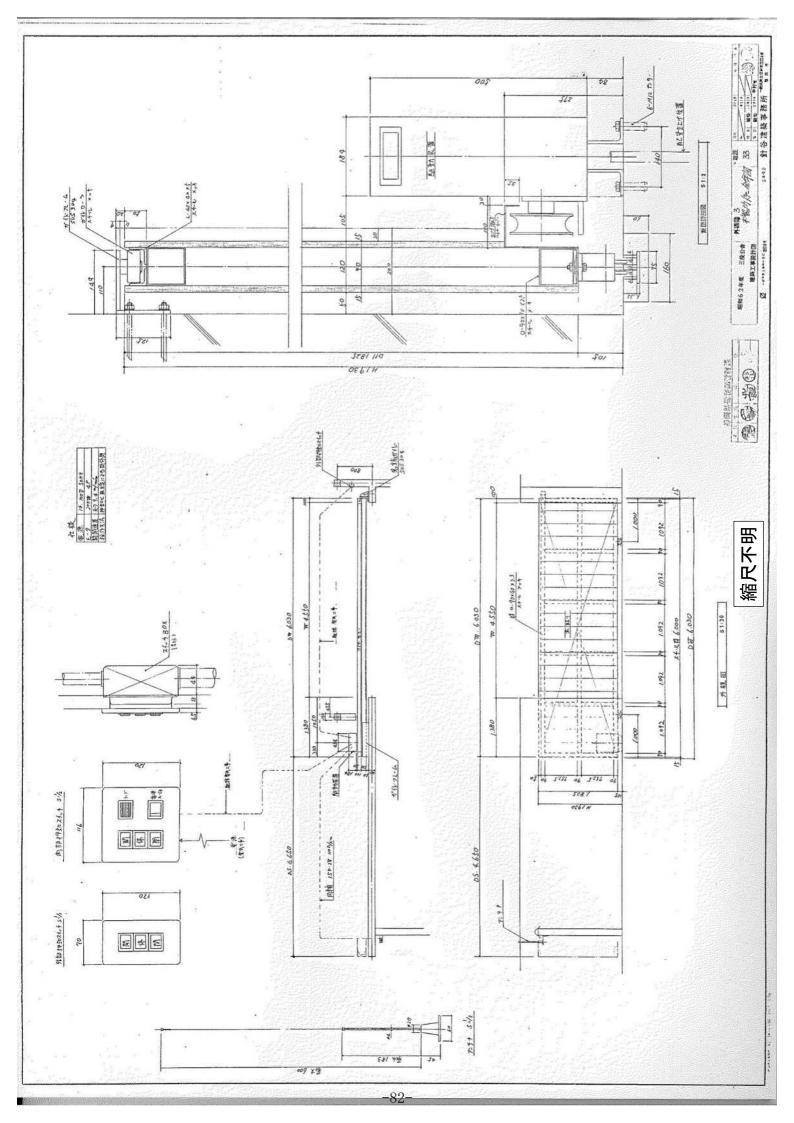


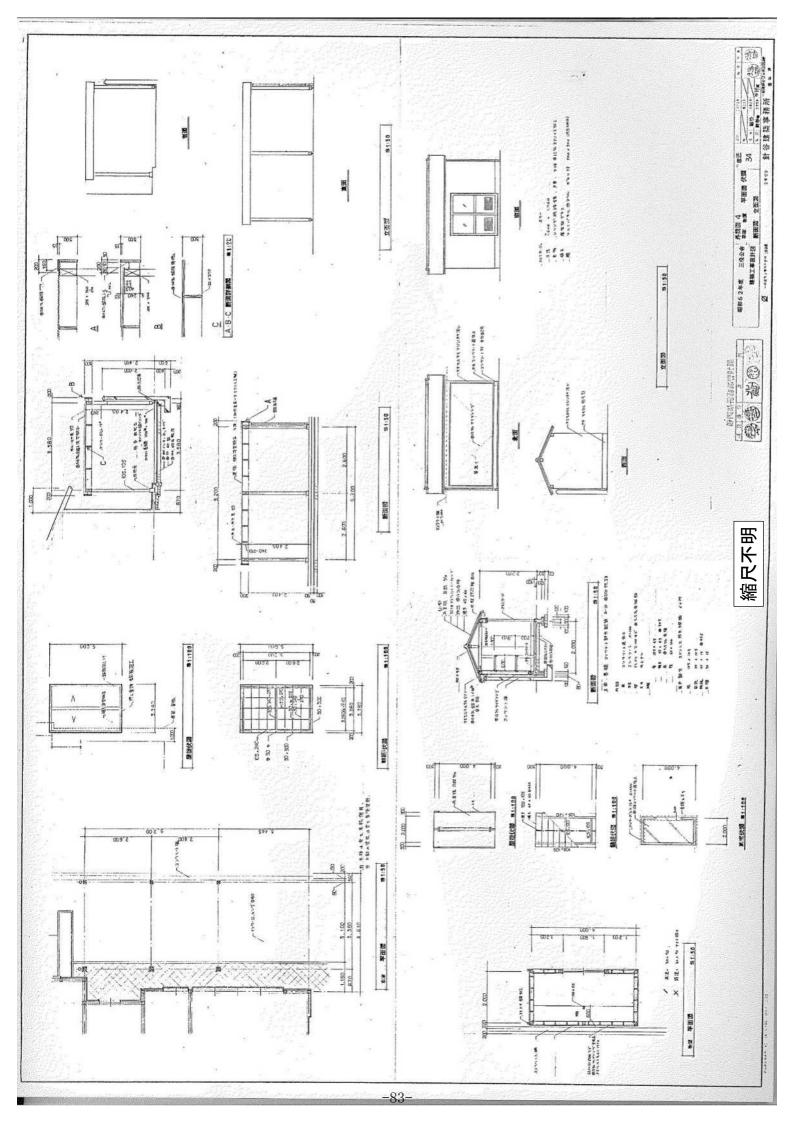














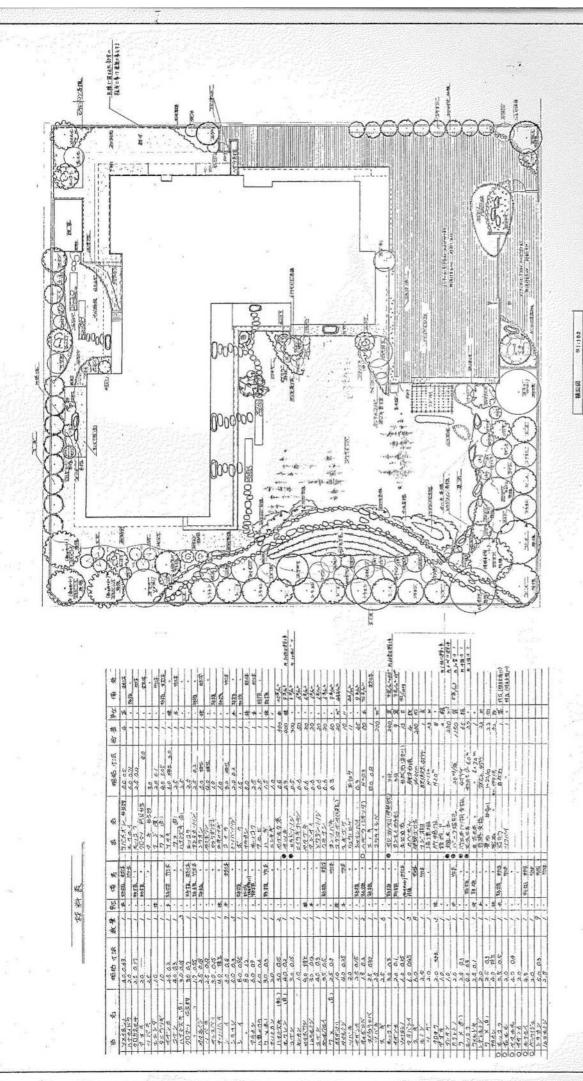
2xit9 針谷建築專務所

O -Gentanben CBH

昭和62年度 三校公舎 建築工事設計図

高 四 湯

. @



O nauten (1 年) 2 21 - からない。

84-

多學園



· 造图2条 行机+项

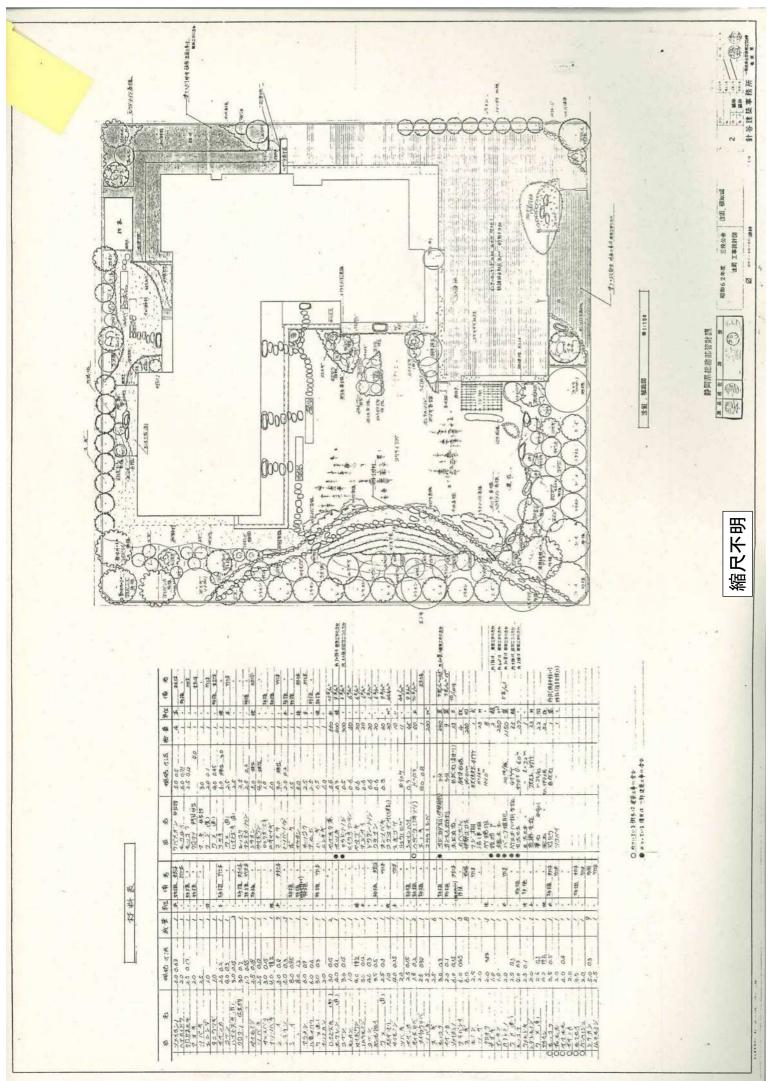
PARTICE SANS

縮尺不明

MD 2 昭和62年度 三投公舎 全国工事股計图

激器

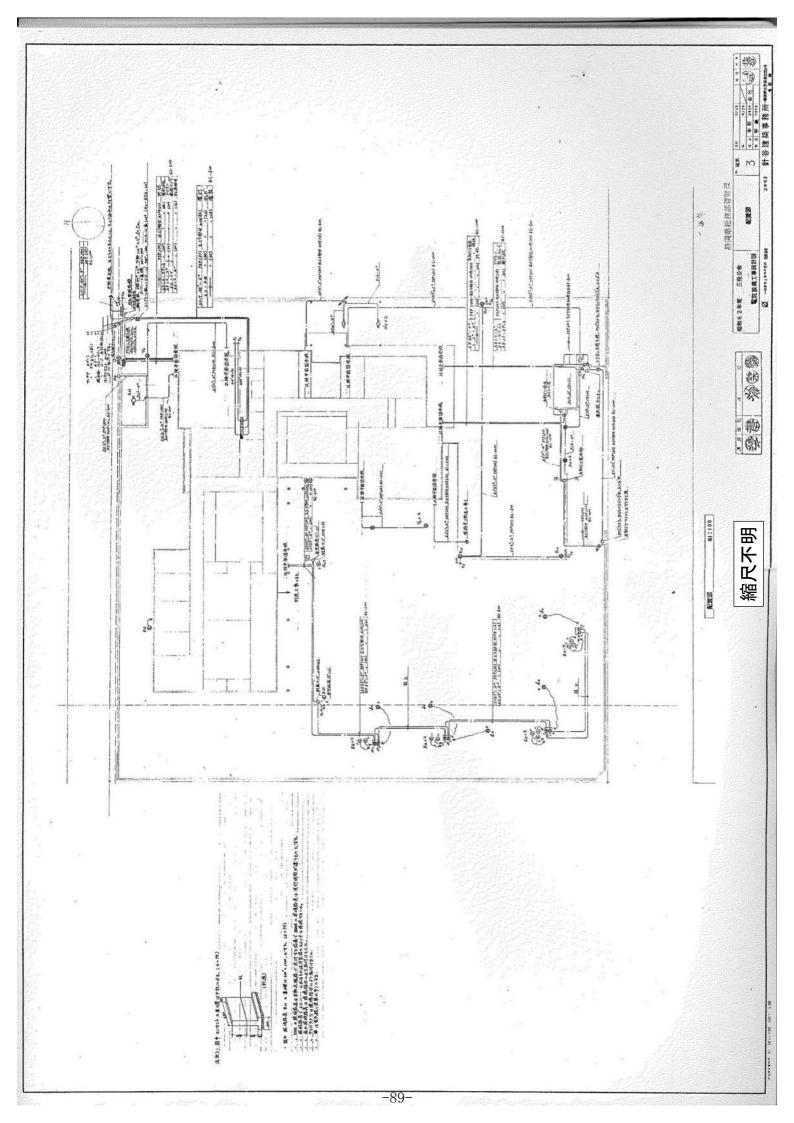
2 mus 針谷建築事務所

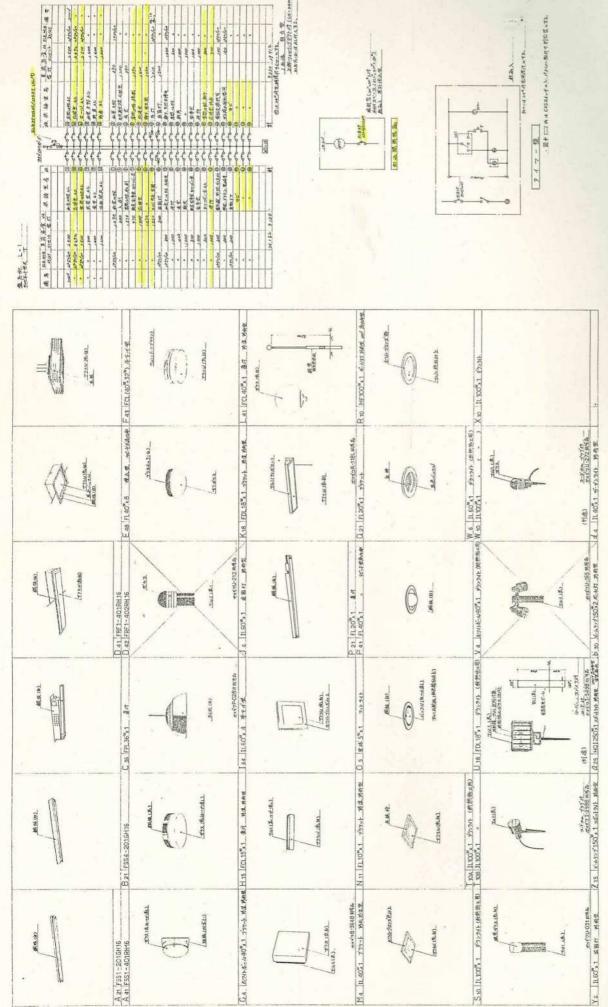


32年歐

イ 面による。 W. 正力監算器 図 第、入力総裁やの物関係 新物 ・自立形 ・プログラムタイマー 間 縣 李旗城縣份(小麗雄縣 小桃文形) ×0. 8~0. 9 . / MC. 5. P製 袋 回春予度発展に(実等等・自分等) 存れ数の自念な過水する。 四 毎(雑の種の雑の様なる。) の経過の 工事設計図 ダイナミック型、第一指角性、 ・ 単上形 ・ スタンド形 ・ ののでは、 (2) 740057 #4+ (1) 8 8 5 747 (2) 8 8 3 (3) 4 8 5 (1) 录 在 展 P型 電気設備工事時配性協震 (1) 建粉酰胺酮(2) 助你往底 A W (1) (4) 有銀箔器 (1) (2) ・ 昭和62年度 三投公舎 電気 設備 1. 株 路 株 場 10 10 10 4. 12 12 12 12 3. 建筑器料设施 2. 火炸粉粉锅罐 3. 在即時期期間 4. 多末的有品品 韓国県 熱势部管野縣 2 8 ğ 8 H 16 予証回禁を本するが発発については、毎就が指数の密抗の火井のとの試に予断的数を禁止。 500 ①、民 塾 路 間 (1) 雑用窓のスイッチ投げコンセントは、困惑に指示なを集合、誤悪として 1.500 1.500 1.9000F ×0.8-0.9 1.336-1,369 ×0.8-0.9 機能放発所の政策による等件距离を設定はただことの(Otmoreo) ・ 発音点面 ・ 発展型経路 2,000~ 1,350 300 1,254-1,300 1.500 實所報, 水甲属医肾囊核 (空氣粉止形又は工具器件形) .7.7K2P15A2.0 (3) フロソファード 手が出来がか (4) アンソファード 手が出来がか (3) アンソファード 手が出来がか (4) 別第四次 (4) 第本リンセンド (0) (6) 第本リンセンド (0) (6) (6) 日間名字の名称製用は開設として110Vとする。 (3) 野菜和製品製料 #1-00 N.1 - + 6 # 2 - 40 (4)フラッシブレート(ので簡むもの) この形を のお食器 ・ステンレス ・含成物器 地中記録説の効果には吹の事項を解込みとする。 (2) フラッシアレート(〇下盤むもの) - LFK2P15A2+0 雅村県関ホックス (一般) (M M) は (日) 日 子等数・製御スピーカー . / BL45. SYTERETS. 的 医群形膜和针 更付其位第 - 推路 33 G. BESTORES G. 7 R R R O. H H 51 O. N. S. M. H. 推 2 2 -H ¥ 릇 \$0 20 作を指すに当くなる。 施物の別の基準のからからなっとっておけら数の表表表表のファイスを行うない。 また、 また、 まま、 まま、 なりなくを表した後、 ク人美国の対する。 最近の対する。 最近の対する。 はなの対すり とはおは対策が 集中間にったる中は、別にあたが無火は指揮した物をがあるまする。 (1) 施設・販売の販売を利用をおいても。 (2) 施工・販売の関係の関係の関係の関係と対象をは、非単位の単により当か あたり等は上の関係をご認成される関係。 回路の「無限数を開発器・ まだがは上の関係を定成される。 回路の「無限数を開発器・ 工程は「実施的性を認定的を考定の一を参加して行う。 (1) 展示がない最多のコンクリートの設計器を装成な180%の1/5m2以 (1) 資料に対り銀料的では、発売しては飲食のロのスーセンド以から取れすの(2) 実践の政務をは、ロのの多々ののの1をかけ、からはから発売し、 はまなななるをはなるをはなるない。 はまたの寄せまらまは 医はない かんしん はまはのまる おいかん (2) 第の指示、必然数・銀子整次が密接の必要におっては、650mg・室面質、学り発展などあっては800mgをのごまのにおっては、潜兵処理として基 (3) 資格は、小路・顕確等を発展した丈夫なものとし十分な男女性を保つ条形とする。 (4) 競技院の製器は本が最大しなで来換さし、計部がは製入りがジスとから。 (5) 質数の実施は、脱れ他からにあれるのはがは新聞のとして表による。 れがしによる認識はより物理がはればかりを出からが出れ よやかおおいかにからな 女の保存によって、2日間以上の場合の、甲膏水酸の食材によどとから、1~1日間を用の物質は、メションが開発、アシンが発音器、ドボキン質音系等では解析を表現を振りませたが、アジンが発音器、ドボキン質音系数 条件で、製造型目標、塑製造機が近く、 は、原えがかり等のは外の部分については、上記(イ)のパケ柱は等別())の工能は、これによらないことができる。 (3) そのほの説明書籍で100万の以下の単数なものは(1)の「数学」が切(2)になりののか、雑誌不禁の入谷に第三〇書別に提出なる。 上張りの付着性が良く、平滑な仕上げを可能にするサーフェーサーとす (9) 製光用の質量は、アクリル研究系、エポキシ級部系、ポリエステル製器 カ、下張り、中華りの工程において、必算に応じ、木田ざ等を行い吉服を加一 年、6月度における経路水分は対象に発表して吹り工程を行う。 ク・(エ)による接触は特に研究な目的やな単語を、マンセル 2.5m/2に 当するものとする。又は指示により接色数本を搭出し、単語を思る。 新聞のの記念へ発の記念 品面・1面 12種目から間 部中面・2 (2.5) (は工品製---中間ひの計算性及び移貨が関の扱いプライマー被貨を行う。 **あらがある着合は、パテ付け等によって平ちな下地をつくる。** (2) 需要の回流に関する契封選先学機能力は下掛による。 なる、契封高額直接数力は、設計選条学機能力の1/2 とする。 イ) 会議及び水下地の寸断及び間口基準----諸路工業 #I#--#04-(2) コンクリート圧解物体試験は、監督器の指示による。 (4) 単年スリーア単位の コンウリード番のスリード番目のスターフをはだにたる。 7) スリード ストー・エエド イ) スリーグを高温的 ー・エ第三番 9) 分類数可の扱い、ー・エ第三番 エ) 原上の数据は第一・一部を12章 | 本工作 | 2003 | 2004年 | 1 年 | 2005 | 2004年 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 | 2005 **東江(班前)寮展班 東江本・** ア. 〒 数 和 袋(商品にしらえ) T. E # 9 (#18) 4.7 、関語する工業との表上区分 G. R B I E D. H. H. H. W. Ø. 22 .R н 0 膜 - # Н Ħ (1) このご様は、ご様に国際する指令、希腊校び政府政府に担心とに応じます。 関公司の実施を必算さかなごをこれは、ご様別長回に表現を以降を発送 日本に祝日子の書上は、原烈とりて起究・臨友院は日本院及留祝田原院(1964民民)に記載しておりたいか協切し、中の日前の世子がに、余年出口(在留)をお言れては当りていませんだ。 1、西野次の草花仕事数に発言されていない等項は、確認大花の英味の味噌の香香 雑文類第二者未詳は言言 (2) 二年に別処する話学院庁、試験、原務等に自居致する管用は試費者の負担 M 55 6+31 工事等異は、抗強仕様間によるほか「工事等異数投資額」による。 (E) (E) 1等 (米ケーパス版 ・キャパ中級) 1番 (米ケーパス版 ・キャパル版) 展別的異に扱いる要先需及び自然解説(投資経済を合む) - 女 (6) 梅 氏 雜 報 卷 (1) 別者並是整備(治療院集に立みる)高級的対象の(4) (5) 非別に背害(3) 第二年 衛 (7) 多数表表をの表表を(5) 対策に発展 **まて書に必要な工業発送力・未存は認知者の発展とする。** 1081. # 學典2丁B 105,106m 五 (1) 影響を整建する総計原は平柱に存在回める。 (2) 職の親に及び案の上(Oで指むもの) の確切の上 ・解込み上((3) 数土経分(Oで語るもの) ğ \$1.45 報のたい報 Ħ 数数なにからこれが 安ちから (数とコーな) F 15 7 I W 6 WALLER 三限公舍 电线 股份 2 I W W 8 例 1 日東東三丁 兵器住場無によるほか欠による。 引致しを落するもの(* (3) 2 計 衛 (4) 会员供募款の記載報報 〇日のないものは美田のものを展開する。 〇日と近年つけたものは、共工器局する。 工 算 軽 当 (() 内に数字のあるもの) | 新名の名式・ - 3#7+AL Н 276. 240 (3) インターホン製品 (4) テレビ共同支信製品 (5) 地 地 ホエア 鉄 麻 Ø. 工事用非理力等 G. IRMERE 8 H H G 9. 異生材の処理 ⊕. ± ± . 5. 使用推移の政犯 6. かし姓兄弟類 5 5 N 100 8 K

QQ.



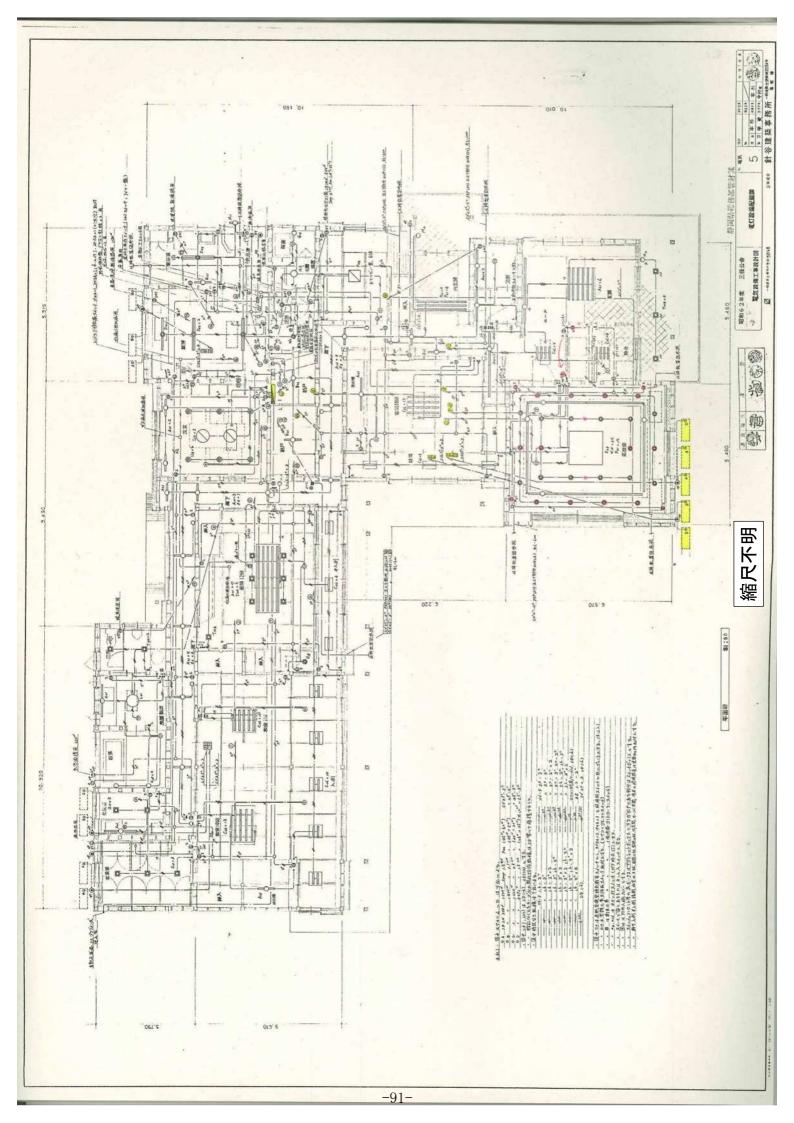


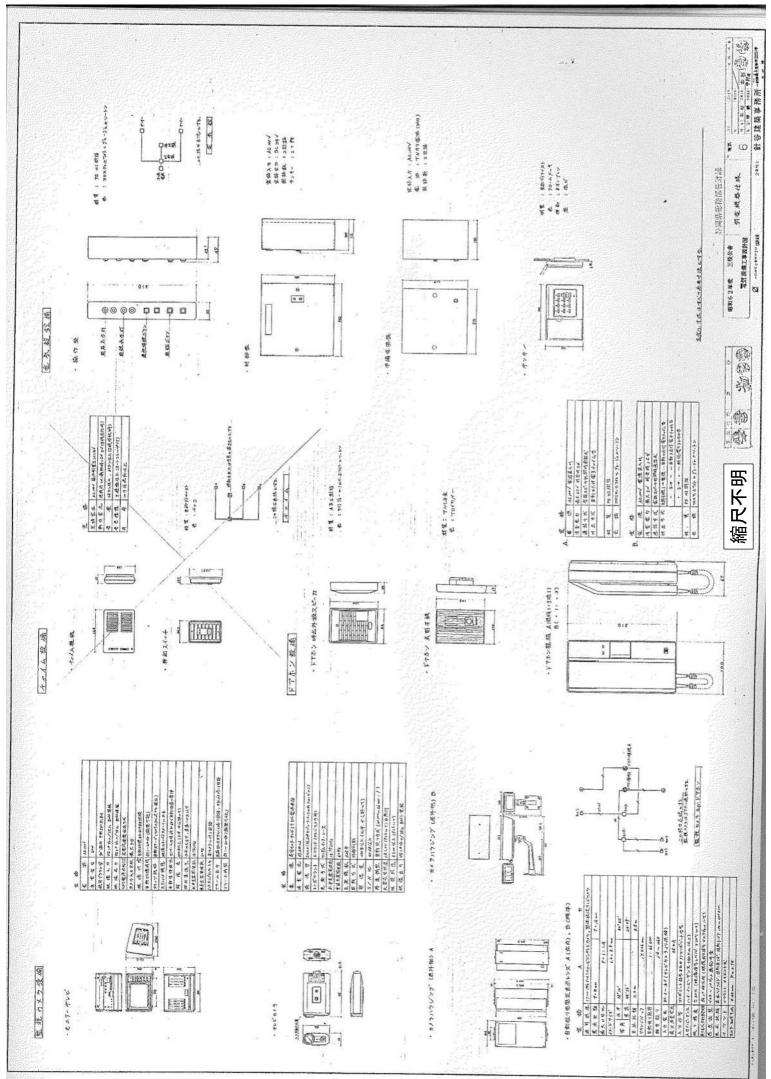
無形器或收益 中科製物設図 電気投稿工事提計図 ☑ -4********** ☑ 昭和62年度 三段公舎 日

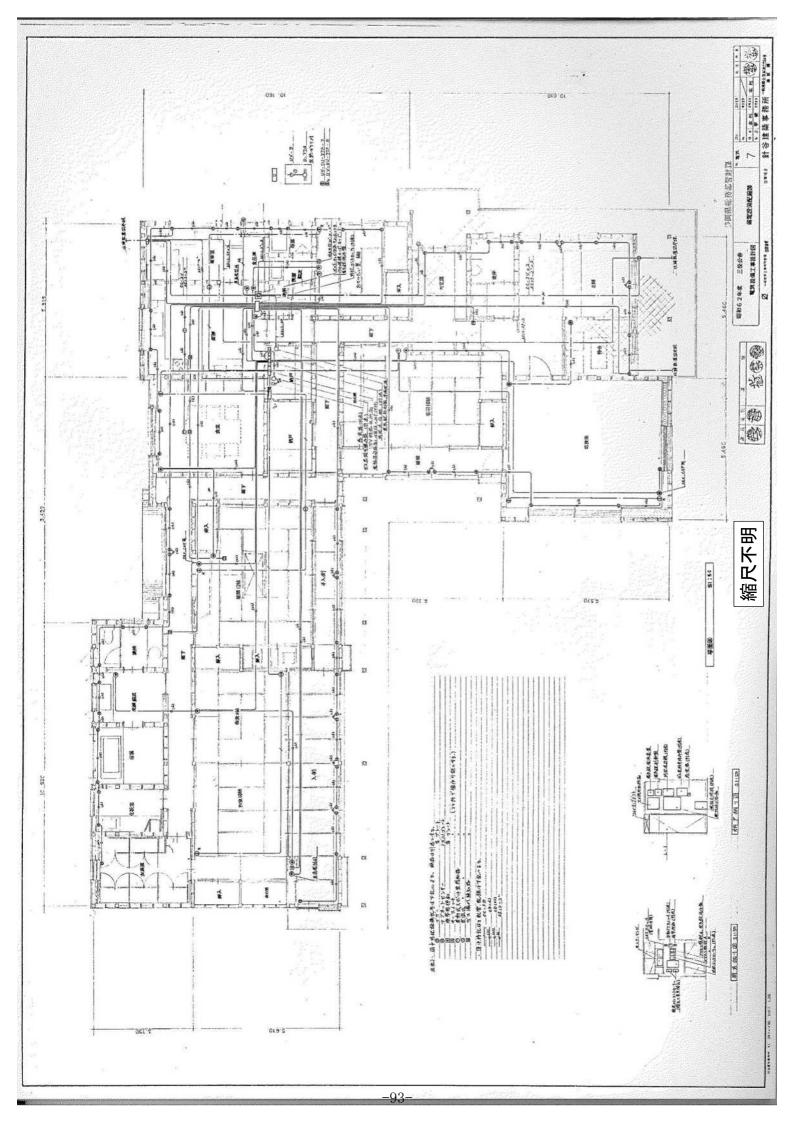
略為

縮尺不明

本語 (1975年 1975年
·他 : 欧







02年歐

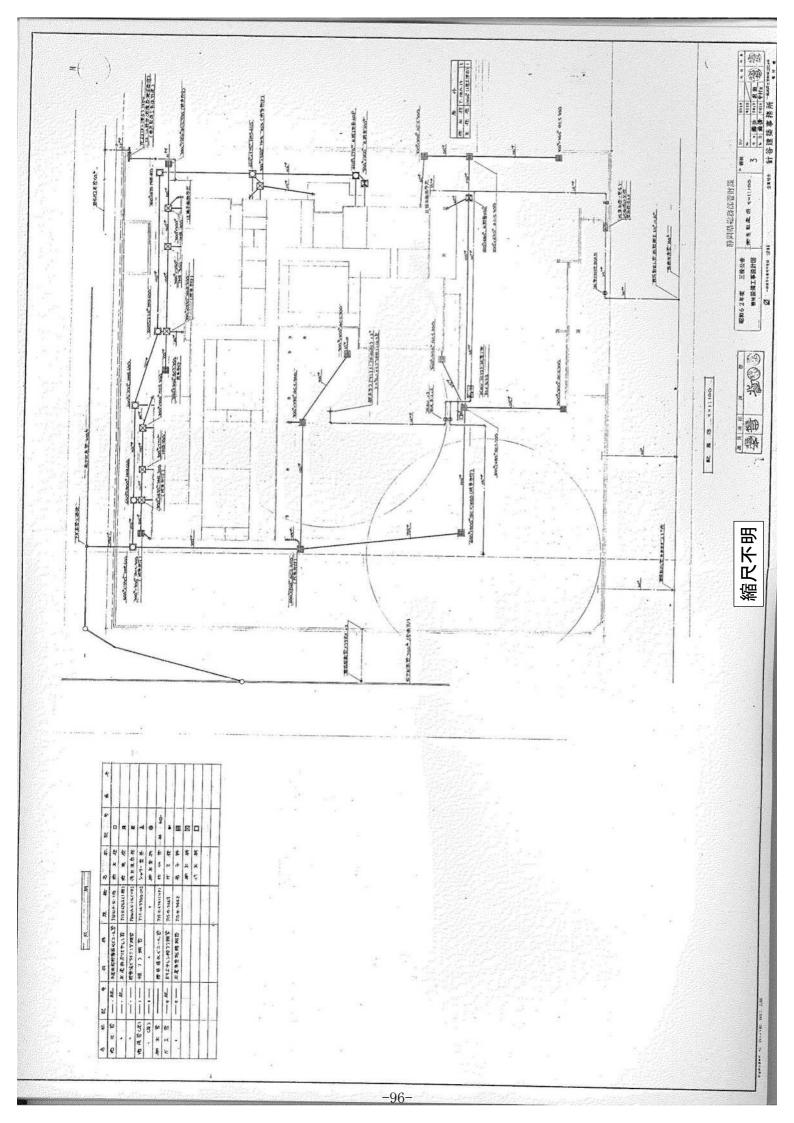
昭 知

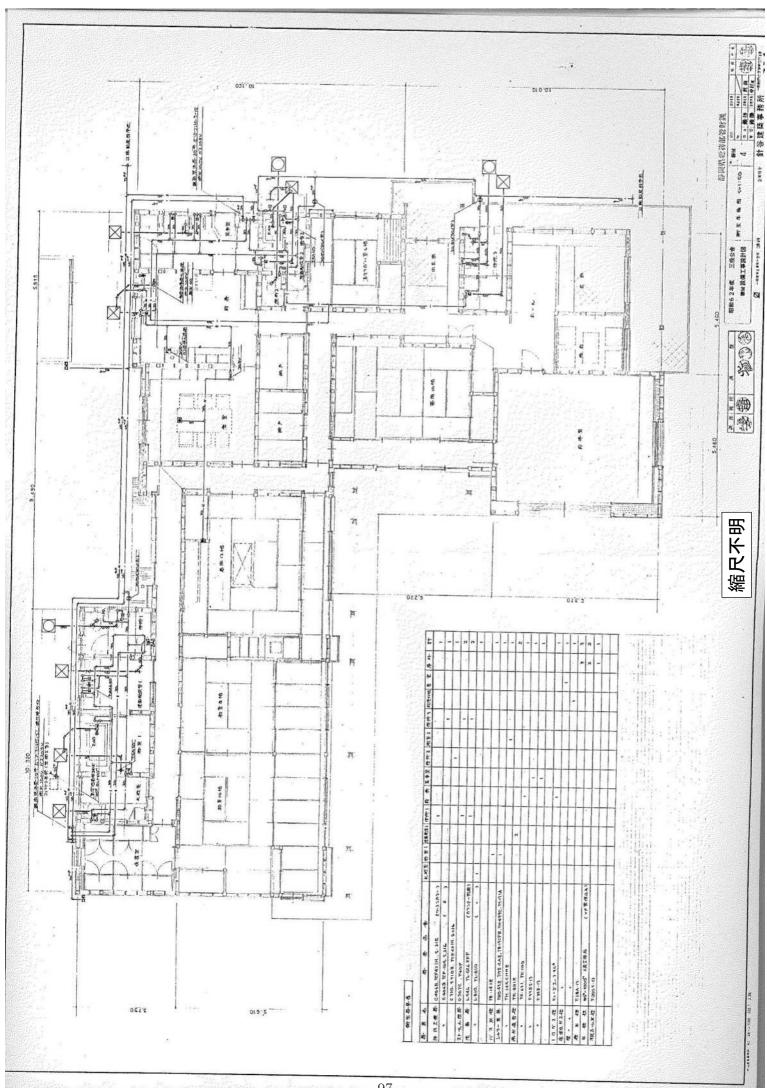
· · ·

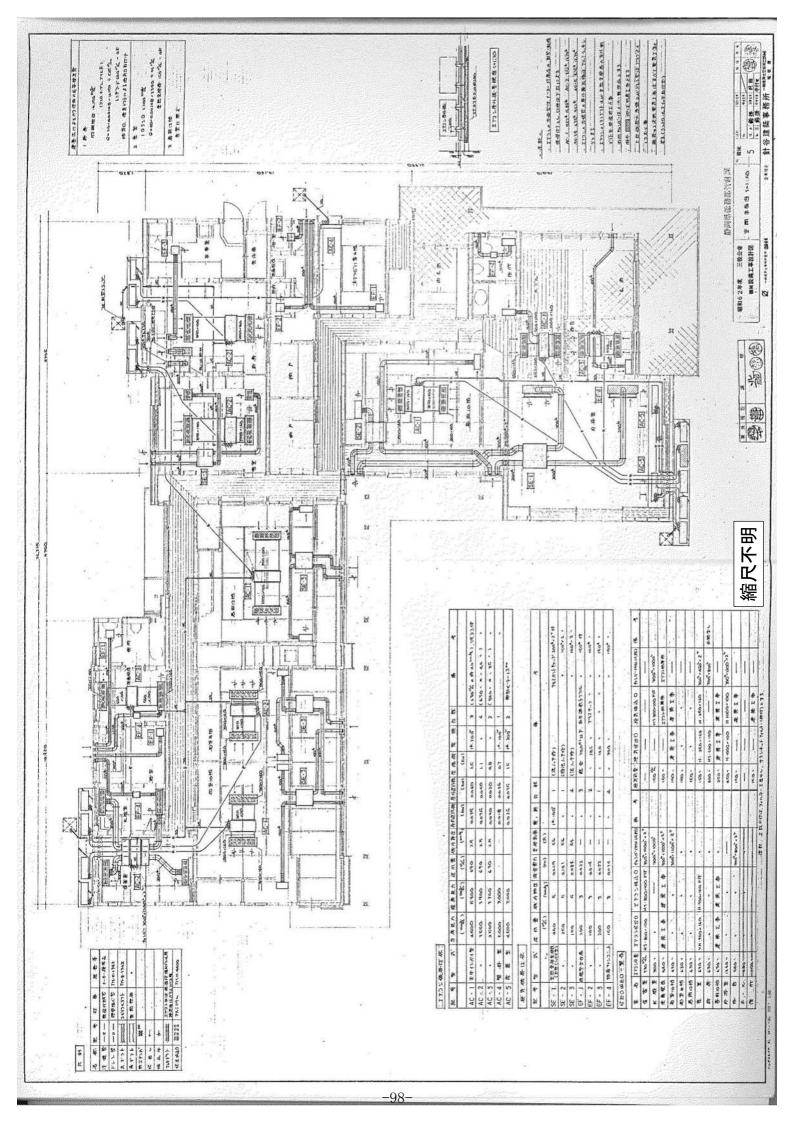
-94-

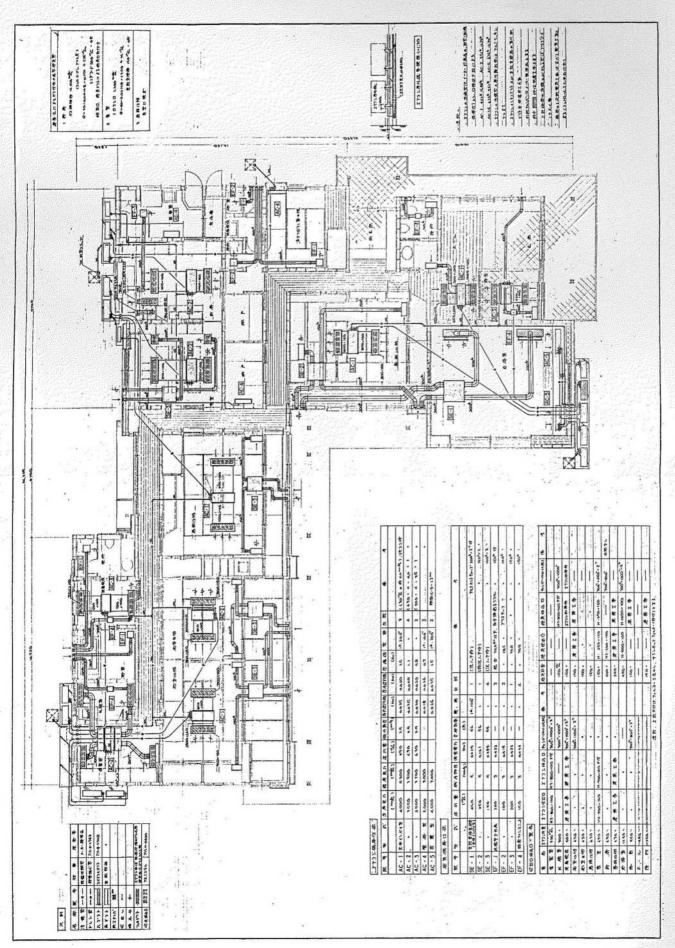
- Sept Colonia con

	TON (3 BH)	 基本 A X B H T' T' T' T				
お配 記 元 数 元 数 元 数 元 数 元 数 元 数 元 数 元 数 元 数 元	(近年 大	認計条件 20	なりななが、 のかななが、 のかななが、 を、		等 か が が が が が が が か か か か か か か か か か か	日本 (日本 (日本 (日本 (日本 (日本 (日本 (日本 (日本 (日本 (
() x x x x x x x x x x x x x x x x x x x	○→ 20 年 4 年 2 年 2 年 2 年 2 年 3 年 4 年 4 年 4 年 4 年 4 年 4 年 4 年 4 年 4	8	4 4 4 4	和 集 集	2	
・ 実施を表現されて製料的で、コンクリー (自動の本部のより) 「中国のの投資は、 () () () () () () () () () (の日本本文化に関いたも、文 本 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東	(8人) 総裁がベニンの務果	の 日本	の実践者に「一・小様(で)・ 単大規模・	が最初的的にしてから (**) (**) (**) (**) (**) (**) (**) (**	発展的 (Mタイプ) (AGD) MR型) ・ シャワンでは数
	2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2	は	は の は は は は は は は は は は は は は	\$ # # # # # # # # # # # # # # # # # # #	は	. M
		**** O #**		1 <u>2 # * # #</u>		(i) 2 M 2 M
を 中央	(1) 「日本の大海南海 (1) 「日本の大海南海 (1) 「日本の大海南海 (1) 「日本の大海 (1)	日 本	は、	、	11. 原原形の音音な 12. 以よら配 13. 以上の配 13. (国本及びピントの形を着く。) 「心を原文を向 13. (国本 14. (本 15. (本 15. (本 15. (本 15. (本 15. (4. (4. (4. (4. (4. (4. (4. (4. (4. (4	1. 日 中 別 図 図 ・※記むら (重年部と Ranger N 51) ・ 15) ・ 15) ・ 15) ・ 15 中 の 別 図 で ・ 15 中 の 別 図 で ・ 15 中 の 別 図 ・ 15 日 の 図 図 ・ 15 日 の 図 図 の 図 ・ 15 日 の 図 図 の 図 の 図 の 図 の 図 の 図 の 図 の 図 の 図

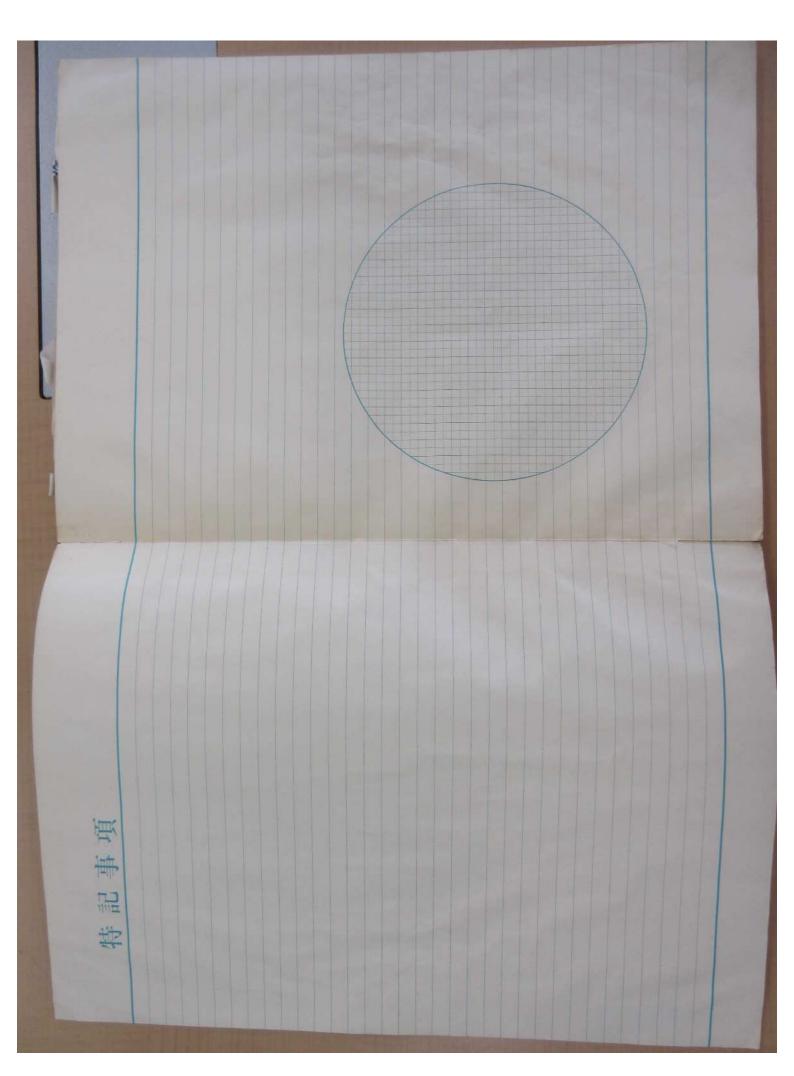


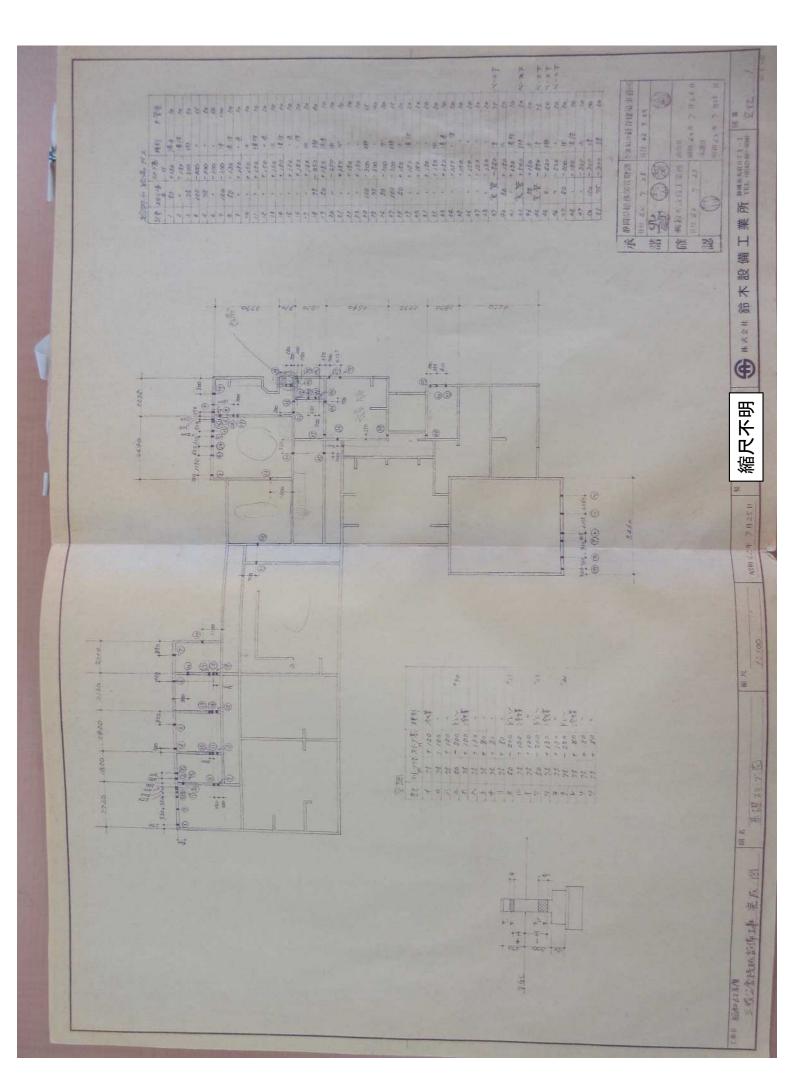


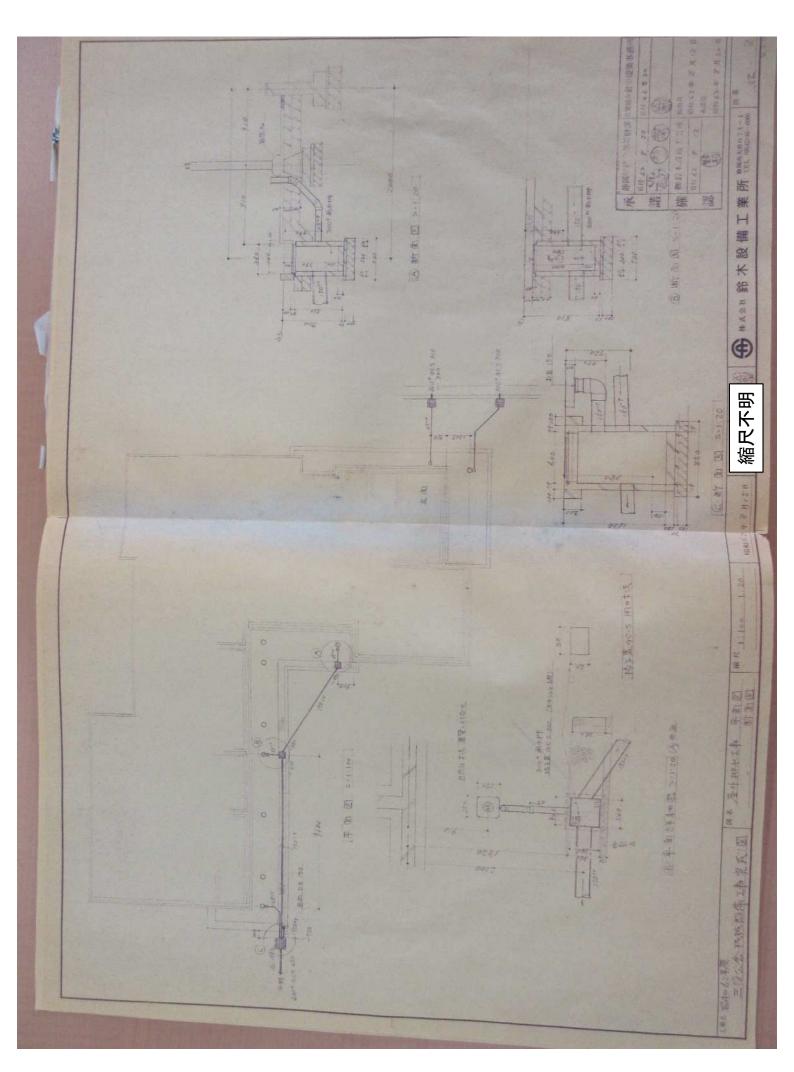


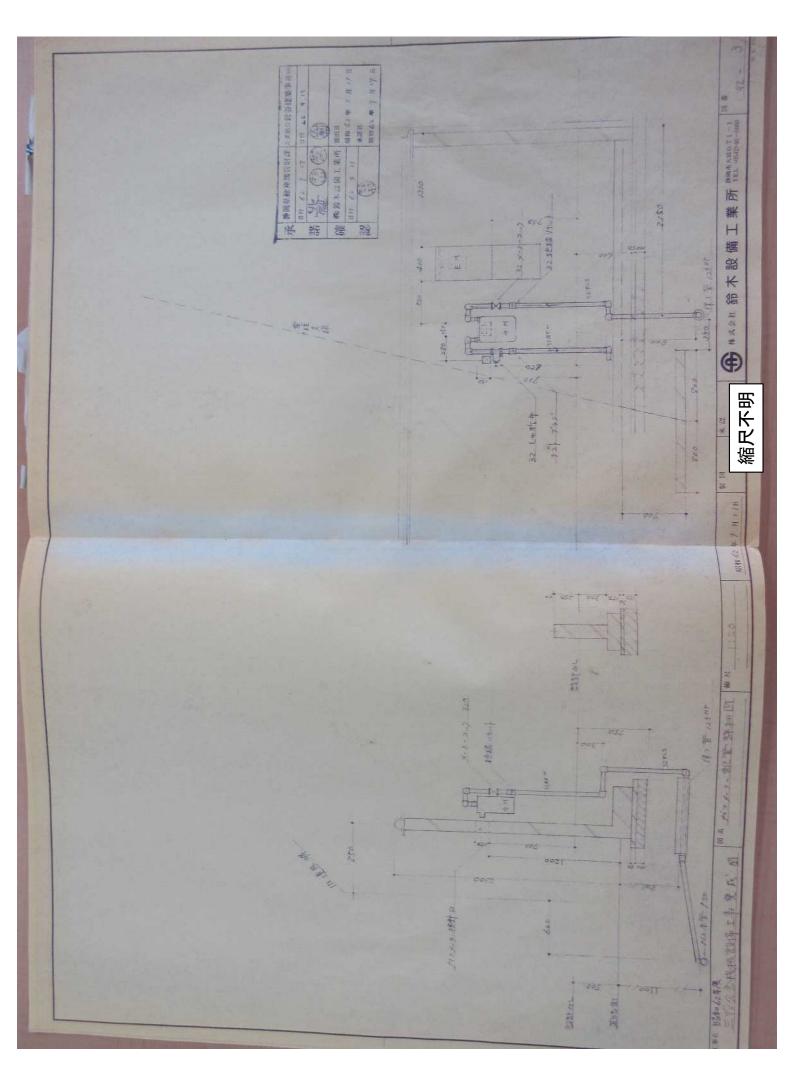


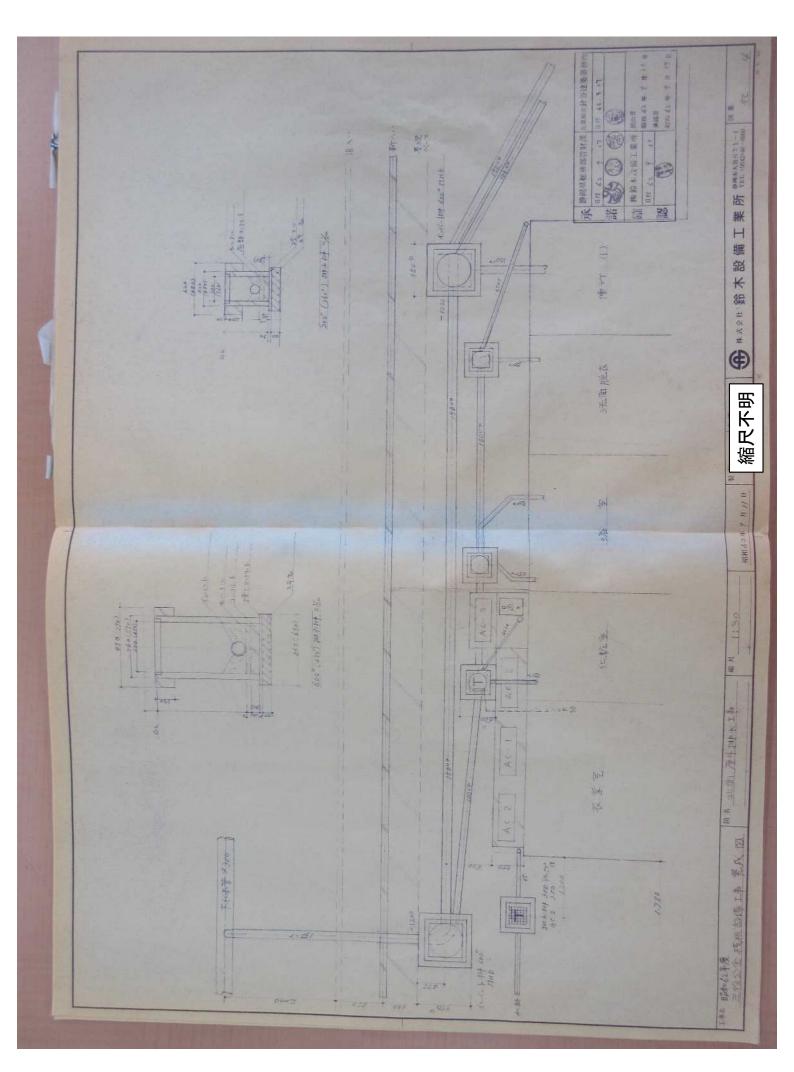
成 叉 昭和62转 三役公舍機械設備工事 施工者概針段称設備工業所

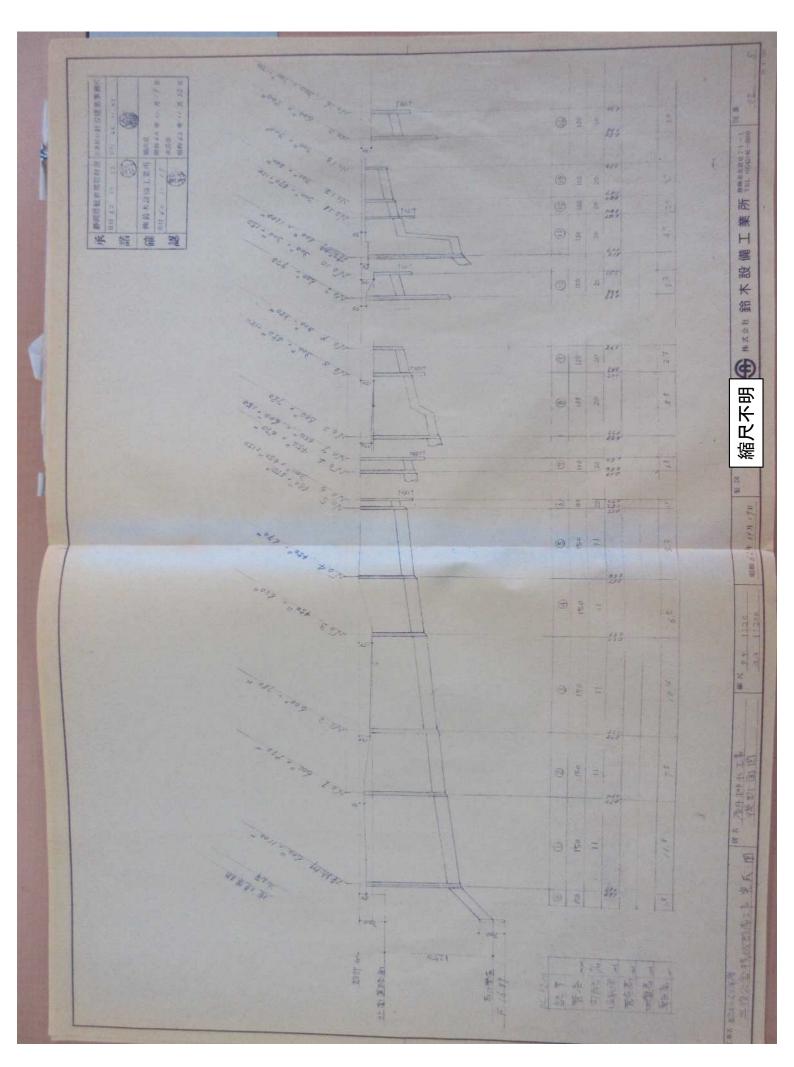


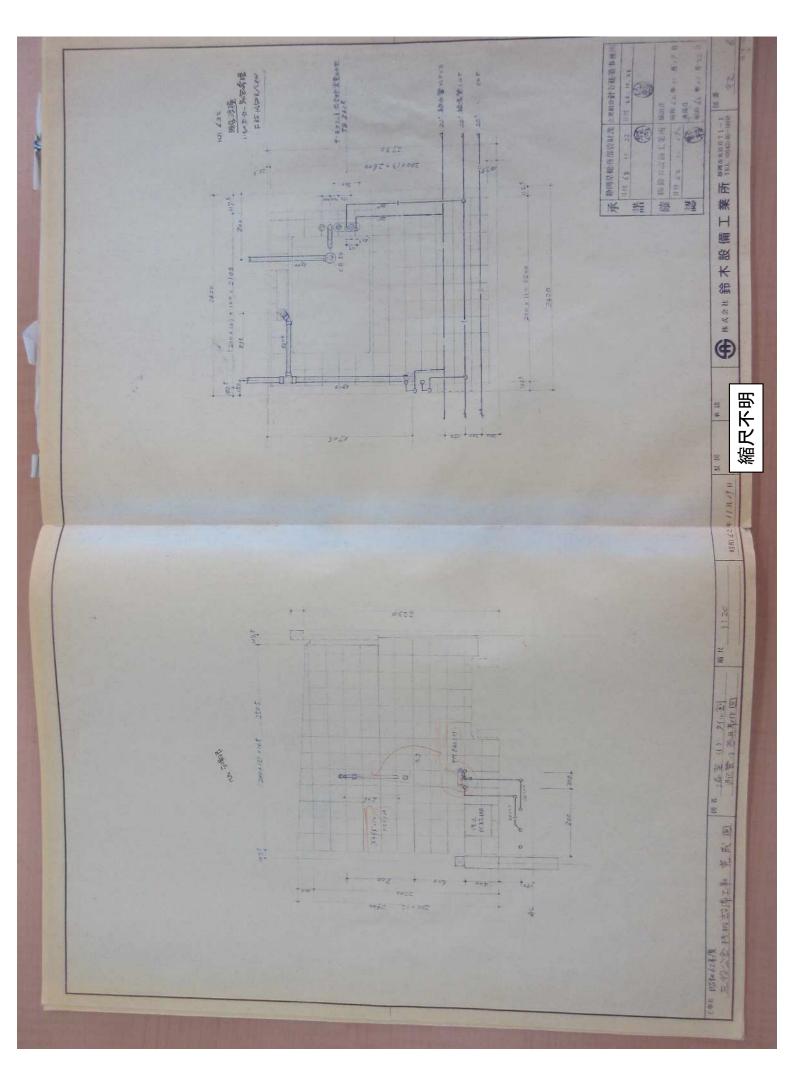


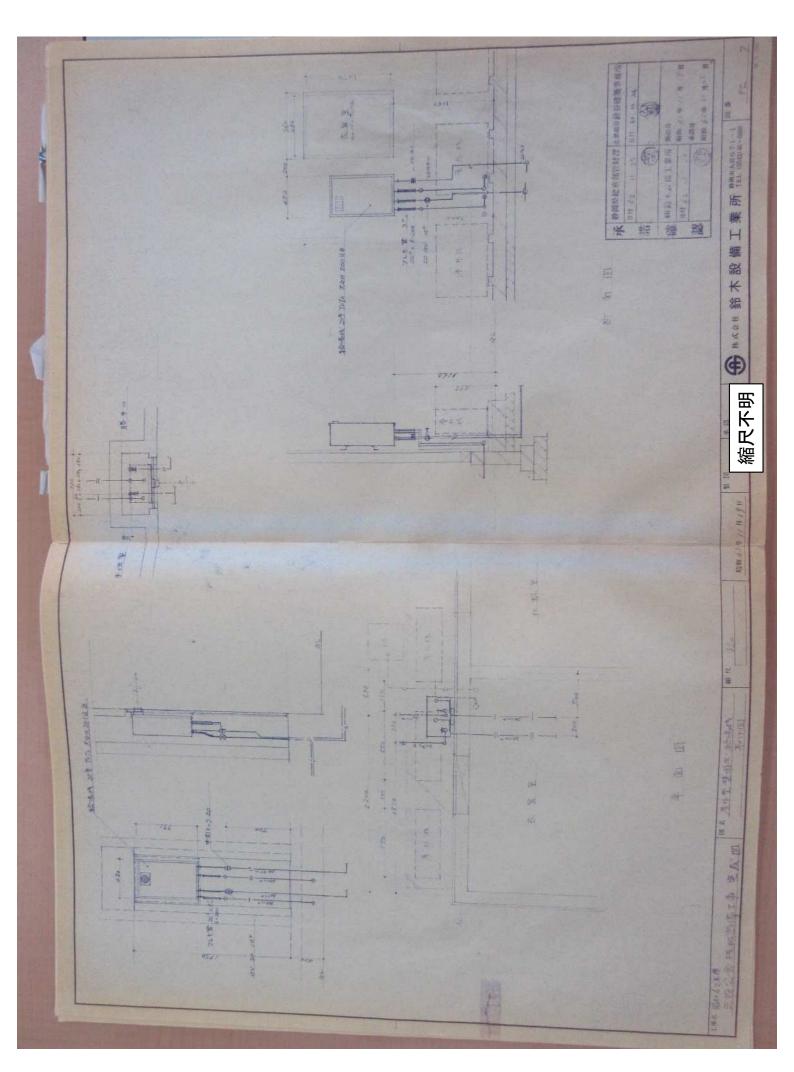


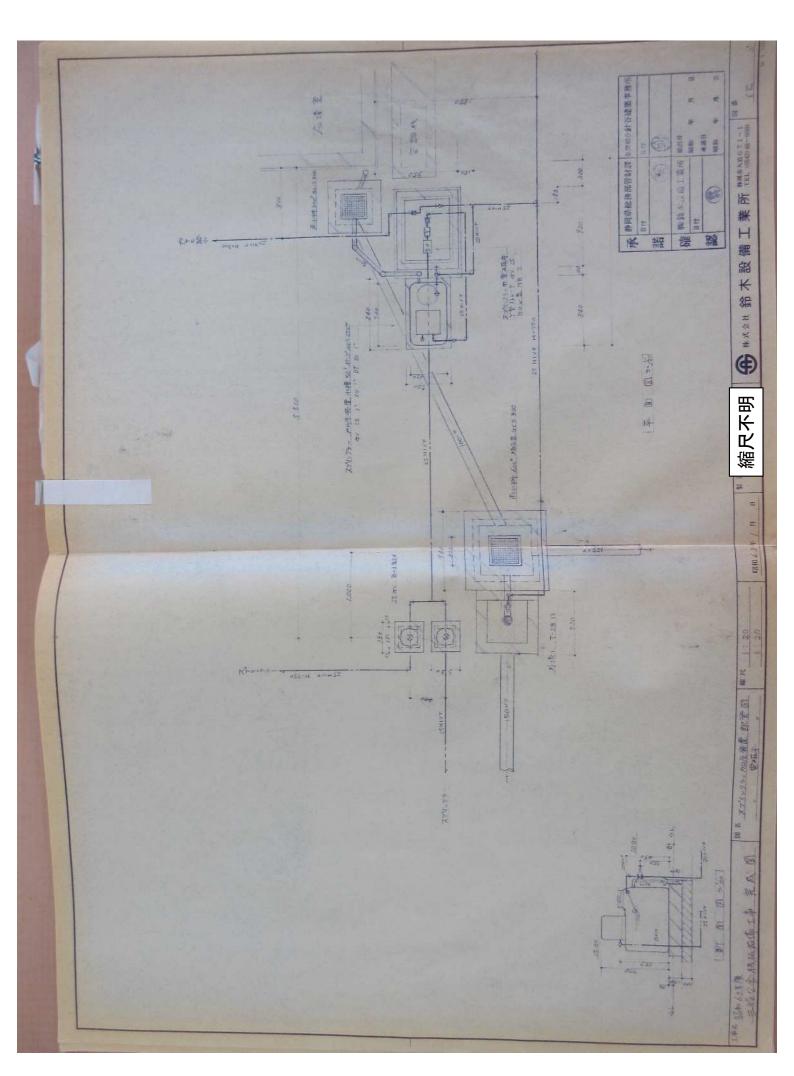


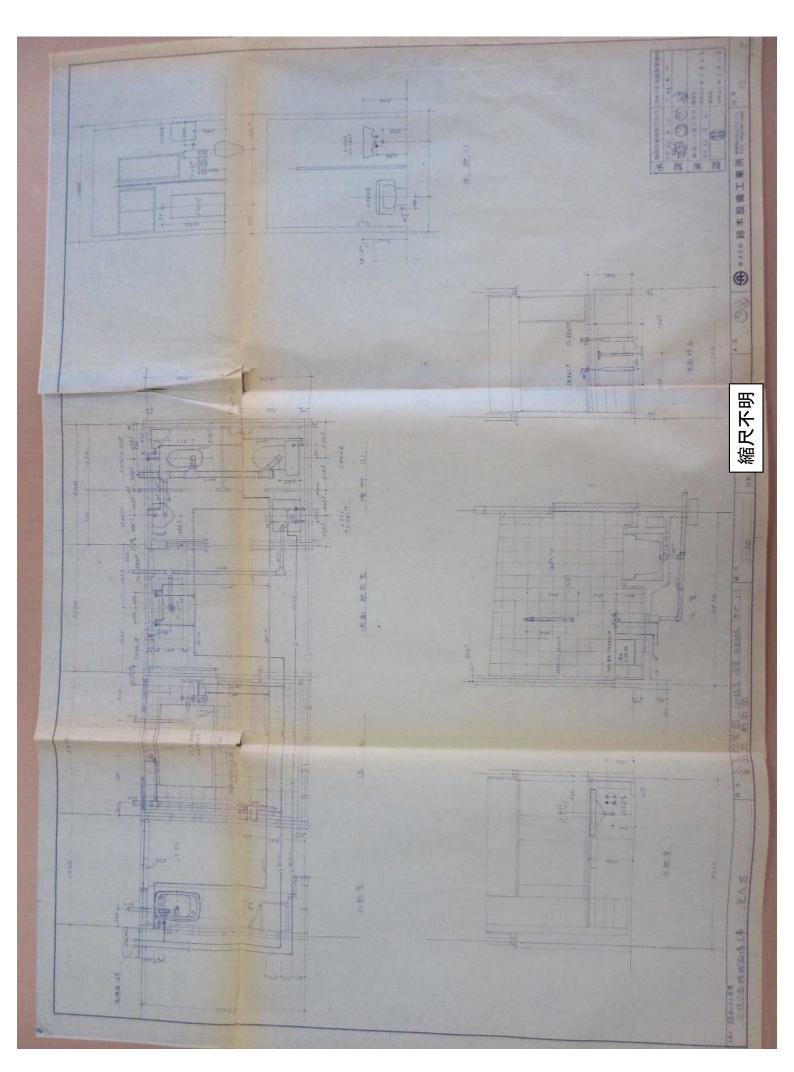


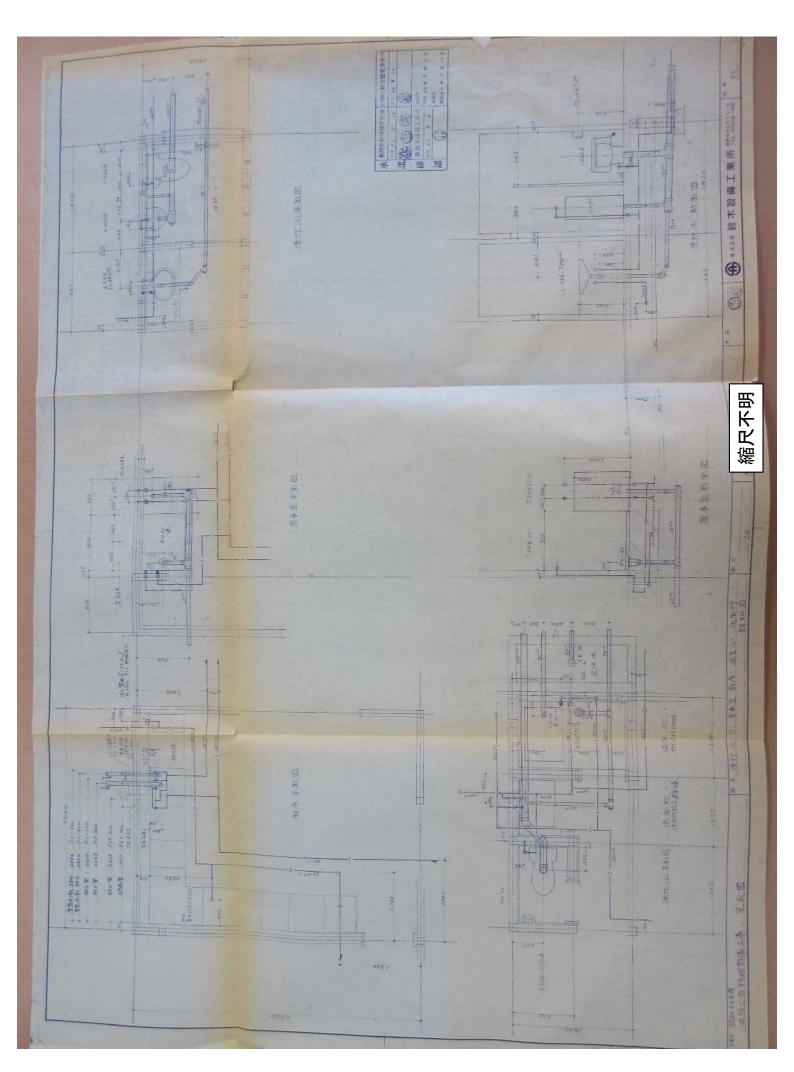


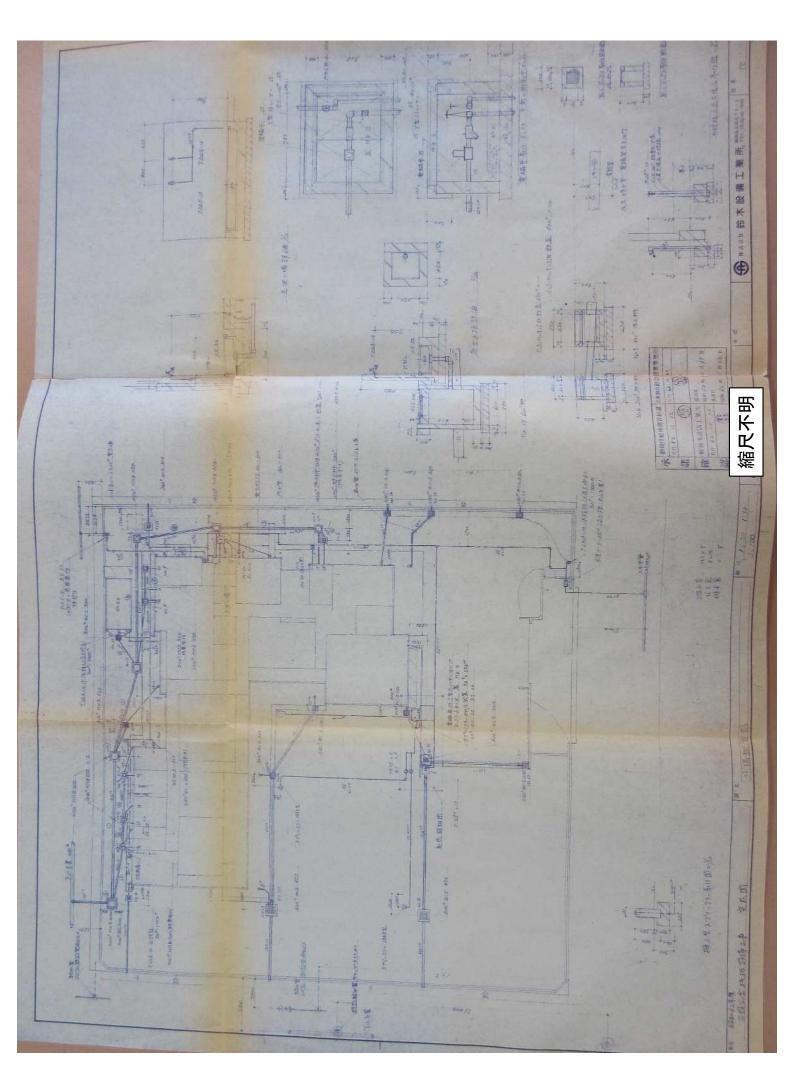


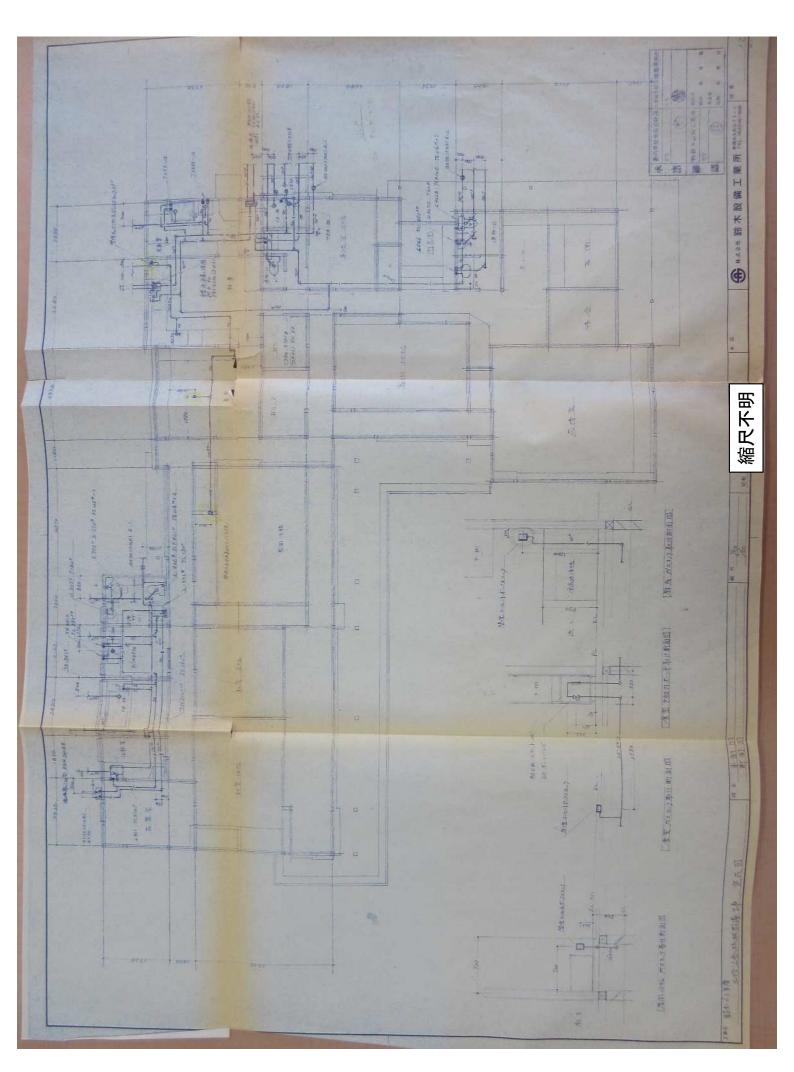


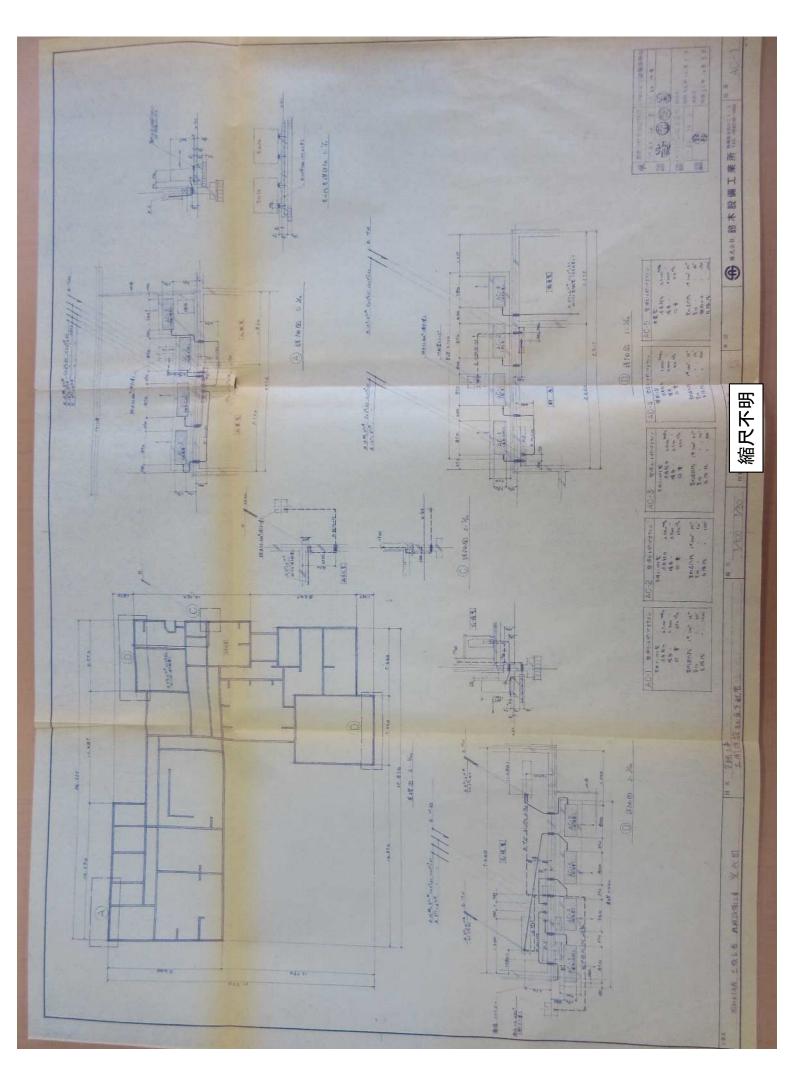


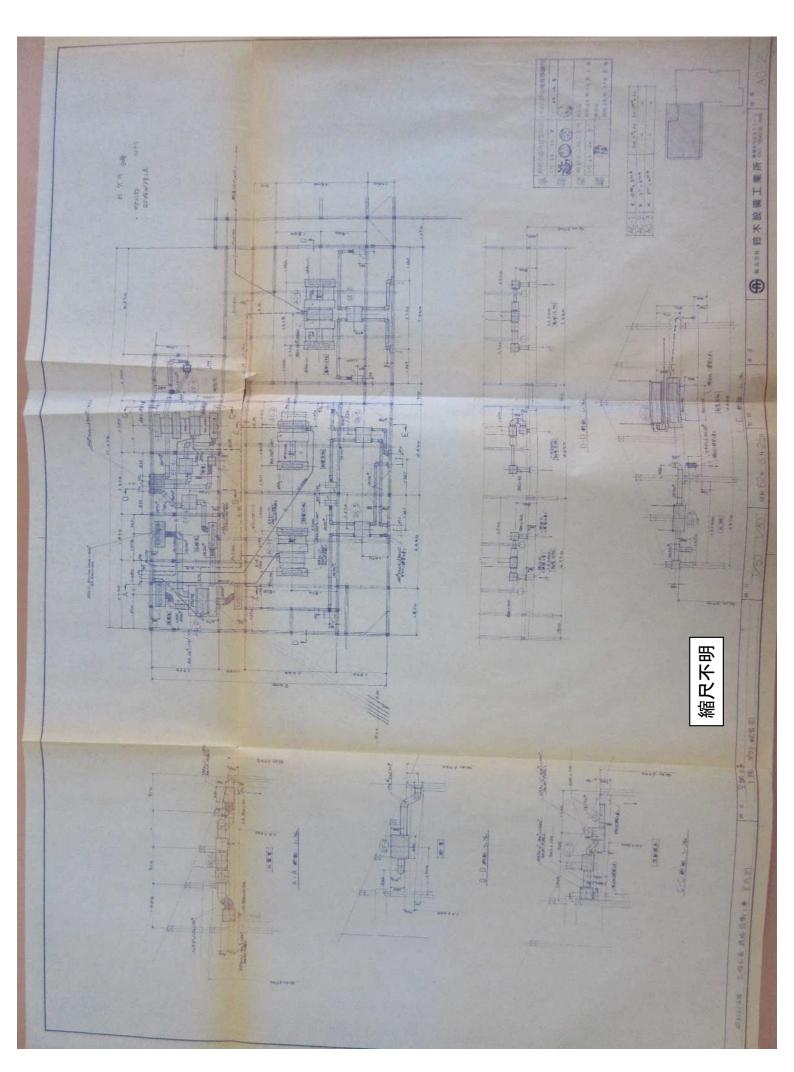


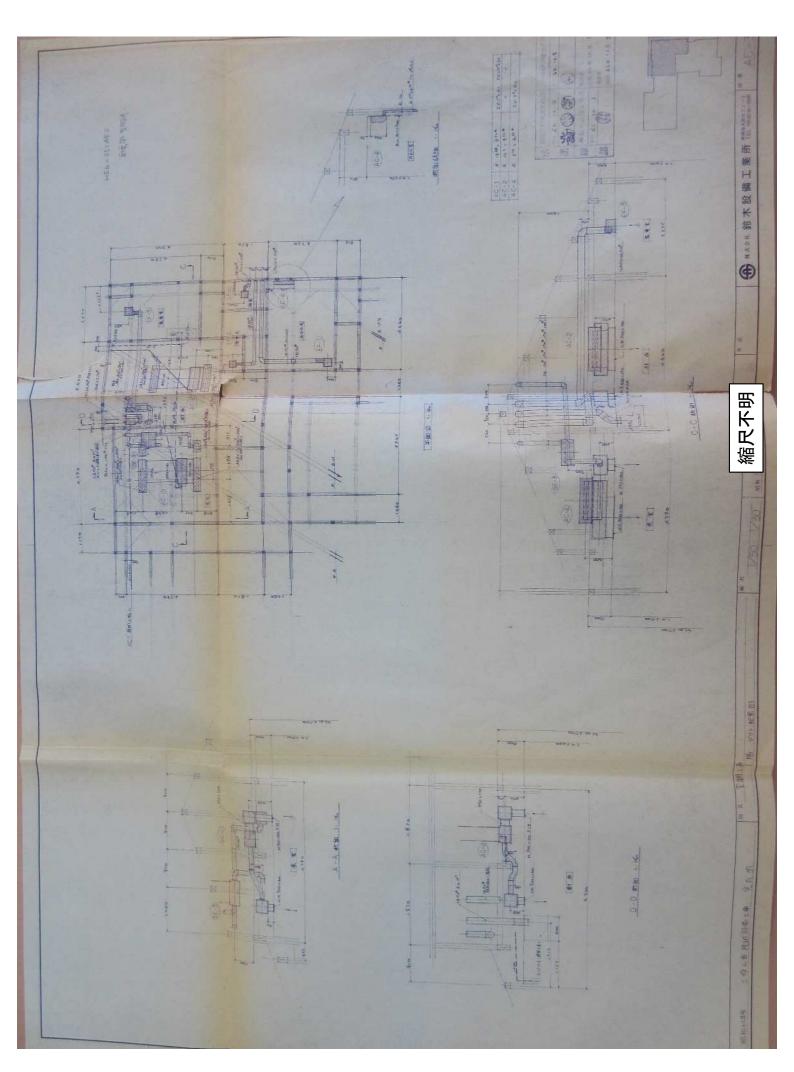


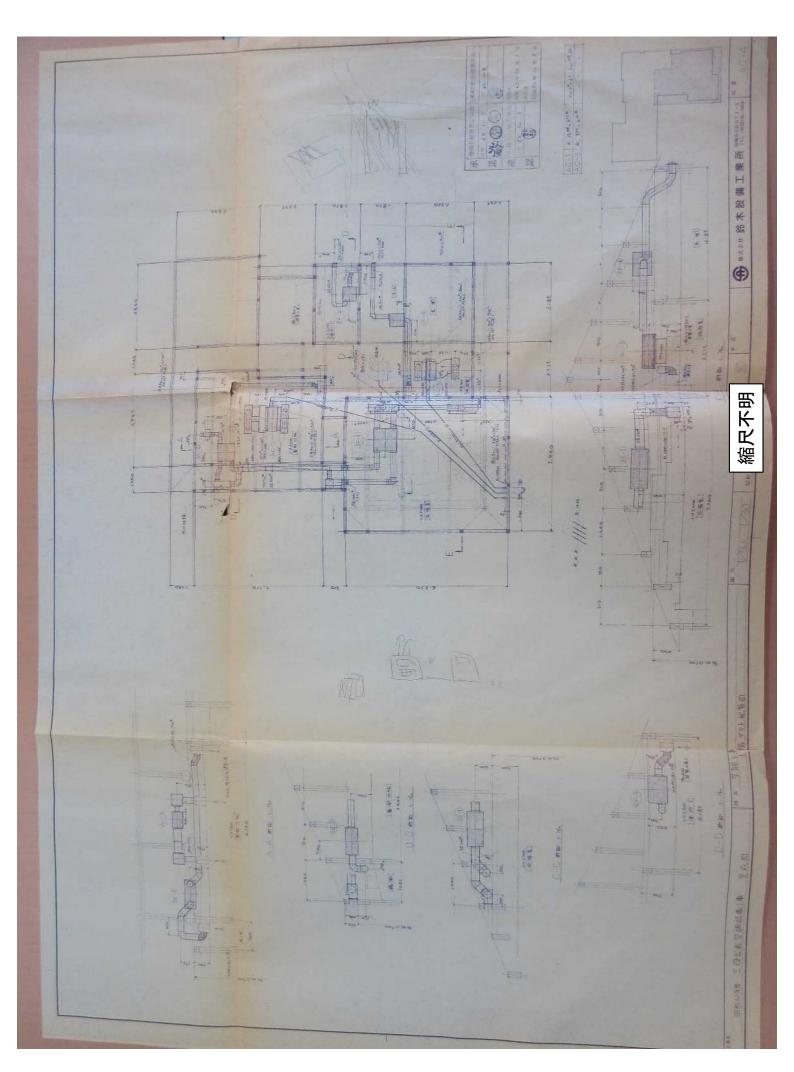


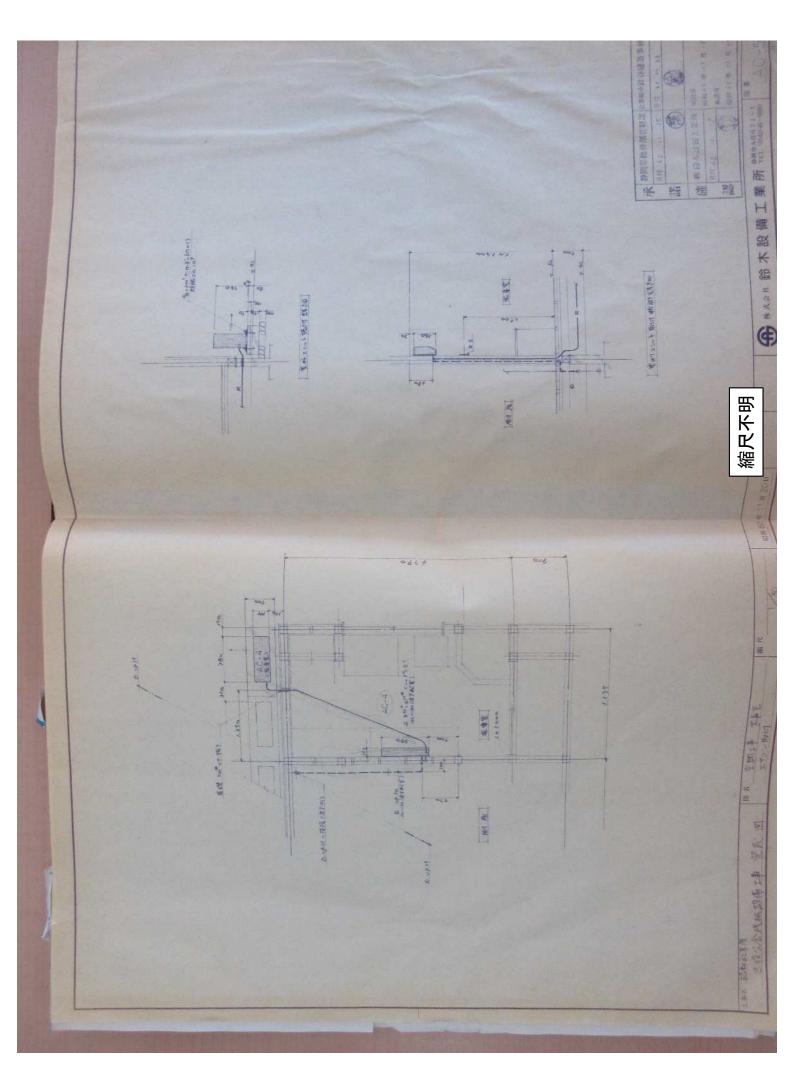


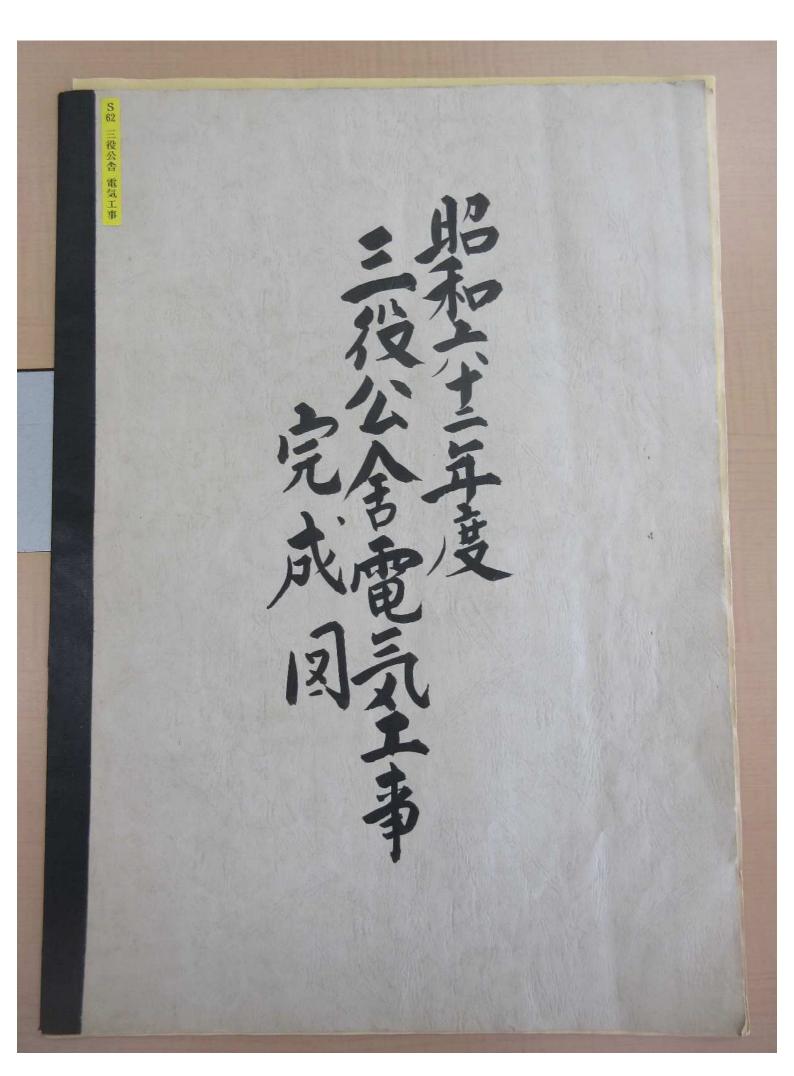


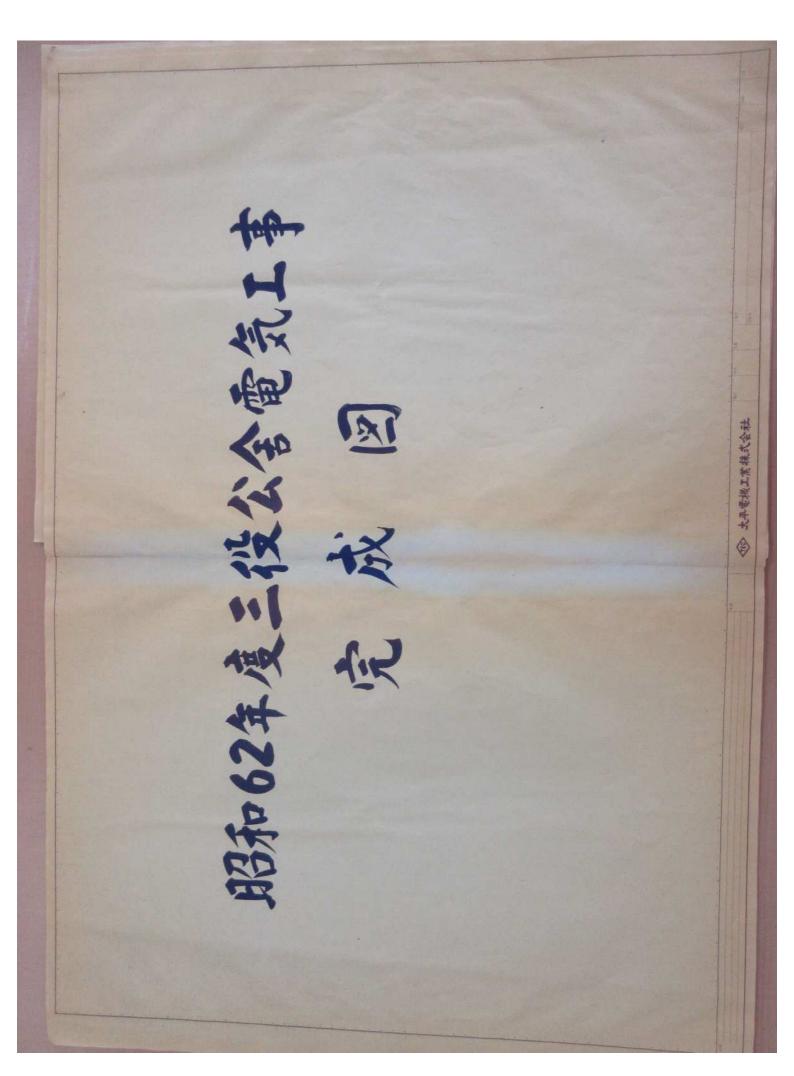


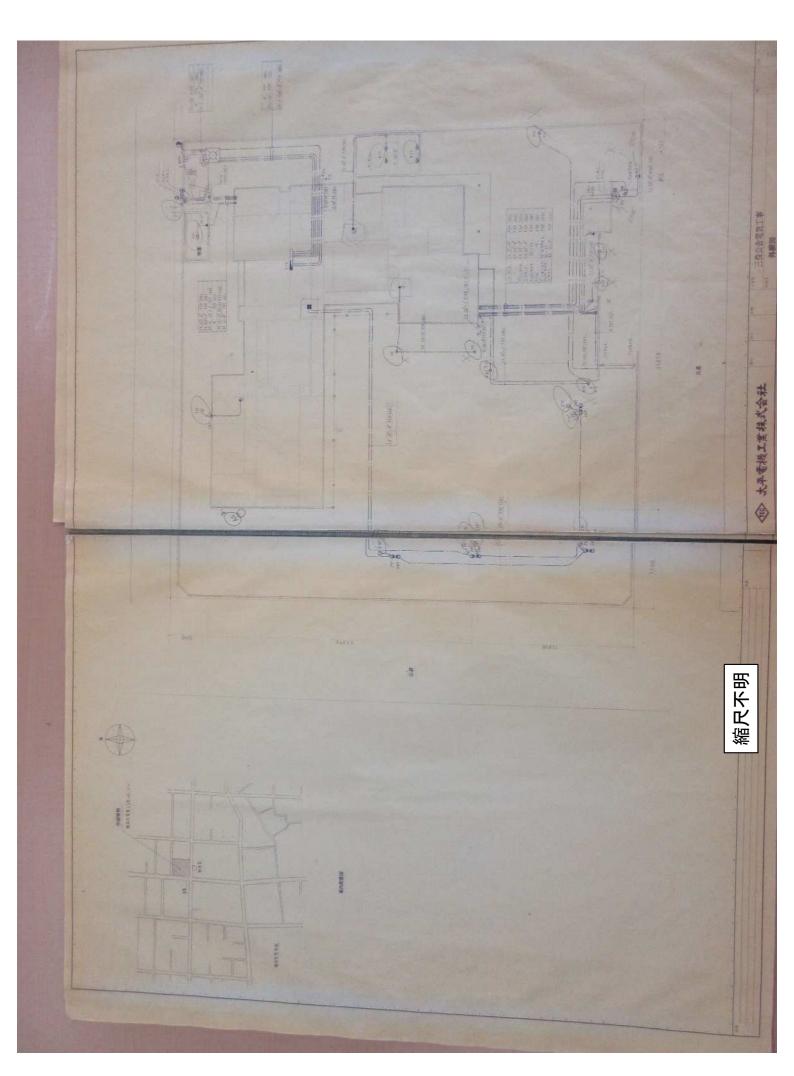














	AF/AT	100	版 (VA)	-		20	-		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	負 南 华 國 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五	数(VA) コンセント	量 (VA) 218. MCS コンセント AF/AT
	-	2500		和政 10帖AC	1		0.0	居間	tAC.		250	
1000 秋平がん		3492		心协画AC	00	6	6				349	
1090 内容 100 日本 100		000	-	#-JLAC	0	6+	0		\$AC		250	0 2950/20
		1400	-	次装置AC	1	0 0	0 0		0		140	0
1000 次面・販売AC 11		1400		我SAC	6	6		8.0			1400	0
株式 株式 株式 株式 株式 株式 株式 株式		1220				00	0				122	0
1000 Amm 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	-	324		観気線・ガス途断弁・装備・TV		too	00				100	J 1P50/20
1090 和歌 10時 1090 和歌 10時 1130		550		モニケーTV・インケーホン	0	00					100	
1090 和第 10時 1090 和第 10時 1390												
800 入間 ・			1090		1	00	00	和室		890		
1330 随間・半人間 5 0 0 6 食室 1130 1320 尾線室 9 0 0 10 尾線室 1290 100 関係 1320 尾線室 11 0 0 12 原下・特百・内文間 1290 1530 ホール・特合・女師 11 0 0 12 原下・特百・内文間 1050 100 大橋 原間 13 0 0 0 14 日間・内域 1050 100 大橋 11 0 0 0 0 0 14 日間・大橋 1050 100 大橋 11 10 0		THE PARTY	800	入師	m		6		·浴室·衣袋室	880		
1320 広藤宮 1390 1	-		1330	居间,半人側	S		6			1130		
1320 広藤宮 9 0 10 応藤宮 1290 1530 ホール・66・立端 11 0 0 12 株子・地戸・内立路 1050 1530 ホール・66・立端 13 0 0 0 14 お室 1050 10 成治経帯・摩下(2)・花田秋本 15 0 0 0 16 北壁優所 原田 12峰 17 0 0 0 18 女室 原田 12峰 17 0 0 0 18 女室 原田 12峰 17 0 0 0 18 女室 10 原田 12峰 17 0 0 0 0 18 女室 10 10 原理 2 0 0 0 0 24 我確 10 10 株本 2 0 0 0 0 24 我確 10 10 株本 3 0 0 0 0 24 我確 10 10 株 3 0	-		970	厨房·家事·洗面·お手伝い室	7		6		· 李·明	1390		
1530 ホール・存合・立路 11 0 0 0 12 離下・納戸・内立図 1050 14 和深8・10時・化粧強・湯赤谷 1 1 0 0 0 0 14 和深8・10時・化粧強・湯赤谷 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	-	-	1320	_	6		6			1290		
1530 ホール・移合・立間 13 000 14 和窓8、1006・化粧致・連帯器 1 1 000 15	1	1000		厨房	11		6		· 內女國	1050		
(2)・桃面枝紅 15 (2)・桃面枝紅 15 (2)・桃面枝紅 15 (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2)	-		1530	ホール・待合・玄関	13		6	-	O帖・化粧室・連赤路	1	120	00
Biff 126k 17 00 18 食室 19 11 19 10 10 10 10 10		1300		気治浴器・降下(2)・洗面及芸		6	00				1000	0
財際グリル 19 00 20 財際 東海 21 00 22 財際・選権・選権・ 東海 23 00 24 洗機機 内室面・多雲・緑橋・鷹下(1) 27 00 24 洗機機 内室面・多雲・塚橋・鷹下(1) 27 00 26 お手伝・電AC 特合室・応接室 29 00 26 お手伝・電AC 日本版 33 00 30 ガス浦和株田県 1010 外打 33 00 36 予備 1010 外打 41 00 36 予備 8050 36 予備 41 00 36 予備 8050 40 22 10 22 10	1	750		居間 12峰	17		00				009	0
機器能心臓 21 00 22 時限・東等・講書・ 機器能心臓 23 00 24 洗磁機 内空間・容強・疑問・離下(1) 27 00 26 お手伝い強 特合強・応能室 29 00 26 お手伝い衛 自動ドア 31 00 28 用砂(所) 野原床暖所 35 00 34 栄養組合 1010 外灯 35 00 36 予備 1010 外灯 39 00 36 予備 3050 00 36 予備 307 00 36 予備 308 予備 41 309 00 36 予備 300 00 00 36 300 00 00 </td <td></td> <td>10001</td> <td></td> <td>厨房ゲリル</td> <td>19</td> <td></td> <td>00</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>100</td> <td>0</td>		10001		厨房ゲリル	19		00				100	0
東本室 23 00 24 洗磁機 内立間・容置・疑問・響下(1) 27 00 24 洗磁機 梅台室・応機監 29 00 26 お手伝い電AC 梅台室・応機監 29 00 28 再例便所 自動ドア 31 00 30 ガス漏れ機知器 野原味暖所 35 00 00 34 深等性の 千億 37 00 00 36 予備 1010 外灯 39 00 00 36 予備 200 00 38 予備 200 00 36 予備 <td></td> <td>1000</td> <td></td> <td>食器洗い物</td> <td>21</td> <td></td> <td>00</td> <td>1</td> <td>・整曜・</td> <td></td> <td>120</td> <td>0</td>		1000		食器洗い物	21		00	1	・整曜・		120	0
株型優所 25 0 0 0 24 洗液機 25 0 0 0 24 洗液機 25 0 0 0 0 26 お手伝・電AC 26 お手伝・電AC 26 お手伝・電AC 26 お手伝・電AC 28 用団優所 29 0 0 0 0 30 ガス漏れ機道器 29 0 0 0 0 32 配間・温にたつ 26 子優 2ンセント盤 41 0 0 0 0 0 38 子優 20 0 0 0 0 38 子優 20 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		1000		所無利	23				面・お手伝い室			1
内立間・脊癬・結倒・番下(1) 27 0 0 0 26 お手伝い業AC 29 0 0 0 28 南回便所 10 10 外打 31 0 0 0 34 契格強AC 10 10 外打 35 0 0 0 36 予備 10 10 外打 39 0 0 0 38 予備 10 10 外打 39 0 0 0 38 予備 10 10 外打 39 0 0 0 38 予備 10 10 外打 10 10 外打 10 10 小打 10 10 小打 10 10 0 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1		1000		東側便所	25	4					100	00
持合室・応接室 29 000 00 28 南側便所 1010 対対 33 000 00 34 英雄名C 1010 対対 35 000 00 38 予備 1010 対対 41 000 00 38 予備 6530 65	100	10501		を強・線倒・峰下(1	27		6		AC		84	0
自動ドア 31 0 0 0 30 対ス調和機合数 1010 対抗 33 0 0 0 34 対対側AC 1010 対打 37 0 0 0 38 予備 1010 対打 41 0 0 0 38 予備 6630 6630 6630		006		得合案・応接室	29	4	00				100	00
無所床帳所 33 00 32 時間・福工大フ 千価 35 00 34 実験強人 1010 外が 39 00 36 予備 39 00 38 予備 30 00 38 予備 30 00 38 予備 30 00 00 38 予備 30 00 00 38 予備 8050 00 00 00 00 00 00 8050 00 00 00 00 00 00 00 00	1	200	168	自動ドア	31		00		知器		15	0
子価 35 G O O O O O O O O O O O O O O O O O O O		300		野房床暖房	33		000		たつ		12(00
1010 外打 1010 外打 39 000 38 中部 1010 外打 41 000 40 コンセント部 41 000 40 コンセント部 663	1			子優	3.5	100	100				840	0
1010 外灯 39 0 0 0 38 子編 2010 分灯 41 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				子優	37	00	00					
8050	ALC:		120	947	39	6	00	-				
8050	-	-		コンセント数	4.1	1000	000	-	23		100	0
	10		-							6630	-	642
21208	4		2		I						30272	

